

持続可能性レポート



Sustainability Report
2017

SARAYA



いのちをつなぐ

SARAYA 「いのちをつなぐ」とは、衛生によって感染症から「いのち」を守ること、そしてサプライチェーン全体で企業活動が影響を与える生物多様性（いのち）を守ることの大切さを表しています。

熊野の山奥で代々森林から糧を得て暮らしてきた生家で少年時代を過ごした創業者は、森林を慈しむが故の質実剛健な林家（林業家）^{りんか}の日々の暮らしから生活感と自然観を学び、川の魚やエビ、山菜など新鮮な森の恵みを受けて成長しました。また、二代目社長は大学で発酵工学を学び、活性汚泥や散水濾床法などによる微生物を利用した工業廃水や水質汚染の浄化についての研究をしていました。また、アメリカ留学では公衆衛生学やエコロジー（生態学）などを学びました。生まれながらの自然人であった創業者、生態系を科学として学んだ二代目、それぞれの感性と自然への理解が商品開発や経営の礎となり、開発や製造、営業に携わる従業員にも共有されています。



はじめに

本誌はすべてのステークホルダー (p.44) に向けて、サラヤグループの持続可能な商品の開発、生物多様性の保全や世界の衛生に貢献するための本業と社会貢献の両面からの取り組みなどを中心にまとめたものです。最新のデータや情報とともに、そこに至った過程も大切であるとの認識から、レガシーも記載しております。写真やグラフを多用し、CSRのご関係者以外の方々にも分かりやすく、興味を持ってお読みいただけるように工夫して制作しております。ご意見・ご感想・ご要望などございましたら、<http://www.saraya.com/csr/report/> のアンケートフォームよりお寄せください。

編集方針

ガイドライン

「GRI サステナビリティ リポーティング ガイドライン Version4.0 日本語版」の中核 (Core) に準拠して編集しております。環境省「環境報告ガイドライン (2012 年度版)」を参考に内容を構成しております。

対象期間

データの集計期間は、当社の決算期である 2015 年 11 月から 2016 年 10 月としております。報告の活動内容は同期間を基本としておりますが、それ以前や以降の内容、写真が含まれています。

集計対象事業所

・国内は以下の全事業所を対象としております。

サラヤ株式会社
東京サラヤ株式会社
スマイル産業株式会社

・海外は以下を対象としております。
Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd
Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.

発行履歴

2002 年 7 月、発行開始より年 1 回発行。
次号発行は 2018 年秋を予定しております。

インターネットでの公開

サラヤホームページ上にも持続可能性レポートの PDF データを公開しております。
<http://www.saraya.com/csr/report/>

もくじ

編集方針	1
1. トップコミットメント	2
2. サラヤと国連・JICA	6
2-1. 国連生物多様性条約第 13 回締約国会議	6
2-2. サラヤと SDGs	8
2-3. サラヤと国連関連組織	10
2-4. サラヤと JICA	12
3. 商品開発	16
3-1. 自然派の商品開発	16
3-2. サラヤ独自の指標 - カーボン バランス	18
3-3. 品質保証と顧客満足	20
3-4. サラヤ商品開発に携わって	22
4. サプライチェーン	24
4-1. 生物多様性	24
4-2. ボルネオ保全トラスト (BCT) の支援と RSPO	26
4-3. グリーン購買	28
5. ミッション	30
5-1. サラヤのレガシー (ブルー・オーシャンから)	30
5-2. 会社概要	32
5-3. サニテーション事業本部	34
5-4. メディカル事業本部	36
5-5. コンシューマー事業本部	38
5-6. 海外事業本部	40
5-7. 関連会社	42
6. ステークホルダー	44
6-1. ステークホルダー エンゲージメント	44
6-2. 従業員 - 人事制度	46
6-3. 従業員 - ワーク・ライフ・バランスと安全衛生	48
6-4. 従業員 - ジェンダーとダイバーシティ	50
7. 環境パフォーマンス	53
7-1. 環境マネジメントシステム	53
7-2. 目標と実績	54
7-3. マテリアル・フローと温室効果ガス	56
7-4. 環境・CSR コミュニケーション	58
7-5. 第三者意見	60
7-6. サイトレポート	62
8. マテリアリティと開示項目インデックス	64
8-1. マテリアリティの特定	64
8-2. マテリアリティ インデックス	66
8-3. 一般開示項目 インデックス	68

1. トップ コミットメント

お客様、仕入先の皆さま、さらにその他のステークホルダーの皆さまには、日頃から色々ご愛顧を賜り、誠に有難うございます。以下、持続可能性レポートのトップコミットメントを述べさせていただきます。それぞれに、ご批判、ご意見、ご教示を賜れば有り難く存じます。

はじめに — 社会と企業

企業と社会の関係は、譬えて言えばコインの表と裏で、それぞれが影響しながら、それぞれがしっかりと繋がっています。近年、世界経済の急激な拡大や、人口の増加、気候変動など様々な要素で、社会が不安定になり、経済や社会の、持続可能性が問われています。また資本主義の発達の結果として、貧富の差の拡大が顕著になり、それがさらに社会の不安定要因になり、経済全体にも大きな影響を与えています。

グローバル経済では、資本主義を超える新しい経済の体制が問われていますが、未だ答えは出ていません。我々は歴史に学び、そしてそれを乗り越えて新しい体制を模索し、ポスト資本主義にむけて、企業活動を通じて実証や実現をはかり、持続可能な社会の実現を大きな目標にして、真の発展を目指したいと思えます。

1. サラヤの目標、ZERI・ブルーエコノミー

すべてのビジネスは、その源泉を、ヒト・モノ・金・情報などに頼っています。ことに我々メーカーは、地球にある資源を人間にとって有用に加工して、商品として販売しています。また企業活動には、多くのエネルギーを使いますが、その多くは地下にある石油や石炭などの資源に頼っています。企業にはこれらの地球にある資源を効率的かつ持続的に活用して、ビジネスを続ける使命がありますが、近年この持続可能性に警鐘が鳴らされています。

さらにビジネスは、地球上の生物からも大きな恩恵を受けて、活動が成り立っています。生物多様性という観点からは、生物種の減少が危惧されますし、今現実には魚や森林などの資源が枯渇はじめています。養殖や栽培では、抗生物質の使い過ぎによって耐性菌が出現し、ビジネスに対する影響のみならず、社会生活にも悪影響を与えるようになりました。ここにおいても現状のビジネスの持続可能性への懸念が現れています。

サラヤは1994年から、グンター・パウリ氏によってスタートした、ZERI (Zero Emission Research and Initiative: ゼロエミッション研究構想) のコンセプトを支持し、特定非営利活動法人ゼリ・ジャパンを支援してきました。ゼロエミッション研究構想とは、「自然界においては、どの生物の廃棄物も次の生物の資源になり廃棄物ゼロが実現されていること(ゼロエミッション)に習い、産業連関等によって、廃棄物ゼロや効率と付加価値の高いビジネスと社会の実現を目指す」ものです。

近年になり、グンター・パウリ氏はこのゼロエミッションをさらに発展させ、「ブルーエコノミー」という、経済を主眼にしたコンセプトと、それに基づくビジネス活動を提唱しています。ゼロエミッションは、そのプロセスが廃棄物ゼロという資源循環システムですが、これをさらに経済面から、インプット、アウトプット、スループットを考察し、トータルプロセスから付加価値を実現しようというのが「ブルーエコノミー」です。サラヤは、この「ブルーエコノミー」の運動を、企業活動で実現したいと思い、グループ企業と連携しながら実現に向け行動します。



Zero Emission Research and Initiativeのロゴ



2014年国連大学ウタント国際会議場で開催の「ZERI創立20周年記念シンポジウム」で更家悠介(左)とグンター・パウリ(右)

2. SDGs とサラヤ

2015年の9月25～27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳が参加し、193の国連加盟国は、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。この前文の一部を以下に引用すると、

"We are determined to take the bold and transformative steps which are urgently needed to shift the world on to a sustainable and resilient path. As we embark on this collective journey, we pledge that no one will be left behind."

「我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることを決意している。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。」とあります。さらに具体的には、17の分野で、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」が設定されました。これを国連と加盟国は、2030年までに、15年間かけて達成を目指します。サラヤは企業活動目標に、このSDGsの目標を、個別・具体的に取り入れ、対応をはかります。（p.8-9参照）



3. グローバルコンパクトとサラヤ

グローバルコンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野、そして10原則を軸に、団体や企業に活動を呼び掛けています。サラヤは、グローバル・コンパクトに2009年6月に加盟し、その活動規範に沿うべく、企業活動を推進してまいりました。（p.10参照）

グローバル・コンパクトは1999年に、当時国連の事務総長だったコフィー・アナン氏が、ダボスの世界経済フォーラムで提唱し、その後その構想が実現されました。アナン氏はフォーラムで、「世界共通の理念と市場の力を結びつける力を探りましょう。民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応じていこうではありませんか。」と述べました。いま世界では、多くの企業が活動する中で、貧富の差が広がり、地球環境が悪化をしています。微力ながら、少しでも状況の改善を目指して、先人の精神に学び、本質を理解して、ビジネスを通じて問題解決が図れるよう、企業活動を続けたいと思います。



上智大学にて



サラヤ・イーストアフリカにて



レスキューセンター開所式にて

4. 『論語と算盤』 渋沢栄一とサラヤ

渋沢栄一は明治の実業家で、みずほ銀行の前身になる第一国立銀行を創設し、その他 500 にもわたる企業の創業にも絡んだ、いわば日本の資本主義の父です。私は 2014 年に渋沢栄一賞をいただいたこともあり、渋沢栄一の思想や行動を研究しました。渋沢栄一はその著書、『論語と算盤』で以下のように述べています。

- 国の富をなす根源は何かといえば、仁義道德、正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ。
- 利用厚生と仁義道德(Justice) … 義理合一の信念を確立せよ。仁義道德により利用厚生之道を進めてゆく。(引用終わり)

明治の始めの日本の資本主義の始祖に、このような考え方が主流として提案されていたことを考え、今現代にどう応用するかが問われています。今、公益資本主義や正しい CSR のあり方など、いろいろ提案される中で、われわれは実践を通じて、社会改革に提案し、持続可能な社会を目指したいと思います。

5. 感染対策とサラヤ

サラヤの大きなビジネス分野は、感染対策と食品衛生、公衆衛生です。いまこの分野では、多くの薬剤耐性菌が発生し、社会問題になっています。その原因は、抗生物質の使い過ぎと言われています。今、人間のみならず畜産や養殖でも多量の抗生物質が使われ、よって耐性菌が出現し、それがさらに院内感染や市井感染を助長し、社会生活にも悪影響を与えるようになりました。また地球温暖化が進み、マラリアやジカ熱など蚊を媒介とする病気が広がっています。さらに人々の移動が増える中で、エボラ出血熱など、今まで人類が遭遇していなかった感染症のリスクが増えています。サラヤは感染症に対する正しい知識の普及を行い、また感染対策を進めます。

6. サラヤのISOとTQM、環境対応

サラヤでは ISO14001 を運用して、事業活動から発生する、エネルギーや水など各種資源の効率的な使用、環境負荷の削減や、廃棄物の適正処理、資源のリサイクルなど、環境問題の対応をはかっています。その内



渋沢栄一賞表彰式(2014年2月5日)



渋沢栄一銅像

容は後述 (p.53-57) の通りです。また品質に対しては、ISO 9001 を運用して目標管理をしています。これをさらに、その他の目標も統合して、TQM の目標管理の手法を活用したマネジメントを行います。このことにより、経営効率の向上と、持続可能な企業経営に対応します。

また子会社や関連会社を通じて、温室効果ガスの削減やリサイクルの推進に取り組んでいます。一例を上げれば、サラヤ環境デザインでは水の浄化、リサイクルジャパン株式会社ではラッピングフィルムからゴミ袋へのリサイクル、関西再資源ネットワークでは食品生ごみのリサイクル、またタイ国においてはゴミから RDF(Refuse Derived Fuel: 廃棄物固形燃料) の製造をするなど、種々のプログラムを行っています。(p42-43 参照)



ジュネーブ大学病院教授でWHOの"Clean Care is Safer Care"の活動を推進しているディディエール・ピッテ博士(右)と更家

7. イノベーションとサラヤ

持続可能な社会の実現には、企業活動の目的を明確にすると共に、イノベーションの創出が必須です。現状に満足せず、新しいやり方、新しいコンセプト、新しい商品やサービスなど、ビジネスを変革する対応をはかります。その一つが、醗酵によってつくられた天然洗浄成分「ソホロ」(p.17 参照)の活用で、センシティブなお肌の洗浄剤「モイシス」(開発中)を発売予定しています。

医療分野では、複雑な形状の医療器具の高度消毒に、従来は55%の過酸化水素を用いたプラズマが用いられていましたが、5%の過酸化水素を用いて、さらに安全性の高いプラズマによる低温滅菌装置「ステリエース100」(第67回工業技術賞 p.59)を発売しました。

またエタノールを用いた急速冷凍装置「ラピッドフリーザー」は、2017～18年にカンボジアで、村の冷凍食品の加工所に応用するJICAの実証実験をはじめます。持続可能な社会はイノベーションの事業化なしには実現できません。サラヤはこのように今後も大小のイノベーションの創出を行います。

8. サラヤとNPO、社団法人等との協働

サラヤは、BCT(ボルネオ保全トラスト)、BCTJ(ボルネオ保全トラストジャパン)、ビジネスと生物多様性イニシアティブ、エコデザインネットワーク、ZERI ジャパン、JBIB、(公)日本WHO協会、ロカロジ協会、SCJ(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)、ホワイトリボン、(社)生産技術振興協会など、多くのNPOや社団法人、財団法人と協働することで、持続可能な社会の実現を目指します。(p.45 参照)

9. 変化に対応するサラヤ

今世界はめまぐるしく変化しています。変化の要因は色々ありますが、サラヤは、ドラッグーの言う変化への対応、「変化を知り、変化に対応し、変化をチャンスとして捉えることができる企業」として邁進し、さらに持続可能な社会に貢献できる企業になることを目指します。

サラヤ株式会社 代表取締役社長
東京サラヤ株式会社 代表取締役会長

更家 悠介



ソホロのロゴ



ステリエース100



ラピッドフリーザー



国連生物多様性条約第13回締約国会議 (2016年カンクン開催) ビジネス・フォーラム



国連生物多様性条約第9回締約国会議(2008年ボン開催) プレス・カンファレンス

2. サラヤと国連・JICA

2-1. 国連生物多様性条約第13回締約国会議

CBD COP13(生物多様性条約第13回締約国会議)

COP13はメキシコカンクン市で開催され、2016年12月2～3日にハイレベル(閣僚級)会合、5日より本会議がはじまるという異例のスケジュールでした。ハイレベル会合では、農業、林業、漁業、観光の分野別会合が開催され、各分野で、生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化についての意見交換が行われ、全体会合では農林漁業及び観光業における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化のためのガイダンスなどが内容となった「カンクン宣言」が採択されました。(http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/attach/pdf/161219-1.pdf)

2016ビジネスと生物多様性フォーラム

このハイレベル会合の平行・イベントとして同日程で本会議場において「2016 ビジネスと生物多様性フォーラム」が開催され、ラファエル・パッチアーノ氏(メキシコ環境・天然資源相)やブラウリオ・フェレイラ・デ・ソウザ・ジラス氏(国連生物多様性条約会議事務局長*)の開催挨拶を受けてはじまりました。

今回のビジネス・フォーラムでは、生物多様性の保全のために具体的な行動を起こし、その遺伝資源の持続可能な利用と公正で公平な利益分配を誓約するCancun Business and Biodiversity Pledge (https://www.cbd.int/business/pledges.shtml)の署名式が2日に行われました。サラヤは、最初の署名企業の中の1社として署名しています(https://www.cbd.int/business/signatories-and-supporters.shtml)。宣誓内容は右に記しています。

Cancun Business and Biodiversity Pledge

Our Commitment and Call for Action 我々の宣言と行動(仮訳)

We therefore pledge to take concrete actions that deliver solutions for the conservation of biodiversity, its sustainable use, and the fair and equitable sharing of benefits from genetic resources, by:

生物多様性の保全、その遺伝資源の持続可能な利用と公正で公平な利益分配を実現するために具体的な活動をするを誓約します。そのために

- Understanding, measuring and, where feasible, valuing our companies' impacts and dependencies on biodiversity and ecosystem services; 生物多様性と生態系サービスの当社に対する当社の影響や依存について理解し、判断し、可能であれば、定量的に評価します。

- Taking action to minimize negative impacts and optimize positive impacts on biodiversity; 生物多様性における負荷を最小にし、最も好影響である活動をします。

- Developing biodiversity management plans, including actions to address supply chains; サプライチェーンも含め、生物多様性の配慮を推進します。

- Regularly reporting on our companies' impacts and dependencies on biodiversity and ecosystem services; 当社の生物多様性と生態系サービスへの負荷と依存についての定期的報告をします。

- Promoting awareness about the values of biodiversity among our employees, managers, shareholders, partners, suppliers, consumers, and across the business and finance communities; 従業員、管理職、関係者、パートナー、サプライヤー、経営や会計に係るすべての関係者に生物多様性の価値の理解を深めるよう働きかけます。

- Acting as ambassadors for responsible stewardship of biodiversity, focusing on the economic opportunities and solutions, and helping to strengthen and disseminate the business case for better integration of biodiversity considerations into decision-making by businesses; 生物多様性の責任ある管理への使節となり、経済的機会と問題解決に注意を向け、そして、ビジネスの意思決定に生物多様性への配慮をより良く統合したビジネス事例を強化し、広めるよう助力します。

- Engaging in opportunities to share our companies' experiences and progress made, with a view to encouraging other companies and organizations to act as well; 他の企業や組織を同じ行動へと鼓舞する視点で、当社の経験と進展結果を分かち合うことに努めます。

- Taking steps to mobilize resources to support such concrete actions on biodiversity and assist, as appropriate, in accounting for and tracking these resources; and 生物多様性における具体的な行動を支援し、必要に応じた援助をするために資源を動員することに踏み出し、これらの供給元をたどり、つきとめます。

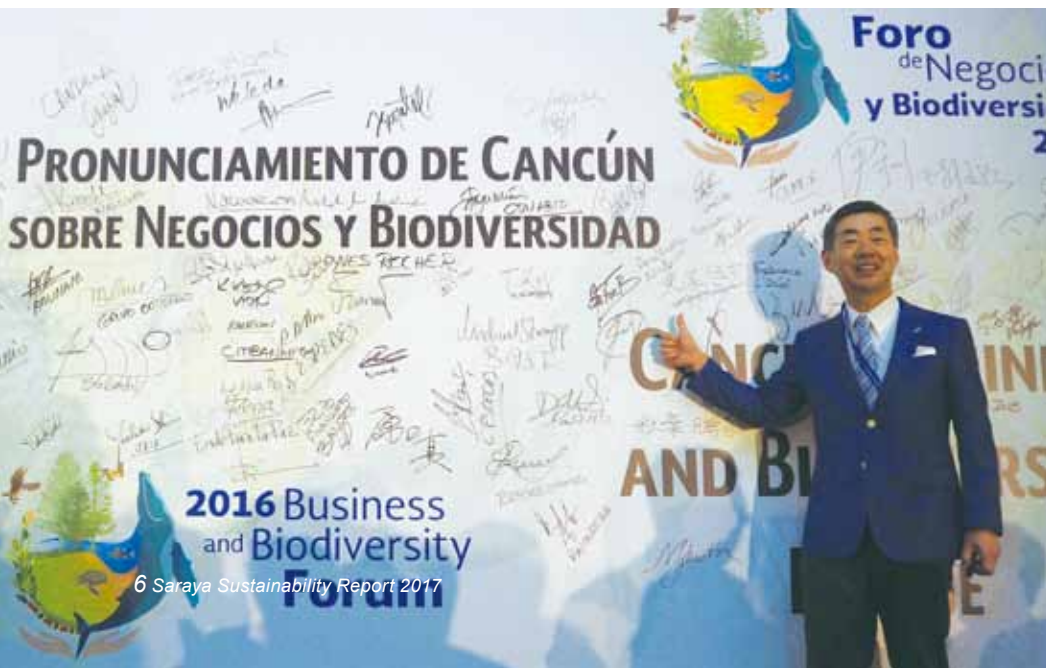
- Providing information on actions undertaken and achievements in addressing the above.

上記のための行動と成果の情報を公開します。

(下記CBDサイトリンクよりhttps://www.cbd.int/business/pledges/pledge.pdf)

Cancun Business and Biodiversity Pledge 署名セレモニー

COP13会場、Moon Palece Hotel





UN BIODIVERSITY
CONFERENCE
COP13-COPMOP8-COPMOP2
CANCUN, MEXICO 2016
MAINTAINING BIODIVERSITY FOR WELL-BEING



このビジネスと生物多様性フォーラムでは、10のセッションが2日に亘って行われました。そのひとつ、12月3日にセッションE（サプライチェーンと持続可能な生産と消費）では、モデレーターの国連環境計画のエリサ・トンダ氏、基調講演を行ったメキシコ環境天然資源省次官のクアテモク・オチョア氏、そして、更家悠介（サラヤ社長）、ハンス・ヨエル氏（ネスレ）などが講演しました。

このセッションでは、人間の経済活動がエコシステムに与えるインパクトは、大部分が持続可能でない生産や消費のパターンによって引き起こされているとの考えのもとに進められ、生物多様性の保全におけるサプライチェーンの役割、並びにサプライチェーンを通して変化を促すための大企業の役割について話しが進められました。

更家は、弊社の持続可能な原料調達やボルネオの生物多様性保全活動、サラヤが出資した The Green Biomas Sdn. Bhd. のマレーシア、アブラヤシ園での廃棄物サーマル・リサイクルの事業について発表いたしました（p.43 に詳細）。この動画は <https://www.youtube.com/watch?v=ZzT4NYOkJB8> よりご覧いただけます。

ご参考までに、CBD によって最初に公開された生物多様性条約会議決議の要約版を右に記しています。

UN Biodiversity Conference results in significant commitments for action on biodiversity

国連生物多様性会議決議(仮訳)

Agreements reached on actions to integrate biodiversity in forestry, fisheries, agriculture, and tourism sectors and to achieve the 2030 Agenda on Sustainable Development

林業や漁業、農業、観光業のセクターにおける生物多様性を統合した行動と持続可能な開発のための2030アジェンダを達成するための行動に向けた合意

- Pledges and commitments in support of the Strategic Plan for Biodiversity made by Business; Cities and Subnational Authorities, IPLCs[※] and Youth; 企業や都市、地方当局、先住民族と地域コミュニティによる生物多様性への戦略計画への支持の公約
- Capacity-building strategy agreed for the Convention and its Protocols; 条約と議定書のために同意された能力養成戦略
- Protected areas on the land and in the oceans and seas, expanding considerably, with Mexico increasing marine protection to 23 per cent; メキシコでの海域保護区の23%増加とともに、かなりの陸と海洋の保護区域が拡張
- Marine agenda advances with work on marine debris, underwater noise and spatial planning; 海洋の協議は、海洋ゴミや海中騒音、都市計画とともに進める
- Decisions made on Climate-related Geoengineering, synthetic biology and others. 決定は、気候関連のジオエンジニアリング、合成生物学、その他に基づく
※: Indigenous Peoples and Local Communities
下記CBDサイトリンクより
<http://www.biodiv.be/news/un-biodiversity-conference-results-in-significant-commitments-for-action-on>

2.
サラヤと国連・JICA



※: 現事務局長はクリスティアナ・バシユカ・パルマー氏(Cristiana Pasca Palmer)

2016ビジネスと生物多様性フォーラム セッションE サプライチェーンと持続可能な生産と消費



2-2. サラヤと SDGs

SDGs (Sustainable Development Goals)

2016年1月1日に「持続可能な開発目標 SDGs」が発効されました。MDGs(ミレニアム開発目標)で未だ達成への軌道に乗っていない母子保健及び性と生殖に関する健康の目標など後発開発途上国などにフォーカスして取り組むことでこれを完遂するとともに、途上国に先進国をも含めた17の目標が定められました。

「2030アジェンダ」前文にある「誰一人取り残さない」とは、「最も貧しく、最も脆弱な人々」のことは当然ですが、先進国の我々も含め、すべての人々の参加により、達成されるべきゴールであり、サラヤも参加を表明しています。

サラヤのSDGs

サラヤは、本業そのものがゴール3、6、15に深く関わっています。サラヤ創業当時の日本では戦後の混乱の中で、今の後発開発途上国のように赤痢や食中毒が蔓延していました。学校や事業所などに石鹼液のディスペンサーを設置して行くことは、同時に手洗い習慣の普及にもなりました。

今「手洗い世界No.1」を目指すサラヤは日本から2011年に最も脆弱なサハラ以南、東アフリカの起点となるウガンダのカンパラ市に現地法人 サラヤ・イーストアフリカを設立しました。最も脆弱なところに最初に手を差し伸べるといふSDGsの精神に沿うようユニセフ支援など進めています。

バウンダリー (サプライチェーン)	上 サラヤ 下 流		関連する「提案目標」		該当する商品・サービス・プロジェクト・CSRなど	掲載ページ
	上	下	3.1	3.2		
 3 すべての人に健康と福祉を	Goal 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する					
		✓	3.1	2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を10万人当たり70人未満に削減する。	ウガンダ製 Alsoft V、SEA(サラヤ・イーストアフリカ)、カンボジアでの JICA 衛生状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	p.10,12-15
		✓	3.2	2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。		
		✓	3.3	2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。		
		✓	3.8	すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、及び安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンのアクセス提供を含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(UHC)を達成する。		p.12-15
		✓	3.9	2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び病気の件数を減少させる。	カーボン・バランス、アセサイド6%消毒液	p.18 P.23
	✓	3.c	開発途上国、特に後発開発途上国の国家・世界規模な健康リスクの早期警告、リスク緩和及びリスク管理のための能力を強化する。	100万人の手洗いキャンペーン、SEA	p.10-15	
 5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性のエンパワーメントを行う	✓		5.1	あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	ダイバシティ推進室他	p.50-52
	✓		5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。	女性活躍リーディングカンパニー認証、	
 6 安全な水とトイレを世界中に	Goal 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する					
		✓	6.1	2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。	被災地用商品	p.34-35
		✓	6.2	2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける	100万人の手洗いキャンペーン、カンボジアでのBOPビジネス連携促進	p.10
		✓	6.3	2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体でX%向上させることにより、水質を改善する。	ハッピーエレファントシリーズ、アセサイド6%消毒液、ソホロースリビッド配合商品、カーボン・バランス	p.18
	✓	✓	6.6	2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う。	ボルネオはあなたが守るキャンペーン、	p.18,25-26
	✓		6.a	2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、廃水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力とキャパシティ・ビルディング支援を拡大する。	バームプランテーションにおけるバイオマス利用の推進(The Green Biomass Sdn.Bhd.:TGB)に出資	p.43
	✓	6.b	水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。	100万人の手洗いキャンペーン	p.10	
 7 持続可能なエネルギー	Goal 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する					
		✓	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	ソーラーパネルの設置 TGBに出資	p.57
	✓	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率改善を倍増させる。	TGBに出資	p.43	

ゴール5のジェンダーでも、中心的戦略として実践しています。食品衛生インストラクターは、女性が70%以上を占めています。その他、開発部門でも女性が多数活躍しています。

ゴール17のグローバル・パートナーシップにおいては、本

業の衛生において、ウガンダやカンボジアでBOPビジネスを進め、感染対策のインストラクターを養成し、感染対策会議の開催などの支援を進めています。

8 働きがいも 経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々完全生産雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する			
	✓	8.5	2030年までに、若者や障害を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	ワーク・ライフ・バランス p.46-52
	✓	8.7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。	RRPO原則6基準6.5 p.27
10 人や国の平等 をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する			
	✓	10.2	2030年までに年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位、あるいは経済的地位、あるいはその他状況に関わりなくすべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
12 つるばむ つるばむ	Goal 12. 持続可能な生産消費形態を確保する			
	✓	12.1	持続的な消費と生産に関する10年枠組みプログラム(10YFP)を実施し、先進国主導の下、開発途上国の開発状況や能力を勘案し、すべての国々が対策を講じる。	
	✓	12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。	EMS環境目標「持続可能な原料を配慮した商品開発」カーボン・バランス p.18
	✓	12.5	2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。	EMS p.19, 54-55
	✓	12.6	大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。	当レポート
	✓	12.8	2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。	ハッピーエレファント広告、消費者庁の倫理的消費調査研究会に人材派遣などの協力 p.38
	✓	12.a	開発途上国に対し、より持続可能な生産消費形態を促進する科学的・技術的能力の強化を支援する。	Saraya Goodmaide Sdn.Bhd. ラビットフリーザー p.43 p.58
13 気候変動に 具体的な対策を	Goal 13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			
	✓	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。	EMS、環境教育、スコープ3の排出量の算出 p.54-55, 57
14 海の豊かさ を増やす	Goal 14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する			
	✓	14.1	2025年までに、陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。	p.16-17
	✓	14.2	2020年までに、海洋および沿岸の生態系のレジリエンス強化や回復取り組みなどを通じた持続的な管理と保護を行い、大きな悪影響を回避し、健全で生産的な海洋を実現する。	ソホロ(ソホロリッド®)の利用促進 p.16-17
	✓	14.b	小規模・伝統的漁業者に対する、漁業および市場へのアクセスを提供する。	ラビットフリーザー p.59
15 陸の豊かさ を増やす	Goal 15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			
	✓	15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地、および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービスの保全、回復、および持続可能な利用を確保する。	ホルネオはあなたが守るキャンペーン p.24-27
	✓	15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる。	
	✓	15.5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。	
	✓	15.a	生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる供給源からの資金の動員および大幅な増加を行う。	
	✓	15.b	あらゆるレベルにおいてあらゆる供給源から多大な資源を動員して持続可能な森林管理の資金を調達する。また、開発途上国に対して適切なインセンティブを提供し、保全や森林再生などの持続的な森林管理の向上を図る。	
17 パートナーシップ 目標を達成しよう	Goal 17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	✓	17.7	開発途上国に対し、譲許亭・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及、および拡散を促進する。	SEA p.12-15
	✓	17.11	開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。	SEA

2-3. サラヤと国連関連組織



サラヤは、本業の衛生の遂行や生物多様性の保全などのイニシアティブに多数参加、署名しています。その中で国連関連のイニシアティブをこの章ではまとめています。

WHO POPS (Private Organizations for Patient Safety)

現代の保健衛生には、いくつも分断が存在し、それが大きな問題となっています。衛生に資金や技術を投入している先進国と基本的な安全や標準的な品質さえ確保できない途上国との間の分断。専門化する医療従事者と医療を受動的に受けざるをえない患者との間の分断。革新的ではあっても孤立している民間と、安全第一だけれども世界には広がることのない公共医療の間の分断などがあります。

このような状況に対応するため、WHOはスイスのジュネーブ大学病院での患者安全におけるWHO協力センターと共同して、安全性の向上と医療関連感染の削減を目指したプラットフォームを開発しました。これは、「WHO患者安全プログラムと企業の協力」とし、WHOと手指衛生用品の開発や製造、販売・流通に携わる加盟企業で情報を共有し、これら企業の手指衛生の推進をWHOが推奨するものに統合し、品質の向上と、世界のあらゆる場所に行き渡るように図ることを目的としています。

概ね15企業との協働の長期目標は、特に資金が限られている途上国でのWHO推奨の履行の推進です。加盟企業の利益の追求ではなく、患者の安全を図ることを目的としています。サラヤは発足時の2012年より加盟しており、その前年2011年にウガンダの現地法人サラヤ・イーストアフリカを設立しています。

UNICEF(United Nations Children's Fund)

ユニセフは国際連合児童基金の略称です。サラヤは2010年より、手洗い商品の出荷額1%をこのユニセフに寄付し、アフリカウガンダの子供たちや母親に石鹸を使った正しい手洗いの普及活動を支援しています。ユニセフとウガンダ保健省は、地域のボランティアの手洗いアンバサダーを養成し、ティッピー・タップ(簡易手洗い装置)による手洗いを全国に広め、下痢性疾患などの予防に成果を上げています。

サラヤは、ウガンダの学校に手洗い基の設置や手洗い啓発のユニセフ活動をこの寄付によって支援しています。その具体的な詳細な成果は<http://tearai.jp/>より「プロジェクト進捗レポート」でご確認いただけます。

WHO POPS 加盟企業 2016 - 2017

- 3M (アメリカ)
- B. Braun Medical AG (ドイツ)
- BODE Chemie GmbH (ドイツ)
- Deb Group (イギリス)
- Diversey, now a part of Sealed Air (アメリカ)
- Ecolab Inc. (アメリカ)
- Elyptol (formally SunnyWipes)(オーストラリア)
- GOJO (アメリカ)
- HandInScan (ハンガリー)
- Laboratoires Anios (フランス)
- MediHandTrace (フランス)
- Ophardt (ドイツ)
- Saraya Co., Ltd (日本)
- Schülke & Mayr GmbH (ドイツ)
- Surewash (アイルランド)

以上15社



ティッピー・タップの手洗い(ウガンダの学校)。小石で"WASH HANDS"と記してある。



国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するた

国連グローバル・コンパクトの10原則		掲載頁
人権	原則1 人権擁護の支持と尊重	46
	原則2 人権侵害への非加担	27,28
	原則3 結社の自由と団体交渉の承認	49
労働	原則4 強制労働の排除	26,28
	原則5 児童労働の実効的な廃止	26,28
	原則6 雇用と職業の差別撤廃	50,51
環境	原則7 環境問題の予防的アプローチ	19
	原則8 環境に対する責任のイニシアティブ	6,24-29,52-63
	原則9 環境にやさしい技術の開発と普及	16-23
腐敗防止	原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み	46



めの世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

UNGC に署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる 10 の原則（左ページに記載）に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。サラヤ株式会社（単体）は、2010 年に UNGC 及びグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。

'Biodiversity in Good Company' Initiative

2008 年ボン開催の国連生物多様性条約第 9 回締約国会議において CBD の傘下で、ドイツ環境省が「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」を立ち上げました。サラヤはこの最初の署名企業として現在に至っています。リーダーシップ宣言の 7 つの項目（右）ごとにその取り組み状況を報告するプロGRESS・レポート（英語）を提出しています。サラヤのプロGRESS・レポートは以下リンクからご覧いただけます。http://www.business-and-biodiversity.de/en/about-us/members/saraya/



ビジネス行動要請(BCtA)

ビジネス行動要請（Business Call to Action）は、国連開発計画（UNDP）などの開発機関と政府の主導により、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを模索し、促進する取り組みです。BCtA は、企業がそのようなビジネスモデルと企業のコアとなる 技術を適用しながら、貧困層の成長を活性化させ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進することを目的としています。

130 以上の企業が BCtA に賛同し、BOP 層の人々を商品やサービスの消費者、生産者、供給者、販売者として取り込みながら、商業的視点からも実現性のあるビジネスを行うことで、数百万人の生計向上に努力することを公約しています。サラヤの「ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及」が 2014 年 9 月に参加への承認を得ました。BCtA は以下の付加価値を企業に提供しています。

- ・ 貧困を根絶し、SDGsの達成を支援するための世界を代表する企業などが集まる枠組みへの参加
- ・ インクルーシブビジネス・モデルと、こうしたモデルのコアビジネスへの取り入れ方に関する専門的なサポート
- ・ 開発関係機関とのパートナーシップの構築
- ・ 国連を含め、国、地域および世界的な場での、自社の取り組みの成果の検証と発表の機会

詳細リンクは以下。 http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector5.html

'Biodiversity in Good Company' Leadership Declaration



ビジネスと生物多様性イニシアティブ リーダーシップ宣言

調印した企業は、以下に挙げる国連生物多様性条約の 3 つの目的に同意し、これを支持する。

1. 生物多様性の保全
2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
3. 遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分

また調印した企業は、今後以下の活動に取り組むことを表明するものである。

	掲載頁
1. 企業活動が生物多様性に与える影響について分析を行う	16,24-25
2. 企業の環境管理システムに生物多様性の保全を組み込み、生物多様性指標を作成する	18,54
3. 生物多様性部門のすべての活動の指揮を執り、役員会に報告を行う担当者を企業内で指名する	27
4. 年次報告書、環境報告書、CSR報告書にて、生物多様性部門におけるすべての活動と成果を公表する	24-29
5. 2~3年毎にモニターし、調整できるような現実的かつ測定可能な目標を設定する	18,54
6. 生物多様性に関する目標を納入業者（supplier）に通知し、納入業者の活動を企業の目標に合うように統合してゆく	44
7. 対話を深め、生物多様性部門の管理システムを引き続き改善してゆくために、科学機関やNGOとの協力を検討する	6-11,45

この表明を行動で示すために、調印した企業は 2 年毎に取組みの進行状況をまとめ、報告していく。



Home > UNDPと日本のパートナーシップ > UNDPと民間セクターの連携 > ビジネス行動要請(BCtA)

【サラヤ】ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及

【サラヤ】ウガンダの医療現場でのアルコール手指消毒の普及

サラヤ株式会社
ウガンダの医療現場でアルコール手指消毒を普及し、感染症を予防（2014年9月発表）

洗剤、消毒剤などの衛生製品の製造・販売するサラヤは、東アフリカ地域の衛生環境を改善させることにより、東アフリカ地域での感染症の拡大を防ぐため、「ビジネス行動要請(Business Call to Action: BCtA)」に参加しました。



ウガンダで子どもの死亡原因となっている肺炎の70%が、適切な衛生環境を確保することによって予防可能とされています。サラヤは2010年より、国連開発計画(UNDP)や地域の政府機関と協力し、同国で手洗いの普及と衛生環境の改善を進めてきました。2012年に特定の病院で開始した、アルコール Sanex 手指消毒剤の使用は、感染症の予防と院内感染の抑制に大きな効果を発揮し、ウガンダのアルコール手指消毒剤の普及に大きく貢献しました。

この消毒剤の普及をはかるため、同社は東アフリカ地域でアルコール手指消毒剤の生産・流通・販売を行う現地法人をウガンダに立ち上げました。製品の主要原料となるハイエタノールを現地でも生産し、製品の調達から販売までの全ての「リチェーン」を現地で構築し、より購入しやすい価格で現地の人々に製品を供給できるように努めています。

サラヤはさらに、手衛生の重要性の認知を高めるため、現地の大学の卒業生を雇用して研修を行ったため、彼らも衛生インストラクターとして病院に派遣し、医療従事者や患者、手指消毒剤の普及によって、どのように衛生環境の改善を図ることが可能か、普及活動を実施しています。

2016年には、同社はウガンダにおける、医療従事者のコンプライアンスレベル向上と、現地生産・販売の拡大も目指しています。また、2017年までにウガンダの100の病院、その他の東アフリカ地域の国々の300の病院に、ウガンダで製造した同社の消毒剤を供給する予定です。

※: 国連開発計画、オランダ外務省、スウェーデン国際開発協力庁、英国国際開発省、米国国際開発庁、フィンランド外務省

2-4. サラヤと JICA

SDGs ゴール 3 に謳われている衛生的な生活は、人間の基本的権利であり、人権の一部です。サラヤは、衛生手洗いをメインに日本の衛生向上を切り拓いて来ました。衛生手洗いのリーディング・カンパニーとして、貧困が集中している東アフリカやインドシナ半島での衛生の向上にも取り組んでいます。「世界子供白書 2016」によると 2015 年にサハラ以南では 1000 人の出生につき 83 人、東部・南部アフリカでは、67 人、南アジアでは 53 人もの子供達が 5 歳以下で死亡しています。衛生の状態の改善で、この大半の命を救うことが可能であるとされています。

サラヤは手指衛生を基本とする衛生向上のための途上国の拠点として、2011 年にはウガンダのカンパラ市に、サラヤの現地法人 サラヤ・イーストアフリカを設立し、2013 年にはカンボジアのプノンペンにサラヤ現地法人 サラヤ・カンボジアを設立しました。双方の事業は、JICA(独立行政法人国際協力機構)の「協力準備調査(BOP ビジネス連携促進)」などに採択されています。以下は、それぞれの案件です。

ウガンダ病院での手指消毒

「新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的とした BOP ビジネス事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)」としてサラヤの医療現場での手指消毒推進の案件が 2011 年に採択されました。2012 年 5 月から 2013 年 4 月の期間にパイロット・プロジェクトとしてゴンベ県病院とエンテベ県病院にアルコール手指消毒剤「サラヤのヒビスコールS」を試験導入しました。特にゴンベ県病院では、ルレ院長の指導のもと手指消毒順守のプロジェクトがすすめられました。最初はなかなか手指消毒のコンプライアンス率が上がらなかったのですが、70%まで上がると、小児科の子供達の下痢性疾患や帝王切開後の敗血症がほとんどなくなりました(図 1)。病院スタッフも患者が短期間で元気に退院して行くのを目の当たりにして、手指衛生の重要性を「なくてはならない」と実感したと云うことです。

この試験導入から得られた結論は、ウガンダでアルコール手指消毒は受け入れられること、この導入により医療施設の衛生環境が劇的に改善したこと、医療関連感染で最もダメージが集中した乳幼児や妊産婦の命を守ることが出来るということが明らかになりました。



乳幼児死亡率

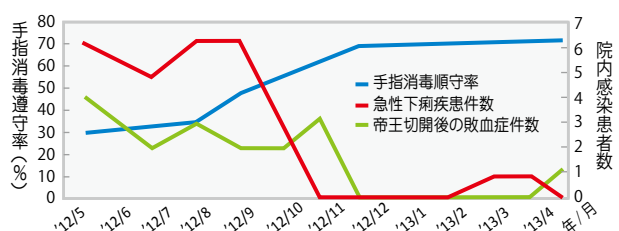
	5歳未満児死亡率 2015年(1990年)	1歳未満児死亡率 2015年(1990年)	1人当りの年間所得 2015年GNI:US\$
ケニア	49(102)	36(66)	1,290
タンザニア	49(155)	35(100)	920
ウガンダ	55(187)	23(44)	970
ルワンダ	42(152)	31(93)	700
ブルンジ	82(172)	54(104)	270
南スーダン	93(253)	60(150)	970
サハラ以南	83(180)	56(108)	1,661
ベトナム	22(51)	17(37)	1,890
ラオス	67(162)	51(111)	1,660
カンボジア	29(117)	25(85)	1,020
世界	43(91)	32(63)	10,647
日本	3(6)	2(5)	42,000

「世界子供白書2016」より



ゴンベ県病院

手指消毒の順守率と院内感染患者数の推移



ルレ・ハルマ院長による小児科と産婦人科の手指消毒遵守率と患者発生数の推移グラフ

第1回東アフリカ感染予防会議

2013年2月21日ウガンダ首都のカンパラ市で、サラヤ・イーストアフリカによる企画・プロデュース、ウガンダ保健省主催、JICA ウガンダ事務所後援、サラヤ協賛により、「第1回東アフリカ感染予防会議」が開催されました。

ジュネーブ大学のディディエール・ピッテ教授による基調講演やタンザニアで5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を活用した医療サービスの向上を進めている石島久裕氏、ゴンベ県病院院長のルレ・ハルマ博士の講演、これら講演者に更家悠介(サラヤ社長)も加わったパネル・ディスカッションが行われ、「院内感染制御の取組における東アフリカが直面する問題点とその対応」について討議が行われました。

このイベントには、東アフリカ各国から集まった140名以上の参加者からも高い評価をいただきました。ウガンダ2大紙の一翼、ウガンダ国営日刊英字新聞“The New Vision”に2日間にわたり報道されました。

ルレ院長の受賞

2013年11月にブラジルで開催されたフォーラム“Third Global Forum on Human Resources for Health”でルレ院長は、“the Global Health Workforce Alliance Health Worker Award”を受賞しました。

ウガンダ製 Alsoft V

JICAによるBOPビジネス連携促進事業の結果を受けて2014年4月より、カキラシュガー(ウガンダ製糖大手)の一角にサラヤ・カキラ・マニュファクチャリングが設立され、カキラシュガーの製糖後に残った廃糖蜜から製造されたエタノールを利用して、手指消毒剤“AlsoftV”の製造・出荷がはじまりました。サラヤケニアは2017年5月13日に設立。



Saraya Manufacturing Co., Ltd.



第1回東アフリカ感染予防会議



The New Vision記事。見出しは「医療関連感染防止のために政府が手指衛生を推進」。



第1回東アフリカ感染予防会議についてのThe New Visionの報道



サラヤ・イーストアフリカ製造・販売商品

ウガンダ病院での医療器具の消毒

「感染予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業」が JICA に採択され、2013 年 12 月 5 日～2016 年 11 月 30 日に、ウガンダの 4 病院（ムラゴ国立病院、ジンジャ地域中核病院、エンテベ県病院、ゴンベ県病院）でサラヤのウォッシャー ディスインフェクター AR-40 を導入し、医療従事者による試験運用が実施されました。この AR-40 は、手術などの医療器具の除染用洗浄器です。70℃の高温水で洗浄するので、上水道が完備されていないアフリカでも利用することが出来ます。公立病院と言ってもゴンベ病院には電力と上水が供給されていず、ソーラーパネルと蓄電池システム、給水用タンクとポンプを設置する必要がありました。

ウガンダ人感染管理人材育成

ウガンダにおける院内感染リスクの軽減を目的とし、医療施設における感染管理に関する標準予防策に焦点をあてた日本での受入活動が JICA により実施され、弊社サラヤが協力しました。参加者は、ウガンダ保健省の Principal Medical Officer 2 名を含めた医師・看護師など計 9 名をウガンダから招聘しました。受入期間は 2015 年 5 月 23 日～6 月 1 日の計 10 日間で、研修場所は主にサラヤ株式会社本社会議室で行われ、大阪府の 1 病院での実地研修も行われました。

3 病院で合計 20 名程の医師・看護師・医療器具管理者などに AR-30 の使用方法とバケツと塩素系漂白剤を用いた従来の方法に代替できることを説明し、また器具の腐食も起こらないことが説明されました。

ウガンダでの感染制御実習

日本での感染制御研修受講者が講師となり、内容を現地用にアレンジして実施された 3 日間のプログラムには、ウガンダ全国の主要 14 病院からマネジメント層および感染管理担当者 26 名と保健省担当者 4 名の合計 30 名が受講しました。医療従事者がウガンダの医療現場で感染管理を実践できるよう、感染対策の中でも標準予防策に焦点をあて、知識のみならず実践を伴った研修とし、保健省とサラヤの連名で修了証を発行し、受講者の昇進・昇格の判断対象にも組み入れることになりました。さらに、この受講者が地方でさらに活動を広げることに期待できます。

参考資料: JICA, サラヤ株式会社, ウガンダ国感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業業務完了報告, <http://libopac.jica.go.jp/images/report/12267183.pdf> (アクセス 2017/3/22)



ウォッシャー ディスインフェクターAR-40

パワーキックW

日本での感染管理研修カリキュラム

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 感染制御管理概論 | 11. 廃棄物処理・針刺し予防 |
| 2. 院内感染対策組織、システム、具体的取組み | 12. 医療器材の再生処理 |
| 3. 病院で問題となる微生物 | 13. 経路別感染予防策 |
| 4. サーベイランス | 14. 感染経路別予防策 |
| 5. 感染対策概論 | 15. ケーススタディー1 |
| 6. 手指衛生 | 16. ケーススタディー2 |
| 7. 個人防護具・消毒薬の適正使用 | 17. 5S-KAIZEN-TQM |
| 8. その他の標準予防策 | 18. 病院訪問 |
| 9. 経路別予防策 | 19. SARAYA 伊賀工場見学 |
| 10. 環境清掃と消毒・リネンの取り扱い | 20. アクションプラン計画 |
| | 21. アクションプラン発表 |



2015年の日本での感染制御研修



ジンジャ病院およびジンジャ看護師・助産師学校での感染制御研修



ウガンダの病院でAD-40を使用する看護師(2016年7月視察)



カンボジア王国は、インドシナ半島南部にあり、タイ・ラオス・ベトナムと国境を接し、ボルネオ島の北に位置している。

カンボジアでのBOPビジネス連携促進

カンボジア王国は、インドシナ半島にタイ、ラオス、ベトナムと国境を接して位置しています。2013年11月公表の人口調査の中間集計では、25歳以下の人口が半数近くを占める人口構成となっており、日本の24歳以下21%と比べて非常に高い比率です。カンボジアでは、都市部は水道が普及しているのに対し、村落部では雨水、地下水、河川、湖水、池水など地域や季節により水源が変化することが確認されていますが、水洗トイレの普及が課題になっています。手洗い習慣については50～60%と比較的定着しているというアンケート結果が得られています。

都市部では、スラム地域・国立母子保健センター・国立小児病院の3ヶ所、村落部では2つのヘルスセンターと中学校でパイロット事業が実施されました(右表)。この実施期間中にカンボジア現地法人 サラヤ・カンボジアを設立しました。日本からの輸入品では価格面で無理があり、現地生産の方向で計画を進めています。また、2017年1月にはJICAの「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において弊社が提案した「衛生的かつ高付加価値農水産加工業開発に関する案件化調査」(カンボジア)がJICAにより採択されました。

※ 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

カンボジアでのJICA衛生状況改善事業準備調査

	パイロットサイト	水源	パイロット調査実施内容
都市部	スラム地域	水道	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査(家計支出、衛生意識、既存衛生製品等) サラヤ製品使用感調査 使用量計測 スラム店内での試験販売
	国立母子保健センター	水道	<ul style="list-style-type: none"> 衛生概念調査(パイロット調査実施前後) アルコール性剤の設置・使用量計測 衛生講習会 手指衛生手順パネルの掲示 ASEAN感染症学会での発表
	国立小児病院	水道	<ul style="list-style-type: none"> 衛生概念調査(パイロット調査実施前後) アルコール性剤の設置・使用量計測 衛生講習会 手指衛生手順パネルの掲示 ASEAN感染症学会での発表
村落部	Koh Roka Health Center	雨水・池水・地下水	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査(既存の衛生状況) 使用量計測 衛生講習会 近隣住居での実態調査(家計支出、衛生意識、既存衛生製品等)
	Dey Eth Health Center	雨水・地下水	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査(既存の衛生状況) 使用量計測 衛生講習会 近隣住居での実態調査(家計支出、衛生意識、既存衛生製品等)
	Ban Teay Dek Junior High School	地下水	<ul style="list-style-type: none"> 衛生概念調査(パイロット調査実施前後) アルコール性剤の設置・使用量計測 衛生教育 手洗いポスターの作成・配布 周辺店舗での試験販売 近隣住居での実態調査(家計支出、衛生意識、既存衛生製品等)

第1回ASEAN感染症会議(IC-IPC2014)

カンボジアをはじめとするアセアン諸国では院内感染対策の基本である手洗いの実施が不十分です。医療従事者の手指衛生の啓発と国立母子保健センターと国立小児病院でのパイロット調査の結果発表を内容とした第1回ASEAN感染症会議(IC-IPC2014)を開催しました。カンボジア保健省主催、JICAカンボジア事務所とサラヤの共同スポンサー、株式会社日本経済新聞社協力で2014年8月19日にインターナショナルホテル・プノンペンで開催されました。

基調講演は、「Clean Care is Safer Care」のキャンペーンの中心であるWHO推奨の「手指衛生の5つのタイミング」について、ディディエール・ピッテ教授より、2病院の結果発表の後のパネルディスカッションにはピッテ教授、更家悠介(サラヤ社長)、ラオス保健省代表(看護師)、ベトナム病院看護師が登壇し、インドシナ三国(カンボジア・ベトナム・ラオス)における感染対策の現状と対策について意見が交わされました。参加者はカンボジア国保健省大臣、在カンボジア日本大使他、三国からの約120名になりました。



パネルディスカッション、左から2人目更家、右隣ピッテ教授。この会議の正式名称は、IC-IPC2014 (International Conference on Infection Prevention and Control at the Healthcare Facilities in the ASEAN Community)

参考資料: JICA, サラヤ株式会社, カンボジア王国 殺菌剤入り石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)報告書, <http://libopac.jica.go.jp/images/report/12185443.pdf> (アクセス2017/3/22)

3. 商品開発

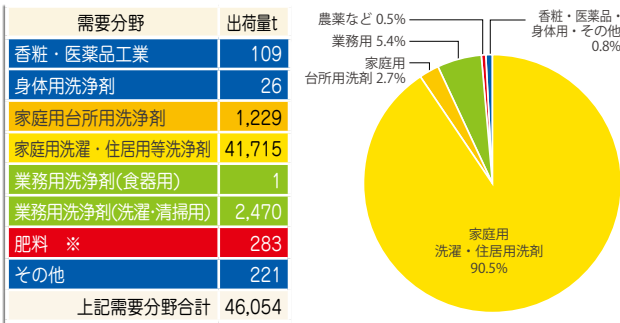
3-1. 自然派の商品開発

LASの消費量

LASとは直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩:Linear Alkyl Benzene Sulfonic acidの略で、ABSは分子が枝分かれています。LASは家庭用の洗濯用洗剤や住居用洗剤に多く利用されています。日本石鹸洗剤工業会・日本界面活性剤工業会の実績調査によると、LASは2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)に全国で46,054tが出荷されています。そのうち台所用と洗濯・住居用洗剤として42,944t、全体の約93%が洗濯・住居用洗剤、台所用洗剤としてご家庭で消費されていると考えられます。

1960年頃に川が泡立つ公害問題になったABSですが、LASは生分解されるとして、その後大量に使用されるようになりました。しかし、LASは直鎖でもベンゼン環があるので、生分解が遅くなり、湖底など温度の低い水域ではさらに遅く、そのまま残存する可能性も残ります。しかし、下水処理されれば、ほとんどその心配はなくなります。

LASの2015年度分野別全国出荷量



※ 農薬・肥料・飼料工業の全国出荷量の一部を「肥料」として推計する

LAS分野別全国出荷量の比率

環境中に排出されるLAS

一方、下水道の普及率は全国で72.4%^{※2}、合併処理浄化槽の整備率は9.1%^{※3}となっています。地方では下水が整備されていないところがあり、こうした地域では下水処理なしに直接環境中の水域に排水されています。尚、PRTR対象物質として下水への排出が集計されているLASは43tでした。

処理された除去率を試算して引くと、2015年度にLASは、8,478tが環境中に排出されていると推測されています。その中で台所用洗剤や洗濯・住居用洗剤として消費され、家庭から7,765tが排出されています。これは全体の約91.6%にあたります。

※2: 「水洗便所設置済み人口」(平成26年度版下水道統計)、都道府県別人口(住民基本台帳)

※3: 「合併処理浄化槽区域人口及び都道府県別汚水処理人口普及状況(平成27年)」、都道府県別人口(住民基本台帳)

※4: 下記参考資料 7-10

参考資料: 環境省 7. 洗剤・化粧品等に係る排出量, <https://www.env.go.jp/chemi/prtr/result/todokedegaiH27/syosai/7.pdf>(アクセス2017/3/23)

LASの環境基準

環境省による2013年3月27日の報道発表資料、「水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等に係る環境省告示について」(下表)が開示され、LASの環境基準が定められました。環境ホルモンの作用が知られている亜鉛とノニルフェノールに続いての3番目となっています。

サラヤではヤシノミ洗剤発売(1979年)以来、ご家庭用の一般流通に参入いたしました。ご家庭用商品にLASを配合したことは一度もありません。LASと同等以上の洗浄力のあるバイオサーファクタント、ソホロースリピッドを開発し、30種を超える自社商品に配合しています。

環境規準法に基づく水生生物環境基準追加項目

項目	水域	類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	河川及び湖沼	生物A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.02mg/L以下
		生物B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.05mg/L以下
		生物特B	生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.04mg/L以下
	海域	生物A	水生生物の生息する水域	0.01mg/L以下
		生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚子の成育場として特に保全が必要な水域	0.006mg/L以下

環境省報道資料: <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16494>

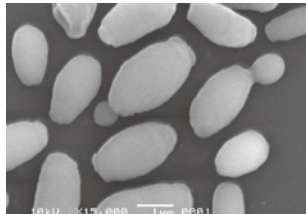


ソホロとは

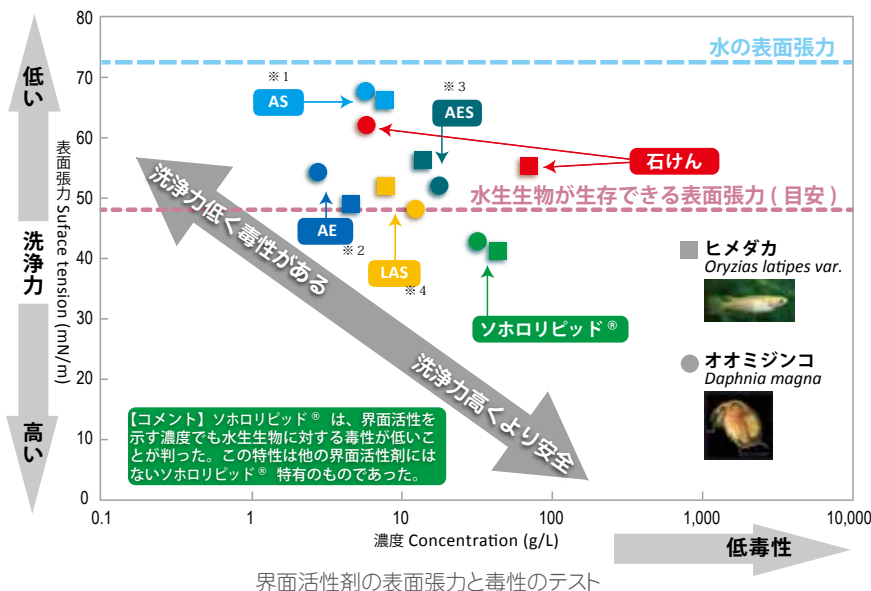
私たちの体が脂肪を吸収する仕組みは、肝臓でつくられた胆汁酸が十二指腸で分泌され、脂肪を乳化し、酵素による消化を助けます。同じように、酵母などの微生物は、水に溶けにくい油脂を栄養として取り込みやすいように微生物が自ら界面活性物質を分泌します。この生物が出す界面活性物質をバイオサーファクタント（以下 BS と略）と総称します。

ソホロはソホロスリピッド（ソホロリピッド[®]）のサラヤの商品名で、糖類と油脂を酵母の栄養として与え醗酵させ、酵母（下写真）が分泌した BS を精製・分離したものです。強力な洗浄力がありながら、環境中の生態系ですべて生分解され、二酸化炭素と水に分解されます。人体への安全性は発酵食品と同じくらい安全です。界面活性剤を加えることによって水の表面張力が小さくなり、表面張力が小さいほど洗浄力が強くなります。図 1. のグラフは、表面張力と魚毒性のテストとして、ヒメダカとオオミジンコの生存限界を調べたものです。グラフは、ソホロが最も洗浄力があり毒性が低いことを示しています。

食品の乳化剤として利用されているショ糖脂肪酸エステルより濃い濃度でも安全性が高いということがデータで示されています。また、生分解度は石鹸同等の生分解度です。



ソホロを生み出す酵母

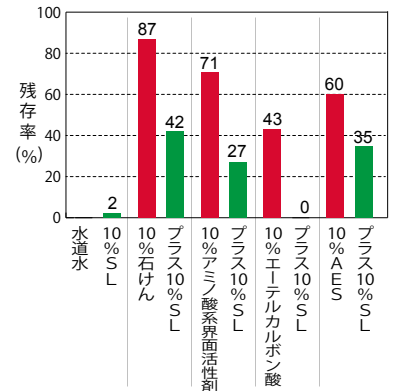


ソホロのすぐれた特長

ソホロには洗浄に好都合な性質がいくつもあります。ひとつは、ソホロ自体が低起泡性であることです。さらにソホロには、酸型とラクトン型が存在していますが、この2種のバランスを調整することで起泡性をコントロールできます。

食洗機や洗濯用の洗剤は、泡立ち過ぎると中に泡がつかつたり、洗濯機では外に泡が溢れだすことなどを防ぐため、泡立ちを抑える成分が配合されています。ソホロでは本来が低起泡性であるので、環境負荷の高い泡立ち調性剤を添加する必要がありません。さらに、すすぎ性が良いのが特長で、水道水と同等のすすぎ性です。また、他の界面活性剤に配合することで、すすぎ性を改善することができます。

右のグラフは各界面活性剤 10% 液にブタ皮を 15 秒間浸漬し、その後水に 15 秒間浸漬して、各界面活性剤の残存率を計測したデータです。SL(ソホロ)を加えることで、すすぎ性が向上していることが分かります。ソホロは洗剤以外にも、化粧品や医薬品にも利用可能であり、原料販売もしています。



ソホロ (SL) 配合によるすすぎ性向上のテスト

3.

商品開発

3-2. サラヤ独自の指標 — カーボン バランス

PRTR対象原料回避から「カーボンバランス」へ

2009年までは当社の環境マネジメントシステム(以下EMS)の自主的な取組みとしてPRTR(Pollutant Release and Transfer Register)対象原料の回避を目標に掲げていました。ここ最近2度の化学物質排出把握管理促進法の改正においてPRTR対象物質が変更された結果、EMSのPRTR対象物質の回避という活動目標は、より高い生分解度の洗浄剤を商品化するという当社のコンセプトと矛盾することになりました。

たとえば「ポリオキシエチレンアルキルエーテル(以下AE)」は、代表的な代替物質として「ポリオキシアルキレンアルキルエーテル」が知られていますが、これはAEより生分解度が低いので、これで代替すると製品自体も環境負荷が大きくなります(後に詳細を説明)。また、新たにPRTRに指定された「ポリオキシエチレンアルキルエーテル硫酸塩(AES)」の代替物質は今のところ存在していません。

カーボンバランスとは

そこで当社が現時点で段階的に、独自に考え出した指標が界面活性剤の炭素の非化石(植物)由来と化石(石油)由来の比率を「カーボンバランス(以下CB)」とするものです。非化石由来と化石由来の全炭素数の合計を分母に非化石由来の比率を%で算出します。それぞれの商品は、いくつかの界面活性剤がブレンドされているので、その混合比率で洗浄剤商品のCBを算出し、また、生産量全体で1年毎のCBを算出し、60%以上の維持をEMSの活動目標に設定しました。2016年の全社のCBは、79.7%でした。比較できる数値として、2016年に日本で生産された界面活性剤のうち主要な11種のCBは56.3%と算出されました。

PRTR対象物質であるAEの界面活性剤AのCBは約40%であるのに対し、代替物質の界面活性剤Bは約20%、界面活性剤Cは約12%と半分以下になります。CBが低いと相

対的に生分解度が低くなりますが、それは当社のデータでも確認されています。

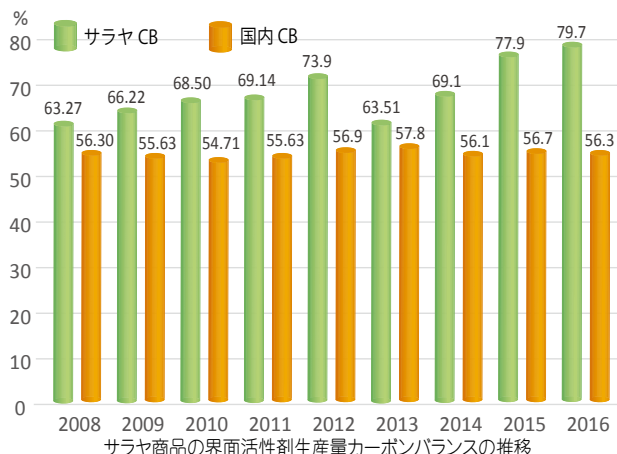
一般的に界面活性剤は、非化石由来の比率の多いものほど生分解性が良くなります。PRTR制度とは環境中への放出量を把握するための届出の制度です。当社には生分解性の悪い代替物質に代える方針はありません。

石鹼、洗剤、ハッピーエレファント3つの選択

石鹼のCBは100%ですが、それだけで石けんが洗剤より環境負荷が小さいと結論づけることは出来ません。洗浄力が洗剤ほど強くないので使用する量が増えます。量が増えるということは、原料調達や製造・流通にエネルギーがかかり、CO₂の排出が増えます。また、生分解度からみても、たとえばAESならOECDテストガイドラインで60%以上ですが、これは最終的には完全にCO₂と水に分解されることを意味します。またヘドロになる石鹼カスでもません。

石鹼の分解より時間は少しかかりますが、化石由来の部分も分解され、CO₂と水に変わり、循環します。CO₂排出の面から判断しても、原料調達や製造、輸送にエネルギーとして化石燃料は使われるので、たくさん使う石鹼、少しで洗える洗剤、どちらとも決め難いのが事実です。

分解してくれる微生物が繁殖しにくくなる冬季や、廃水が下水処理施設や浄化槽を通さず、直接川に流される地域では、河川の水生生物のためにハッピーエレファントやアラウ.などをお使いいただくようおすすめ致します。サラヤはこれらが象徴するように予防原則に添って、出来る限り生態系に負担のない商品開発を進めています。



(日本国内の界面活性剤生産量は「経済産業省化学工業統計」主要11の界面活性剤について算出。)

AES(ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸塩)のカーボンバランスを計算してみました。

$$C_{12}H_{25}O-(CH_2CH_2O)_3-SO_3M$$

パーム核油由来 化石由来
ラウリルエーテル ポリオキシエチレン (塩)

カーボンバランス: $12 \div (2 \times 3 + 12) \times 100 = 66.7\%$



詰め替えパックの発売

1982年にサラヤは業界初の取組として、「ヤシノミ®洗剤」の詰め替え用パックの商品を発売しました。今では、詰め替え用があるのは普通のこととなっています。サラヤはこの詰め替え製品において、1990年に業務用のスクリーナー、セルセルで「エコマーク」を取得し、1991年には「ヤシノミ®洗剤」、「シャボネット」他、多数商品が「エコマーク」を取得しています。

E・Eリターナブルパワードラム

業務用では、1995年に強化プラスチック製のパワードラム(容量200kg相当)で納品するシステムを開発しました。空容器のごみ置き場スペースの節約や処理費用のご負担をお客様に掛けないシステムです。専用の小分けボトルや液の取り出しポンプ、希釈装置、持ち運びのための関連ツールも用意し、ご利用いただいています。また、E・Eリターナブルパワードラムは1991年にエコマークも取得しています。

容器の環境対応

コンシューマー商品(一般流通商品)ではボトル、詰め替えパックともリサイクル可能な素材を使用。紙の包装には、リサイクル紙を使用、使用後もリサイクル可能な材料を使用しています。

業務用ボトルには、減容器やリターナブル容器を多用しています。減容器には、B.I.B.(プラスチック製の内装容器と段ボールケースの外装容器からなる液体用の組み合わせ容器)やソフト・ボトル(廃棄時に折りたためる)などがあります。すべてプラスチック類、紙、金属などリサイクル可能な材料を使用しています。



廃棄時に減容できる
ソフトボトル



B.I.B.



E・Eリターナブルパワードラム

エコマークアワード受賞

エコマークは1989年にスタートし、サラヤは1990年から現在に至るまで多数の商品にエコマークを付けています。エコマークは日本で唯一のタイプⅠの環境ラベル、つまり国際標準化機構の規格ISO14020(環境ラベルおよび宣言・一般原則)およびISO14024(環境ラベルおよび宣言・タイプⅠ環境ラベル表示・原則および手続き)に適合したものです。ライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品に付けられます。

この25年の取組みをご評価いただき、サラヤ株式会社と東京サラヤ株式会社は、2015年度エコマークアワード金賞の表彰を受けました。この受賞制度は2010年からはじまり、毎年1社が金賞を授与されます。(http://www.ecomark.jp/award/2015/)



エコマークアワード金賞

予防原則 (precautionary principle)

環境影響の発生の仕組みや影響の程度などについて科学的な不確実性が存在する場合の政策決定の考え方として、予防的な取組み方法 (precautionary approach) または予防原則 (precautionary principle) と言うような考え方が1980年代以降に国際的議論として持ち上がりました。1992年の環境と開発に関するリオ宣言において予防的方針が規定されたことを契機に、様々な国際協定の規定にその考え方が採用されはじめました。

企業の商品開発にもこの予防原則の考え方が求められています。サラヤでは、創業時のココヤシ油を原料にした手肌によさしい手洗い石鹼液の開発以来、常により人にやさしく、自然と調和した商品開発を進めて参りました。これは上記の予防原則からさらに進化した考え方です。この方針に添って、過去には「ヤシノミ洗剤」、近年では「ハッピーエレファント」のような環境対応の先発商品が生みだされました。

※：環境と開発に関するリオ宣言。「環境を保護するため、予防的方針は、各国により、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない。」

3-3. 品質保証と顧客満足

品質マネジメントシステム

サラヤでは、まず生産拠点である大阪工場と伊賀工場
1999年12月にISO 9002の認証を取得しました。本社営業
所も含めた全社では2002年にISO 9001の認証を取得して
います。「品質方針」は右の通りです。

内部監査は年2回、ISO14001と同時に実施していますが、
第1回の内部監査は、2016年の1月25日～3月31日の期
間に、80部署、主任監査員13名と監査員14名で実施しま
した。第2回は2016年6月20日～8月19日の期間に81
部署を主任監査員13名と監査員11名で実施しました。実
施状況は、下表の通りです。



2016年度 QMS 内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数 (重度)
第1回	1/25~3/31	80	0	99 (0)
第2回	6/20~8/19	81	0	73 (0)

品質方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献す
る企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・
サービスを提供します。

「いのちをつなぐサラヤ」として安心・安全な商品
を提供します。これらの理念より、以下の品質方針を
サラヤグループの事業活動に適用します。

1. お客様の声の重視

お客様からの声を大切にいたします。そのお客様の声
を収集分析し問題点を明確にし、速やかに問題解決を
実行します。また、利害関係者からの要求事項に対し
て適切な対応をいたします。安心・安全な商品を提供
し、顧客満足度の向上を目指します。

2. 法令順守

品質関連の法規・条例等の国、地方自治体公布の規則
を順守するとともに、国際規約や各種規制について順
守、適合を図ります。

行動指針

- 基本政策からの品質方針・目標を定め 1回/年
最高経営層による見直しを実施します。また、全員
参加の活動により品質マネジメントシステムの継続
的改善を図ります。
- 全社に教育及び啓発を行い、品質方針を全従業員な
らびに業務関係者に周知します。
- 品質方針は、ホームページや会社案内など、全ての
方が入手可能なものとしします。

ISO9000 認証取得状況

ISO	対象組織	部署	取得年	認証番号
9002	サラヤ株式会社	大阪工場、伊賀工場	1999	JCQA-0608
	スマイル産業株式会社			
9001	サラヤ株式会社 東京サラヤ株式会社 スマイル産業株式会社	全社	2002	JCQA-0608
	Saraya (Dongguan) Hygiene Products Co., Ltd.		2005	2516-2005-AQ-RGC-UKAS
			Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd	2006
13485	サラヤ(株)	本社、開発部門、BC研 大阪工場、伊賀工場	2006	Q1N0612 60114002
22000	サラヤ(株) 東京サラヤ(株)	食品衛生インストラクター 検査室、各本社食品衛生部	2008	JCQA-F-0006



顧客満足マネジメントシステム

サラヤでは、CRM（Customer Relation Management）室が消費者の方のお声をいただくコールセンターや企業のお客様の窓口であるお客様事務センターに寄せられるご意見や苦情、さらに営業やサービスメンテナンスの担当者が承ったご意見などの情報管理をして、経営層や開発部門、品質保証部に適切に伝え、製品・サービスに反映させています。

CRM 室で行われた情報集約から傾向分析を経て、経営層や営業・開発・品質保証の各部門に情報を共有し、ご意見・苦情への具体的対応を進めております。製品の品質に問題が発見された場合は、品質保証部が中心となって全社で協力し、原因調査から再発防止策を立案し実施するだけでなく、お客様への情報提供を行っています。

苦情処理については内部・外部コミュニケーション実施管理規定を定め、特に環境に関しての苦情は、「著しい環境側面」に係わる「外部コミュニケーション」の手順で定めております。

お客様の声から生まれた商品

また、ご意見だけではなくご希望も反映し、商品化をしています。洗濯用せっけんのアラウ・ブランドに加えて、洗濯槽クリーナーを作って欲しいというリクエストを多くいただき、2015年3月に「アラウ・洗濯槽クリーナー」を発売いたしました。月1回の使用で、洗濯槽に付着した見えないカビ・臭い・汚れをしっかりと除去します。

合成界面活性剤、塩素系洗浄剤、合成香料、着色料、保存料無添加で安心なうえに、スペアミントの天然精油を配合しているので、洗濯槽にこもった臭いもスッキリ解消できます。清潔な洗濯槽で洗濯物の清潔さも保たれます。



アラウ・洗濯槽クリーナー

お客様の苦情処理

お客様よりの苦情に対しては、当社が製品に問題があると判断した場合、回収などの処置を取ります。最近の事例は下記です。

弊社のアラウ・せっけんハミガキについてお客様より従来品に比べ味に異和感を感じるというお問い合わせがあり、各種検査を行いました。結果、香味剤の配合比率に問題があるという判断に至りました。商品自体の変質や異物混入ではなく、安全性には問題ございません。また、現時点で健康被害の情報もありませんが、規格外商品であることから、対象のロット(12,149個)につきまして、2016年3月に商品交換の申し出をさせていただき、商品交換を実施いたしました。

顧客の安全衛生

サラヤは、手洗いを衛生の基本とする感染予防の商品とサービスをメインにご提供しています。洗浄剤や消毒剤の誤使用や不適切な使用がないよう分かりやすい衛生マニュアルをご用意しております。一例では、食品衛生では用途別のカラーリングでラベルとマニュアル類を統一している「CCS: カラー・コーディネート・システム」(1988年から)などがあります。また、医療衛生ではWHO推奨の"Clean Care is Safer Care"の5つのタイミングでの手指消毒を商品と共にお客様にお勧めしています。

また、医療衛生用品についてはエビデンス(科学的根拠)に基づいた感染対策商品をお勧めしています(p.36-37参照)。サラヤは、大量生産による価格競争を武器にビジネスをしている企業ではないので、お客様の安全性や使い勝手を優先し、工夫とノウハウをもとにビジネスを続けていきます。

安全衛生や衛生評価、その改善は、サラヤの強みであり、商品開発部門の基本となっています。もとより、安全衛生において発生した、安全衛生に関する規制および自主規制の違反事例はありません。

3.

商品開発

3-4. サラヤ商品開発に携わって

ラカント開発に携わって

高齢化に伴う生活習慣病、なかでも糖尿病を「予防」するためにカロリーゼロの「砂糖に代わる甘味料」の開発を提起されたのは、故更家章太(当時社長)でした。当時はゼロカロリーの糖質は存在しなかった時代で、何をベースにして開発すべきか相当悩んでいましたが、しばらくして、日本の産官学共同研究により、ブドウ糖を酵母発酵させてカロリーゼロの糖質「エリスリトール」の発酵生産技術に成功しました。現在では中国やアメリカなどの各国で大規模生産されている「エリスリトール」は、実は日本人により開発された糖質です。当時は「ゼロの時代」ではなかったのに、「エリスリトール」が氷山のように在庫されていました。

そこで、この「エリスリトール」にいち早く飛びつき、世界初のゼロカロリー甘味料の研究開発をスタートさせることになりました。「エリスリトール」の甘味強度は砂糖の70%程度であり、何らかの高甘味度甘味料の配合が必要です。自然派のサラヤとしては、合成甘味料ではなく、植物由来の甘味料を配合検討していましたが、これまで知られているステビア抽出物や甘草抽出物は、甘味質が不十分なだけでなく、他社でも開発されている甘味料でした。当時、故下村国夫常務取締役(博士)からは「研究開発者というものは、営業部門が詳しく説明しなくても売れて、新規で付加価値のある商品を開発できたら一人前だ」と教えられており、誰も研究していない甘味料開発について注目していました。

羅漢果との出会いは、甘味料の元となる様々な植物の甘みを調べる中、世界でも中国・桂林にのみ自生するといわれる羅漢果に辿り着きました。もともと、羅漢果は、あらゆる病気の予防と治療に高い効果を示したことから「長寿の神果」と呼ばれています。古くから咳止めなどに対する漢方原料として使われてきた羅漢果の食歴は数百年以上とされ、この長い食経験が安全性を物語るものとして着目しました。このようにして、「エリスリトール」と「羅漢果」を組み合わせ、世界で初めて植物由来のゼロカロリー甘味料「ラカント」を誕生させることができました。

生産地桂林で

当時は、羅漢果の栽培技術や甘味質などの植物学研究はほとんど明らかにされていませんでした。そこで現地の大学と協同し、羅漢果の栽培研究、甘味質研究、機能性研究、抽出技術の確立、羅漢果抽出物の規格基準の策定などに至る基礎研究をスタートさせるために、日中総合開発株式会社の彭会長をコーディネーターとして、故更家章太最高顧問、更家悠介社長をはじめとするチームが初めて中国桂林を訪問しました。桂林政府と共同ビジネスの契約が交わされることになっ

たのは1998年6月でした(羅漢果甘味料開発プロジェクト覚書調印式)。現在でこそ中国は経済大国になりましたが、当時の桂林はきわめて貧しく、なかでも農業に従事する農民の生活環境は、想像以上に厳しいものでした。その貧しい様子を見た創業者は「羅漢果は桂林で栽培される植物だ。日本の企業が進出して、これを独占してはいけません。会社の利益よりも、桂林を活性化させ、農民の生活を向上させることを第一義な目的としてビジネス展開すればよい」と決断してくれました。したがって、甘味成分を精製した羅漢果抽出物は、日本国でのみ特許登録を行いました。国際的には技術開放し、現在では、世界で「モンクフルーツ」として注目される原点になったといえます。

2015年には、羅漢果栽培から最終商品の製造までトレーサビリティの徹底と一貫製造により、世界一安全・安心・おいしい甘味料をお客様にお届けするべく、羅漢果の故郷である中国桂林に羅漢果抽出および「ラカント」の製造ができる工場を建設しました(桂林莎羅雅生物技術有限公司、p.29)。桂林の特定農家と契約を締結し、羅漢果の栽培方法、すなわち、育種、栽培技術、収穫時期、農薬・殺菌剤の管理に至るまで書類作成し、全工程で記録管理してトレーサビリティに徹底しています。羅漢果の選別工程ひとつをとっても、産地で選別し、抽出工場で入荷時に選別し、さらには抽出直前にも傷んだ羅漢果を選別するという、あまりにも手間暇をかける過ぎる作業に疑問がもたれますが、羅漢果のパイオニアであるサラヤの拘りは妥協することなく徹底しています。これが世界一の安全・安心・味質良好な羅漢果抽出物を提供できる所以でもあります。

今ではラカントはブランドのひとつとなっていますが、関連部門の長い年月にわたる苦労と忍耐なくしてブランド形成はできません。更家社長をはじめとする役員の方々のみならず、営業部門、購買部門、研究・開発に携わって頂いた多くの方々にこの場をかりて深謝致します。



ラカントホワイト、ラカントS



生産本部生産技術部
取締役部長

山田 隆司



アセサイド開発に携わって

当時、医療器具用消毒剤のグータルハイド（グルタール製剤）をすでに発売していましたが、サラヤのCI（企業理念）に合わないことから別の有効成分を探していました。文献ではOPA（フタール）が有力などの記事も見かけられましたが、グルタールと同じアルデヒド系であることや芽胞に対する効果が弱いなどの欠点がありました。ちょうどその頃来日されていた英国 Hospital Infection Research Laboratory の John R. Babb 氏から紹介があった過酢酸を選択し、それを有効成分とする製剤の開発に着手しました。過酢酸は効力が優れているだけでなく、分解されやすい上、その分解物は酢酸（お酢）、水、酸素と実質的に無害なものですので、「自然派のサラヤ」のCIにもびったりでした。

当時、研究所（現バイオケミカル研究所、BC研）の顧問をされておられた故下村邦夫常務取締役より三菱瓦斯化学をご紹介いただき、過酢酸を提供いただけることになり、当時のSRY-PA開発チーム（現BC研 川向次長、現品質保証部 黒木課長との3名）で性能評価や製剤化を進めました。

処方が決まって申請用試験の段階になり、医療用器具での評価が必要でしたが、最も重要な消毒対象物である軟性内視鏡での評価をどうするか、内視鏡は高価であり、さらに洗浄消毒装置での評価も必要ではないかという課題もありました。また当時は当社の医療分野における知名度は低くグータルハイドの売上も芳しくなかったことから、医療器具メーカーと一緒にやっていけないものかとの考えも上がっていました。そこで再び下村常務のご尽力により、内視鏡の世界最大のシェアを持つオリンパス株式会社（当時はオリンパス光学工業株式会社）にまずは内視鏡や洗浄消毒装置の提供、試験への協力をいただけることになりました。

当時のオリンパスの洗浄消毒装置開発担当には、古田所長（現BC研古田顧問）のアルカリ洗浄剤との組合せの売込みも功を奏し、過酢酸に大いに興味をもっていただき、過酢酸製剤専用の洗浄消毒装置の開発というオリンパス株式会社さんとの協業の可能性が出てきました。ただそのためにはオリンパス本体を説得しなければなりません。そこで下村常務とふたりでオリンパス本社に赴き、当時オリンパスの内視鏡開発部門の笹部長（現オリンパス社長）に過酢酸の内視鏡消毒における有用性をプレゼンすることになりました。

先方からすれば、我々は無名な消毒剤メーカーであり、有用性はご理解いただけてもそれだけでは、決断に至りません。「我々は世界を舞台にしている。世界でやって行く気はありますか。」と問われ、下村常務と顔を見合わせてから「もちろんその気です。」「それではまず日本で薬事申請をしてください。」「そうして初めて信用いただけるというものでした。」

世界に羽ばたくアセサイド誕生

東大病院に協力いただき軟性内視鏡や洗浄消毒装置を用いたフィールドテストも完了し、下村常務の発案で「アセサイド」という商品名も決定、いざ薬事申請となりましたが、当社にとっては初めての医薬申請で経験者もいません。手探り状態のなかで審査が始まりました。申請自体が取り下げられそうになった最初の大きな問題は何とか回避しましたが、アセサイドの申請後に改訂された薬事申請要領がアセサイドに適用されたために、一部データの取り直しが要求され、それにはGLP（優良試験所基準）に準拠した記録の取り方や手順書の作成など開発システムの構築が必要になりました。これは後のISOの手順書などにも利用できました。長期安定性試験の完了まで中絶になると言われた審査も、アレニウスプロットによる予測などを駆使しながら、何とか3カ月で再開させました。また、ポイント毎で古田所長にご助力いただき、協業を開始し、アセサイド専用装置を開発いただいていたオリンパスさんにご迷惑をおかけしながらも、申請から2年余り、度重なる面談審査と400件以上の医薬品機構からの照会事項への回答を経て、2001年10月2日によく承認がおりました。承認されたと聞いて泣いていた川向さん、ほっとした笑みを浮かべた黒木君の顔を今でもよく覚えています。

アセサイド発売前には、マーロン君（現グローバルケミカルユニット次長）ら3名の精鋭がアセサイドチームに加わり、発売初期の次々と現れる課題も一つ一つクリアしながら、2010年には日本のメーカーの消毒剤として初の米国FDAの認証を受けるなど、オリンパスに約束したとおり世界に羽ばたく商品となりました。今でも手のかかる商品ですが、苦労した分一番かわいい商品でもあります。（p.52 参照）

※：反応速度は、分子の数（濃度）が大きいほど、活性化エネルギーが小さいほど大きくなる。このアレニウスの式の対数をとると、 $\ln k = \ln A - E_a / RT$ 。∴ $\ln k = - (E_a / R) (1/T) + \ln A$ となり、横軸に熱力学的温度の逆数（ $1/T$ ）、縦軸に速度定数の対数（ $\ln k$ ）をとり作図（アレニウスプロット）すると、直線になる。この直線の傾き（ E_a / R ）から当該化学反応の活性化エネルギーを求めることができる。



アセサイド6%消毒液



商品開発本部
グローバルケミカルユニット
ユニット長

安原 亨

3.

商品開発

4. サプライチェーン

4-1. 生物多様性

世界の食料を支える油脂作物、アブラヤシ

2005年まで世界で最も消費・生産されていた植物油は大豆油でしたが、2006年にパーム油が大豆油を上回って以来、その差はますます開きつつあります。2016年度のパーム油生産量は、はじめて前年を下回り、5,890万tとなりました。

アブラヤシ(オイルパーム)の果肉から搾油され、精製された油です。パーム油搾油後に残った種子からは、パーム核油が採れます。アブラヤシは、赤道付近の高温多湿の地域で栽培されますが、サイクロンや台風などがある地域では、風で木が倒れるため栽培には適しません。2大生産地のひとつ、マレーシアではエルニーニョ現象が影響してパーム油生産量が、2015年は1,996万tあったのが、2016年には1,732万tと落ち込みました。しかし、オイルワールドの予測によると、2017年度は1,993万tまで回復すると見込まれています。

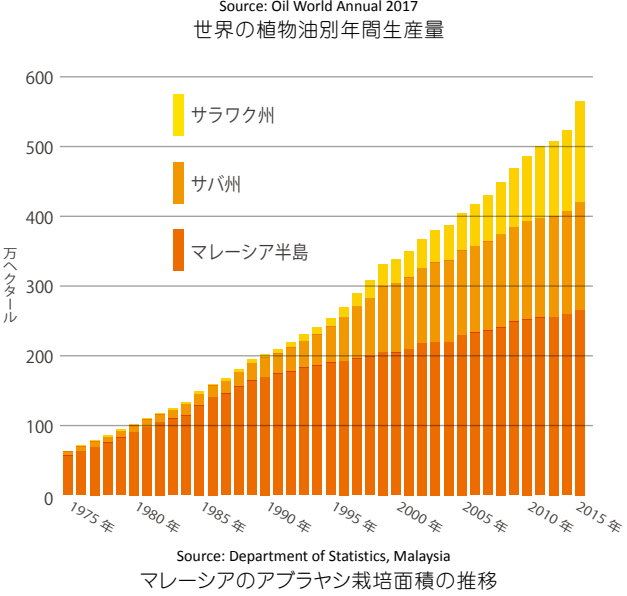
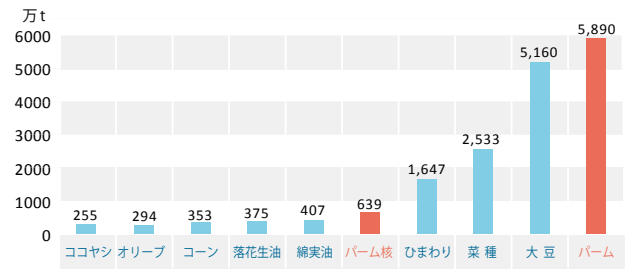
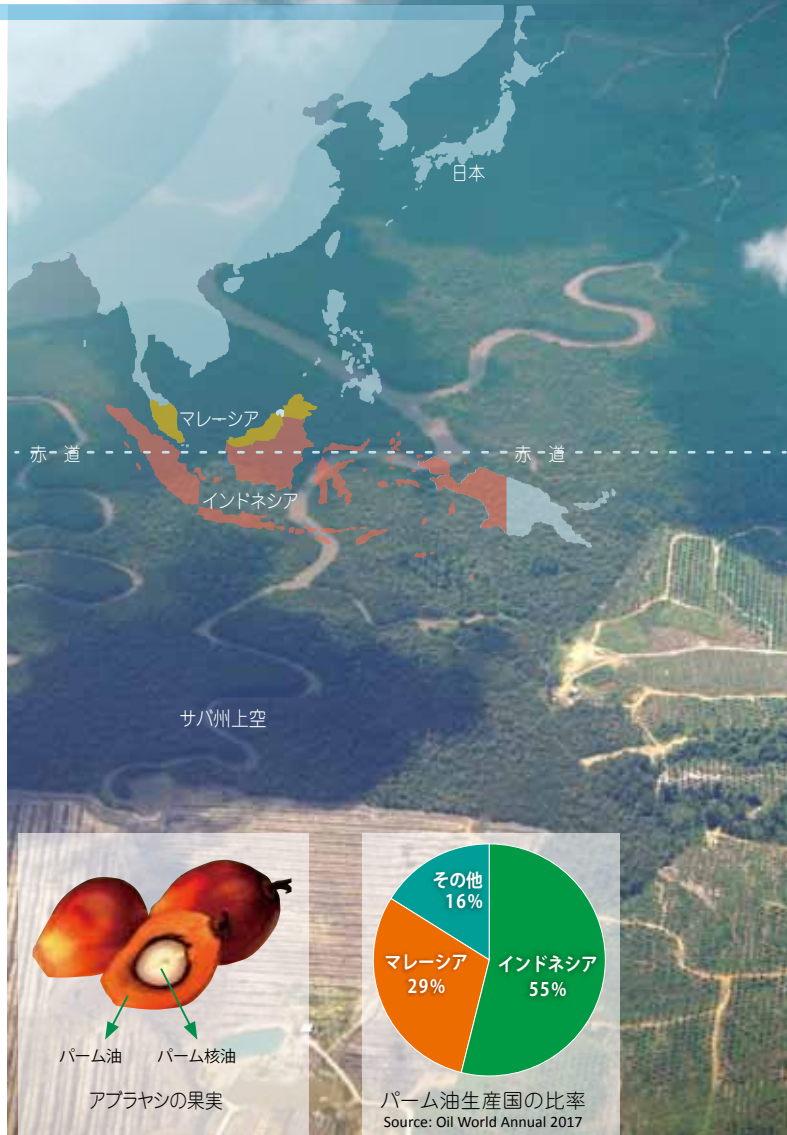
熱帯雨林の減少

1960年時点では、わずか4~5万haだったマレーシアのアブラヤシ農園は、1980年頃から国策で天然ゴムからアブラヤシへの転作が急速に進められました。さらに熱帯雨林からフタバガキ科の木が伐採され、コンクリート・パネルに利用され、伐採後にはアブラヤシが植えられてきました。インドネシアでも同様にアブラヤシ農園が拡大し、今ではマレーシアを抜いて生産量54%を占めています。

日本で消費されるパーム油には、地理的にみても分かるように、サバ州の農園で生産されたアブラヤシから採れるものが相当含まれています。日本のパーム油の輸入量は約65万t、そのうちマレーシアからは約45万tを輸入しています。日本では、パーム油は食用に85%が利用され、約8万t輸入されているパーム核油は、非食用に60%が利用されています。

サバ州・サラワク州は生物多様性ホットスポット

ボルネオ島マレーシア領、サバ州とサラワク州の熱帯雨林は樹高70mのフタバガキがしげる深い森です。サラワク州のランビルヒルズ国立公園には1200種程の樹木が茂っていますが、これは日本全土の木本種数より多く、1haあたりに同種類の木が2~3本であったとの報告や、1本の木に60種類(日本全国で250種類)の蟻が生息していたと言う記録もあります。両州にはICUNのレッドリ



ストで検索出来る哺乳類は 97 種あり、100 種以上の哺乳類が生息しています。

ボルネオ、サバ州とサラワク州の熱帯雨林減少

このような世界的な生物多様性ホットスポットの生態系の母体となる森林についての調査があります。カーネギー・ライトサッド分析システムーライトを使用したボルネオ島マレーシア、サバ州とサラワク州の熱帯雨林の調査が 2009 年に行われました。結果は右表の通り、熱帯雨林は合計すると 109,877km₂ になりました。しかし開発による損傷を受けている熱帯雨林は計 67,647km₂、約 62% になり、その内 25,060km₂ の約 23% が深刻な損傷を受けていることがわかりました。

また、損傷を逃れた森林の 18,394km₂ の中で保護林となっているのは、5,782km₂ に過ぎず 31% 程です。保護林は、サバ州全体で 10,415km₂、残された熱帯雨林全体の 14% になり、サバ州とサラワク州の合計では 15,311km₂ で 7.8% に過ぎません。右下地図の各エリアが示す保護林は、小さな面積である上、点在しています。

サラヤでは、「ハッピーエレファント」や「ヤシノミ洗剤」シリーズ商品の売上 1% で、川沿いの生物多様性豊かな土地を保護地として確保するボルネオ保全トラスト (BCT) の活動を支援しています。BCT は、サバ州キナバタンガン川の川沿いの土地 2 万 ha(200km₂) の土地を保護林にすることを目標としています (詳細は次章 p.26)。

ボルネオの絶滅危惧種

熱帯雨林の減少は、生物多様性喪失の最大の原因です。前述のように、ボルネオ島には 100 種以上の哺乳類が生息していますが、その中で絶滅危惧種は 44 種となっています。オランウータンは、昨年 EN の絶滅危惧種から CR の近絶滅種に危機のランクが上がりました。右の絶滅危惧種の表に哺乳類 CR(近絶滅種)、サバ州とサラワク州の数字 (2) とありますが、これはオランウータンとボルネオ縞ランゲーンの 2 種です。絶滅危惧種全体では、ボルネオ島 88 種となっています。

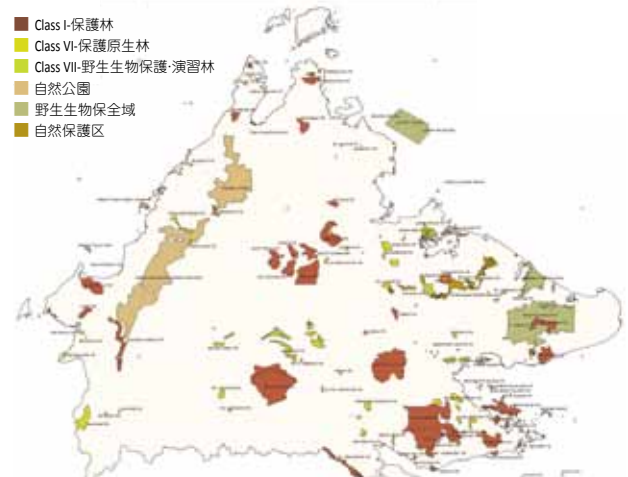


サバ州・サラワク州の熱帯雨林 (2009 年)

ボルネオサバ州・サラワク州の熱帯雨林の状況

	サバ州(km ₂)	サラワク州(km ₂)	計(km ₂)
非森林地帯	10,884(15%)	23,301(19%)	34,185(17%)
湿地帯	1,699(2%)	3,334(3%)	5,034(3%)
損傷を免れた森林	18,394(25%)	23,836(20%)	42,230(22%)
損傷した森林	15,734(21%)	26,852(22%)	42,587(22%)
深刻な損傷を受けた森林	7,277(10%)	17,783(15%)	25,060(13%)
農園または二次林	17,093(23%)	26,057(21%)	43,150(22%)
マングローブ	2,622(4%)	855(1%)	3,478(2%)
計	73,705	122,019	195,724

The Carnegie Landsat Analysis System 2009



サバ州保護区

ボルネオ島の絶滅危惧種 (ICUN レッドリスト)

ボルネオ島 (サバ・サラワクのみ)	CR Critically Endangered 近絶滅種	EN Endangered 絶滅危惧種	VU Vulnerable 危急種	計
両生 Amphibia	2 (2)	1 (0)	3 (0)	6 (2)
爬虫類 Reptilia	3 (1)	2 (1)	7 (3)	12 (5)
哺乳類 Mammalia	4 (2)	13 (10)	27 (11)	44 (23)
鳥類 Aves	3 (1)	5 (0)	18 (2)	26 (3)
計	12 (6)	21 (11)	55 (16)	88 (33)

Source: The ICUN Red List of Threatened Species 2017-1

参考資料: Jane E.Bryan, Philip L.Shearman, Gregory P. Asner, David E. Knapp, Geraldine Aoro, Barbara Lokes. "Extreme Differences in Forest Degradation in Borneo: Comparing Practices in Sarawak, Sabah, and Brunei", 2013, <http://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0069679>
竹内やよい, ボルネオ先住民の森林と生物多様性, 2014年10月31日, <https://www.nies.go.jp/kanko/news/33/33-4/33-4-06.html> 閲覧日2017年3月31日

4-2. ボルネオ保全トラスト (BCT) の支援と RSPO

緑の回廊プロジェクト

サラヤがボルネオ、サバ州の生物多様性保全をはじめたのは、ボルネオゾウのタリー（罾のロープが絡まった子ゾウ）がきっかけでした。2004年の「素敵な宇宙船地球号 - 子ゾウの涙〜地球にやさしいの落とし穴」での番組インタビューを社長の更家悠介が受けたことで、原料供給地の問題に気付きました。2005年1月にはRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に正式入会しました。

更家も創立に関わった Borneo Conservation Trust(ボルネオ保全トラスト、以下 BCT) は、2006年10月にサバ州コタキナバルのサバ州野生生物局の事務所内に拠点を置き、スタートしました。更家は現在 BCT の副理事長に任命されています。

この BCT の最初の目的は、キナバタンガン流域の川沿いの 2 万 ha(200km²) を保護地にする「緑の回廊プロジェクト」からはじめられました。川沿いを移動しながら生活するのがボルネオゾウの生態であることや川沿いが最も生物多様性豊かな地域であることなどがこのプロジェクトの理由です。

右上の地図は、サバ州の主要な河川の幅 5km を示しています。この地域は、ボルネオゾウ、オランウータン、テングザル、サンバーディアー、マレーグマなど多くの動物がどこよりも高い密度で生息しています。キナバタンガン川は、多くの野生生物には重要な生息地であるのに、下流の湿地は既に農園になっています。地図の黄色の部分については特に、二次林に戻して森林を復旧し、恒久林として保護区にすることが強く望まれています。サラヤはこの活動で 2009年6月に最初の保護地を購入し、2017年4月時点では計 11.8ha(0.118km²)、これも含め、BCT ジャパンを通じた活動では、計 70ha(0.7km²) です。2012 年以降サラヤの森の購入が進んでいない理由として、BCT ジャパン事務局長の青木氏が本誌に寄せた文章を以下に引用致します。

2012 年度を境に熱帯雨林の土地価格が高騰し、それまでの 1.5 倍〜2 倍の価格が提示されてくることが増えてきました。2013 年度においては、高騰はやがて収まると判断し、しばらく状況を見守っていました。1 年ほど過ぎたところで多少の下落は認められたものの元の価格に戻ることはなく、このまま待っていても元の価格に戻らないと決断した私たちは、2014 年度後半から土地獲得を再開しました。結果、2015 年度は 8 区画 (22 ヘクタール)、2016 年度は、2 区画 (4.7 ヘクタール) の獲得となりました。

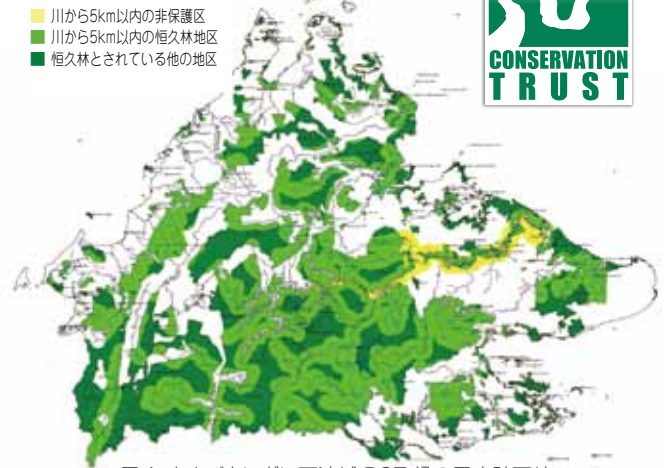


図 1: キナバタンガン下流域 BCT 緑の回廊計画地



図 2: アブラヤシ農園に囲まれたキナバタンガン下流域の保護区や保存(恒久)林は、途切れている。黄色の地区を保護地にして、川沿いの保護区をつなげるのが BCT の緑の回廊計画である。

BCT の緑の回廊計画サラヤ取得地

取得日	取得地名	取得地面積
2009年 6月	サラヤの森 1号地	2.2 ha
2009年 9月	サラヤの森 2号地	4.0 ha
2010年 3月	サラヤの森 3号地	2ha 取得できず
2011年 6月	サラヤの森 4号地	2.0 ha
2012年 8月	サラヤの森 5号地	1.8 ha
2014年 11月	サラヤの森 3号地代替地	1.8 ha
計		11.8ha

2013 年以降は、1% の活動費をレスキューセンター建設のための寄付や活動及び、その他活動費、土地購入の準備資金に充てている。

熱帯雨林獲得は、売買可能な私有森を所有する現地住民と BCT (ボルネオ保全トラスト) の土地購買代理人における交渉が行われ、土地情報を BCT 事務局員が BCTJ に届け、BCTJ がその情報を元に意思決定するというプロセスを経て進められます。2016 年度は新規の土地情報が少なく、獲得できた土地も小さめだったために例年に比べ獲得面積が小さくなりました。現地事務局の人材不足も影響しているとはいえ、BCTJ としてもこの状況には危機感を覚えています。



2017年度は5～8ヘクタールの獲得を目標としています
が、新規の土地情報は現地代理人に頼る以外方法がないのが
現状です。現地事務局に対し定期的な情報共有および事務作
業の迅速化を行なってもらえるよう、粘り強く交渉を続けて
いきます。(引用おわり)

上記の理由によって、サラヤの1%コース・マーケティング
の資金は、BCTJによって蓄積保管されています。

ボルネオゾウのレスキュー・センター

オランウータンの保護施設はセピロックの森にあります
が、インドネシア領のカリマンタン州とブルネイも含めて、ボル
ネオには野生ゾウの保護施設がありません。BCTは、緑の回
廊計画と共に、ゾウのための施設の建設を進めました。図1
の非保護区を示す黄色の部分にあるキナバタンガン下流域の
LOT8(図2の中央やや左)の保護区内のボルネオエレファント・
サンクチュアリにレスキュー・センターを2013年に建設しまし
た。これにはサラヤも支援しています。

ゾウの保護は順調に進んでいますが、元々の生息地が狭く
なっているので、一旦保護して保護区にリリースしても、再
びプランテーションに入り込み、捕獲されるケースも多く、
新たな問題となっています。



ボルネオエレファントサンクチュアリ内にあるレスキュー・センター

サラヤの生物多様性保全活動

これら、サラヤのサプライチェーンの生物多様性保全の活
動は、社長の更家悠介が自ら、もしくは取締役コミュニケーション
本部本部長 代島裕世が指揮し、取締役会に報告して
います。また、1%のコース・マーケティング資金の使用に
ついては、コンシューマー事業本部副本部長(兼任)である
代島が指揮をとっています。直接の現地活動には調査員の中
西宣夫が当たっています。

RSPO

RSPOは、スイスに本部を置き、パーム油関連業者で構成
された機関です。WWF(世界自然保護基金)やMPOA(マレー
シアパーム油協会)を含む7つのステークホルダーが中心
となり、2004年4月にNGOとして設立されました。その
目的は、パーム油の生産が熱帯雨林やそこに棲息する生物の
多様性、森林に依存する人々の生活に深刻な影響を及ぼす
ことのないようにすることやパーム油生産に関わる労働者の
健康や人権を守ることです。RSPOには、8つの原則があり、
それぞれの原則に細かな基準が定められています。

入会後は、Annual Communication of Progressを毎年提出
することが義務付けされています。RSPOが除名を決定した
事例として、IOIグループ(マレーシア)に対して、森林破壊
を生じさせているとの国際NGOの報告やRSPOの監査結果
から決断し、3月25日付けで認証を停止していました。現
在は、再認証されていますが、多くの大手が取引を停止して
います。サラヤはRSPOに、設立年の2004年末に入会を申
請し、翌年1月に受理されました。2010年10月にはRSPO
SCCS(Supply Chain Certification Systems)のセグリゲーション
(完全分離方式)の認証を取得しました。

持続可能なパーム油の原則 Roundtable on Sustainable Palm Oil

- 原則1. 透明性へのコミットメント
- 原則2. 適用法令と規則の順守
- 原則3. 長期的な経済的・財務的な実行可能性へのコミットメント
- 原則4. 栽培者及び製造・加工業者によるベスト・プラクティスの活用
- 原則5. 環境に関する責任と資源及び生物多様性の保全
- 原則6. 栽培者や製造・加工工場によって影響を受ける従業員及び個人やコミュニティに関する責任ある配慮
- 原則7. 新規プランテーションの責任ある開発
- 原則8. 主要な活動分野における継続的な改善へのコミットメント

パーム油・バイヤーズ・スコアカード

RSPO設立にも関わったWWFが、2016年11月に“Palm Oil
Scorecard 2016”を発表しました。これは数年に一度行われて
おり、アジアや米国、欧州の製造業や小売企業の認証油への
取組みをスコア化し、その進捗を評価するものです。Progress
on Essential Actions部門でサラヤは3,562t、51%の認証油使用
で、7ポイント(“Well on the path”着々と前進中、国内では2位)
の評価でした。過去のスコアを下表にまとめました。

取得日	総使用量 t	全体の割合	スコア / 満点
2016年	3,562	51%	7/9
2012年	7,010	100%	11/12
2011年	0-1000t	75-100%	9/9

4-3. グリーン購買

持続可能なパーム油の使用

サラヤは2010年11月発売の「ヤシノミ洗濯用パウダーネオ」にセグリゲーションのRSPO認証パーム油を使用しました。以来、2012年4月から2013年10月まで、国内で自社生産されるパーム油・パーム核油(誘導体原料含む)を使用するすべての製品について、RSPO認証(セグリゲーションRSPO認証またはGreenPalm認証)の原料を使用していました。

現在までRSPO認証パーム油(Certified Sustainable Palm Oil)は安定した価格で出荷され、出荷量も増えています。一方、少しは進展したものの、化粧品・石けん洗剤製造に使用されることの多いRSPO認証パーム核油(以下CSPKO: Certified Sustainable Palm Kernel Oil)の認証システムの整備が完成されてはならず、充分な量の出荷には至っていません。RSPO認証農園でパーム油搾油後に残る「種子=Kernel」は認証原料として充分にあるのですが、搾油工程以降の流通が複雑で認証システムが対応しきれないのが現状です。少しずつは改善されているものの、最終的にCSPKOが市場にあるのはわずかで、高ロット・高コストでしか入手出来ません。現状のパーム核油についてのSupport Sustainable Palm Kernel Oil(以下SSPKO)のクレジットは、このCSPO種子の出荷量から換算して、クレジットが発行されています。CSPKOが少ないことで、SSPKOクレジットの相場が高騰し、2014年時点では2012年比で約10倍にもなる異常な高額で取引されています。

RSPOのクレジット購入について

このような現状から、サラヤはSSPKO認証クレジットの購入方針を見直しました。高額なSSPKO認証よりむしろ、その分でサバ州での保全活動を支援する方が現実的かも知れません。とは言え、商品にマークを付けることで、エシカル・コンシューマリズム(倫理的消費者運動)の啓発効果も考慮し、2013年11月よりコンシューマー(ご家庭用、一部業務用も含む)商品分のみクレジット購入を継続して、SSPKO認証マークを付与しています。

手にする商品にこのマークがあることで、消費者にエシカルな消費行動を喚起することができることを期待しています。2020年を目標として、すべての自社製品に分離方式のRSPO認証油を使用することを目標としています。

羅漢果契約農家

ラカントSの原料である羅漢果は、中国のチワン族自治区の桂林市永福県付近に自生していたウリ科の植物で、桂林市で栽培されている作物です。サラヤは、羅漢果の持続可能な利用のために、農薬使用などについての栽培方法をコントロールすることができるように農家と契約しています。この契約農家が生産している羅漢果は、厳しい農薬管理(現時点では無農薬栽培)のもとで栽培されています。この羅漢果を使用して、サラヤは2016年に10月に桂林市に工場を立ち上げ、高品質で安全な羅漢果エキスを抽出し、ラカントシリーズ

サラヤが使用しているRSPO認証油の種類

 RSPO-1106041	分離方式 Segregation	 RSPO-1106041	台帳方式 Book & Claim
			
	<p>アブラヤシ栽培から加工、流通などすべての工程で、他の非認証油と混合されることなく管理されています。栽培から加工、流通まで環境や労働者への配慮が適切に行われて生産されていることがRSPOによって認証された原料です。ソホロが配合されている写真のハッピー エレファント シリーズ商品は、この認証油を使用しています。</p>		<p>生産者が認証パーム油の生産量に基づいてクレジットを発行し、それをメーカーが購入することで持続可能なパーム油に貢献することができます。2016年まではこの取引システムが民間企業に委託されていましたが、2017年1月よりRSPO認証制度直轄の運用に変更されました。今後しばらくは、新旧2種類のマークが市場に流通することになります。</p>



商品の原料の供給をしています。また、エキス抽出方法などを研究する施設も併設しました。(p.22 に詳細)

FSC森林認証の使用

販促物の印刷用紙の使用に関して、FSC 認証紙を可能な限り使用することを当社 EMS 活動に含め、2007 年 11 月より実施しています。FSC 森林認証には、10 の原則とその原則ごとの基準が定められています。これは、森林関連法や国際条約の順守や生物多様性保護、先住民の生活との協調、農業や肥料の細かな使用についての取り決め、絶滅危惧種への保護の措置、植林をはじめとする持続可能な森林の管理、天然林の保護などが内容となっています。10 原則と基準を管理者が順守することを立証した FSC 認証森林から伐採した木材チップを原料に、すべての工程で FSC が認証した工場で製造した印刷物です。印刷用紙だけでなく、ギフト箱にも FSC 認証紙を使用しています。

「間伐に寄与する紙」の使用

この持続可能性レポートには、「森の町内会」の「間伐に寄与する紙」を使用しています。これは、環境 NPO のオフィス町内会が運営する「森の町内会」の活動に 1 kgにつき 15 円を支援金として上乗せして、「間伐に寄与する紙」として購入したものです。

間伐は、森林の機能低下を防ぎ、CO₂ の吸収力を維持し、また生物多様性の保全にも役立ちます。輸入木材チップより輸送にかかる CO₂ も削減できます。間伐は、岡山県西粟倉村の森林で行われており、政府からの補助金を足しても不足する資金を支援します。印刷用紙 1 kgに付き 15 円が加算され、持続可能性レポート 2016 年版では、0.83ha の森の間伐に貢献しています。

グリーン購入ネットワークに加盟

サラヤは、1996 年より GPN (グリーン購入ネットワーク) に加盟しています。什器備品をはじめ、電気製品などについても、できる限り GPN のグリーン購入ガイドラインに沿った購入をするよう取り組んでいます。女子制服はエコマーク商品を採用、使用後の制服・作業服の廃棄については、本社で一括回収したものを納入会社の協力の上、サーマルリサイクルや自動車の内装材や吸音材として再利用されるようにしています。本地域



桂林莎羅雅生物技術有限公司(左)と管理・研究棟(右)



羅漢果契約農家

では総務部門が購入管理している什器備品や文具消耗品についてもグリーン購入を勧めています。

トナーカートリッジの再利用

使用済トナーカートリッジにトナーを充填し、再利用する事業をグループ会社などで運営しています。全社のプリンターやコピー機の使用済カートリッジは可能な限りトナーを再充填し、再使用しています。

消費者庁「倫理的消費」調査研究会

2015 年 5 月消費者庁によって、消費者が主体となって選択・行動できる社会にするため、「倫理的消費」調査研究会が立ち上げられました。これは、基本的な環境配慮はもとより開発途上国などでの不当な労働搾取をしない「フェアトレード」も含めた持続発展教育(ESD: Education for Sustainable Development) 普及啓発も同時に進めるものです。同研究会メンバーに竹内光男が選出され、同研究会事務局にはサラヤ総務人事本部から 1 名が出向しました(消費者庁 HP <http://www.caa.go.jp/region/index13.html>)。

4.
サプライチェーン

5. ミッション

5-1. サラヤのレガシー（ブルー・オーシャンから）

衛生という市場の開拓

1952年の日本は衛生環境が整わず、集団赤痢や集団食中毒が多発していました。戦後の日本の赤痢患者のピークは、サラヤが創業した1952年の11万1千7百9人でした。固形石鹼は市場にありましたが、石鹼液は日本では売られていませんでした。そんな環境で、消毒剤を配合した薬用石鹼液とその専用ディスペンサーを業務用に発売しました。これは、当時の日本の花形産業であった繊維工業や鉄鋼業、学校、官公庁などで次々と採用されました。

また、当時鉄鋼所などの社員食堂で、3000人規模の食中毒事故があり、企業の給食施設の手洗いへと事業が広がりました。これは、競合がないブルー・オーシャンそのもので、医療衛生にもマーケットを拡大しました。どこまでも手肌をやさしく、手指衛生を遂行する目的に進進できた土壌でした。

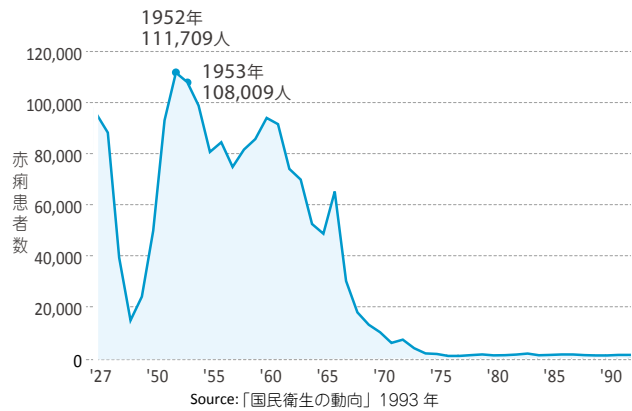
社会問題の解決という海流(ブルー・ストリーム)

競争の激しいレッド・オーシャンの市場に参入することになるのは、水質汚染という社会問題解決が開発意図でした。レッド・オーシャンの中の社会問題へのソリューションと言う「ブルー・ストリーム」、海流が「自然派のサラヤ」の「ヤシノミ®洗剤」でした。

河川が泡立つ問題や琵琶湖の淡水赤潮など家庭からのABSやLAS(p.16 参照)などの合成洗剤が主な原因とされていました。「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」が公布されたのは、1979(昭和54)年10月17日、「ヤシノミ洗剤」の発売が、その4日後の10月21日でした。「ヤシノミ®洗剤」は、OECD法で60%以上の高生分解度で、素早く分解されて、CO₂と水に分解されます。

この家庭用市場と言うレッド・オーシャンで、大手の追随商品による価格競争にも生き残ることが出来たのは、手洗い石鹼液で磨かれた手肌へのやさしさの技術とその手肌にやさしい理由の一部分である、すすぎ性の良さです。「ヤシノミ®洗剤」は水に拡散しやすいのが特長で、食器や野菜果物に洗浄成分が残りにくい洗剤であることも、レッド・オーシャン中でサバイバルできた理由です。

さらに進化した洗浄成分、食品レベルの安全性とOECDテストガイドラインで8日間に60%が生分解される高生分解性(石けんと同等)の「ソホロ」を2010年に開発し、洗たくパウダーネオに配合しました。これは酵母が生み出すバイ



戦後日本の赤痢患者発生数の推移



サラヤの石鹼液とディスペンサー



ヤシノミ洗剤のCM(1980年)



※:OECD 試験ガイドライン規定の生分解性試験。日本では化審法で定める主要試験方法で、活性汚泥 30mg/L、被験物質 100mg/L の濃度で 25℃、28 日間暴露したときの分解度で判断。化審法では BOD 分解度が 60%以上、かつ直接測定により分解生成物が生成していない物質を良分解物質とする。



1979年頃ハンドサニターSの製造

オサーファクタント、ソホロースリッドです。サラヤが共同開発で大量生産の道を拓き、洗剤への利用を可能にしました。これは「ハッピー エレファント」シリーズ商品に配合されています。2016年9月に「ソホロ」"SOFORO"がグッドデザイン賞を受賞しています。「ソホロ」は原料販売もしています。(p.17に詳細)

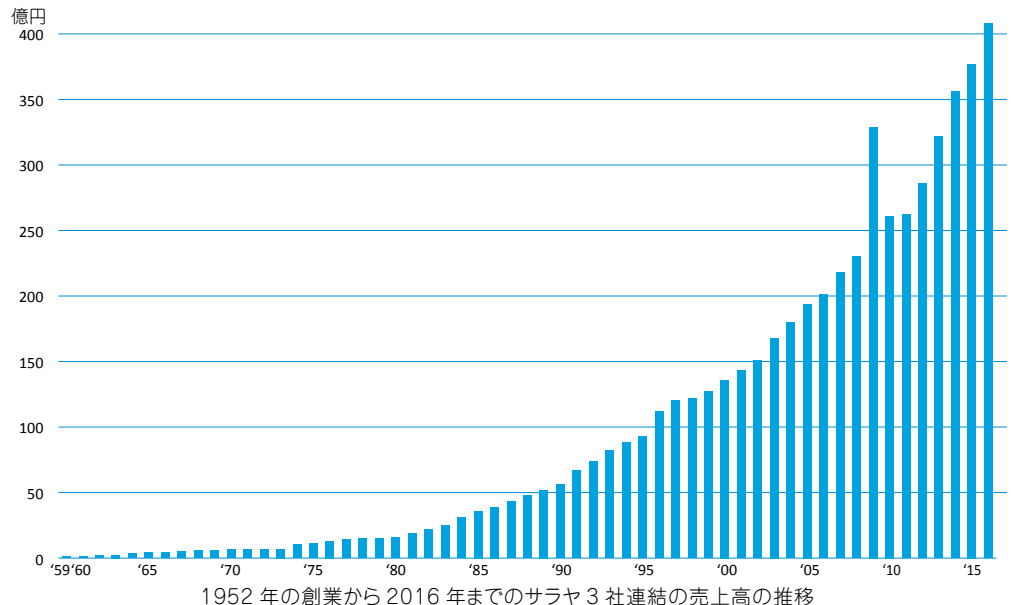
医療関連感染対策というブルー・ストリーム

サラヤは1973年ハンドサニターを発売し、以降アルコールによる手指消毒を手掛けてきました。1976年ころには日本の医療施設では分離されていなかったMRSA(メチシリン耐性黄色ブドウ球菌)ですが、1987年には調べた患者の58.2%からMRSAが分離されるようになりました。1996年には、アルコール手指消毒をはじめとするMRSAの院内感染対策に診療報酬が適用されるようになりました。2013年時点でも国内で、MRSA患者数は118,539人となっています。

1986年に発売されたヒビスコールは、今ではサラヤの感染対策の主力商品となっており、1995年にはアメリカの合併会社、ベストサニタイザーズ社を設立し、アルソフトとしてアメリカで販売しています。

※:分離とは、患者から検出した菌を培養までして確定したものを。

参考資料:
鈴木明子、小林寛伊:我が国の感染制御の歴史、
The Journal of Healthcare-Associated Infection 2015
厚生労働省 院内感染対策サーベイランス事業、公開情報 検査部門年報、<http://www.nih-janis.jp/report/kensa.html>



手洗いの文化を世界に

10月15日ユニセフの「世界手洗いの日」への協賛をきっかけにアフリカ、ウガンダの手洗い普及のためのユニセフの活動をサポートするコース・マーケティングをはじめました(p.10に詳細)。また、ウガンダ、カンボジアでの手指衛生を基本とする衛生の事業(p.12-15に詳細)は、ブルー・オーシャンの中のBOP インクルーティブ・ビジネスです。

これは、衛生状態の悪さから5.5%の高い確率で死んでしまう子供達を救うための社会問題の解決を含む「ブルー・ストリーム」でもあります。サラヤ・イースト・アフリカは、2017年にオルタナ誌が主催する「グリーン(ブルー)・オーシャン大賞」の優秀賞を受賞しました。

社会課題起点のビジネス創出 グリーン・オーシャン大賞2017

優秀賞

手の消毒でアフリカの死亡率低減へ

Saraya East Africa Co.,Ltd.(ウガンダ)

手指消毒剤「Alsoft V(アルソフトブイ)」を製造販売している。主に東アフリカで利用されており、ケニアでは、エボラ出血熱の予防にこの商品が使われている。

サブサハラのアフリカ諸国の5歳以下の子どもの死亡率は1000人中83.1人。死亡者の38.2%が分娩時や肺炎、下痢性疾患などが原因となっており、感染予防で防ぐことができる。

ソーシャルイノベーション・マガジン「オルタナ」●特集 社会貢献を起点にビジネス創出へ「グリーン・オーシャン大賞2017」p.25より



5-2. 会社概要

● 営業・生産拠点と関連会社

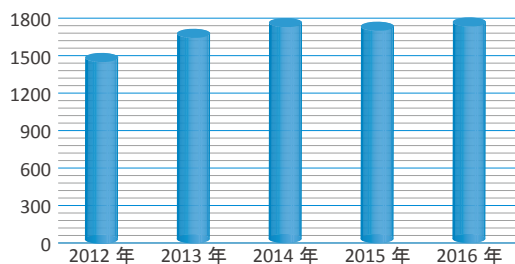
国内営業	札幌 仙台 盛岡 北関東(さいたま) 水戸 千葉 新潟 東京 八王子 横浜 厚木 静岡 長野 名古屋 京都 金沢 大阪 神戸 岡山 四国(香川) 広島 九州(福岡) 南九州(鹿児島) 沖縄	26 拠点
生産拠点	大阪工場 伊賀工場 熊野食品工場	国内
	サラヤ東莞工場、山東新華医療生物技術有限公司 サラヤ桂林工場	中国
	サラヤ・MFG・タイランド工場	タイ
	グッドメイド	マレーシア
	ケンタッキー工場	アメリカ
	サラヤ・マニファクチャリング・ウガンダ工場	アフリカ
10 拠点 6ヶ国		
研究	バイオケミカル研究所 (大阪)	
海外拠点	Best Sanitizers, Inc. Saraya Healthcare USA Saraya USA, Inc. Saraya Canada Co., Ltd. Saraya Hygiene de Mexico S.A. de C.V.	北・中南米
	Saraya Australia Pty Ltd Saraya New Zealand	オセアニア
	Saraya Co., Ltd. Europe Saraya CIS LLC. Saraya Ukraine LLC.	ヨーロッパ
	Saraya Korea Co., Ltd. Saraya (Shanghai) Biotech Co., Ltd. Saraya (Hong Kong Sales) Co., Limited Saraya HongKong Co., Limited Saraya Taiwan Co., Ltd. Taiwan Saraya Higiene Co., Ltd. Saraya International (Thailand) Co., Ltd. Saraya Goodmaid Sdn. Bhd. Saraya Hygiene Malaysia Sdn. Bhd. Saraya Greentek Co., Ltd. Hanoi Representative Office Saraya Cambodia Co., Ltd. Saraya Myanmar Co., Ltd. Saraya India Private Limited	アジア
	Saraya East Africa Co., Ltd. Saraya Kenya	アフリカ
24 拠点 19ヶ国		

(2016年10月現在) すべての拠点は市街、工業地区にあります。

従業員数 (サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

サラヤ株式会社 1,341人 (2016年10月現在)
3社 1,805人 (2016年10月現在)

従業員数 (人)



過去5年間の従業員数の推移

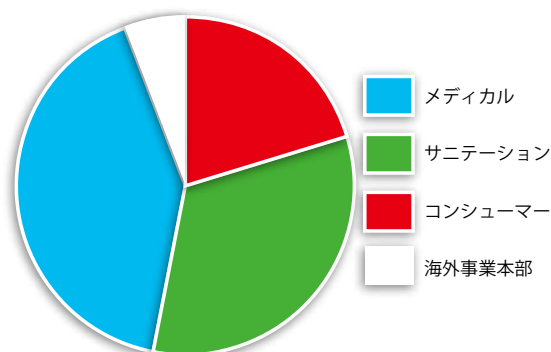
● 会社概要

社名	サラヤ株式会社	東京サラヤ株式会社	スマイル産業株式会社
創業	1952年		
設立	1959年	1969年	1983年
本社住所	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里 2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川 1-25-8	〒582-0028 大阪府柏原市玉手町 24-12
代表Tel.	06-6797-3111	03-5461-8101	072-978-7800
資本金	4500万円	6000万円	3000万円

※ 創業は前身である三恵薬種として創業した1952年、設立は三恵薬種は一切の業務を引継いでサラヤ化学工業株式会社を設立した1959年とした。1984年、「自然派のサラヤ」を目指し、サラヤ株式会社と社名変更した。

● 事業部別売上

事業本部	メディカル	サニテーション	コンシューマー	海外
売上(億円)	167	134	83	23

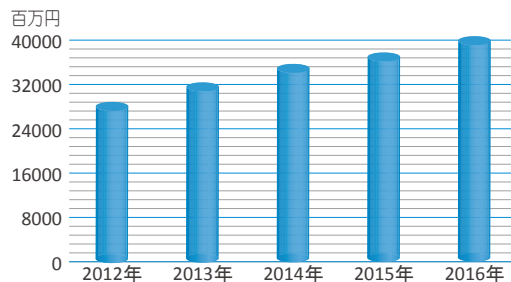


2016年度年間売上の事業本部売上比率

年間売上高 (サラヤ株式会社・東京サラヤ株式会社・スマイル産業株式会社)

サラヤ株式会社 350億円 (2016年10月末現在)
3社 408億円 (2016年10月末現在)

年間売上(百万円)



過去5年間の年間売上高の推移

サラヤのガバナンス

サラヤではトップコミットメントに前述のように、グローバル・コンパクトに加盟し、その指針をガイドラインにして、法令順守や倫理的活動を推進しています。また週一回の社長メッセージや社内誌「みずわダイアログ」などにより、社員の心得や、会社と社会との関係など、ガバナンスに関わる種々の会社方針を発信しています。ことに、法令の順守や、積極的な社会参画を促すことなどにおいて、会社方針が徹底されるように努力しています。

また監査役に、社外から公認会計士の奥井康夫氏にご就任いただき、客観的な見地から監査をいただき、各種のご意見をいただいています。会計には種々の規定を設け、その規定を運用することにより、間違いが起こらないよう適切な運用を実施しています。環境面での法令順守に関しては、ISO 14001 を運用する中で、各種環境法令への適合性を図るよう取り組んでいます。

さらに、従業員に対しては、総務人事本部に「ハラスメント相談窓口」(p.46)を設置して、パワハラやセクハラ、モラルハラスメントなどが起きないように対応しています。お客さまなど外部のステークホルダーに対しては、「お客様窓口」を設け、様々なご意見をお受けしています。いただいたご意見の中で重要な案件は、役員会などで報告や討議の時間を設け、そのご意見が経営に反映されるよう対応しています。

近年になり、組織が拡大し、業務が多岐にわたるようになってきましたので、ガバナンスやコンプライアンスに関わる専門部局の設置が必要になるかを現在検討しております。
(更家 悠介)

目的

常に時代を先取りし、衛生・環境・健康に関わる革新的なサービスをお客様に提供し続ける。

綱領

開拓の場は永遠にある。我々が授かった力の限りををもって之を開発し、世の為に働く。

社是

すぐれた企画と磨かれた技術をもって常に一步先を歩こう。
愛情とたゆまざる努力をもって良い品を送りだそう。仲良く力を合わせて喜びも苦しみも共に分かとう。

信条

我らの未来は社とともにあり。よって我々は常に心身を錬磨して社業の発展をはかり、もって社会文化の発展に寄与することを期する。



サラヤの世界拠点、世界 19 国、31 拠点

5-3. サニテーション事業本部

避難所における感染対策の必要性

サニテーション事業本部では、主に食品衛生と産業衛生を中心とした商品やサービスをお客様に提供しています。その中でも、近年、お客様とのお取引を通じた社会貢献の一環として、感染対策や防災対策、災害時の衛生管理に力を入れています。日本国内では、記憶に新しいものだけでも、2011年の東日本大震災をはじめとし、2012年や2015年の大型台風による大雨被害や土砂災害、2016年4月の熊本地震、直近では2017年7月の北九州の集中豪雨など、様々な災害が起こっており、その影響で、多数の方々がすぐには日常生活に戻れず長い避難生活を余儀なくされています。

避難所においては、被災者の方々は老若男女が入り混じった集団での空間や施設の共有、物資の不足等、決して快適とは言えない環境で過ごさなければならないことがほとんどです。そのような特殊な環境の中では感染のリスクは飛躍的に上昇します。肺炎等の呼吸器感染症、ノロウイルス等による感染性胃腸炎等の感染症の増加は特に懸念されており、時には大規模な集団感染が発生し、被災によって疲弊した人々にさらなる深刻なダメージを与えてしまうことさえあります。そのため、行政や企業には、一次災害としての災害への備えと同様に、こうした二次災害への対策として、今まで以上に避難所での衛生管理や感染対策の推進が求められています。

その中で、最も基本的なプロセスであり、かつ重要な事項として、やはり手指衛生が挙げられます。人が罹患する要因の多くは、手に付着した病原微生物（細菌・ウイルス等）が手を介して鼻や口、目から体内に入ることであり、避難所の職員・ボランティア・避難者全ての方々が感染の媒介者となり得ます。そのため、日本感染症学会が作成した「避難所における感染対策マニュアル」においても、確保が可能であれば流水と石鹸を用いた手洗いを、不可能な場合にはアルコールを主成分とした手指消毒剤による消毒が定められています。

そのような背景の中、サラヤは、企業や官公庁に対し、備

蓄や配布の用途としての衛生対策商品の推進を古くから行ってきました。そして近年、それらの事業の一層の推進と、公衆衛生部を主体とした感染症の対策セミナーの開催等を各地で実施しています。「備えあれば憂いなし」との諺がありますが、備蓄品として様々な対策商品を購入していても、実際に災害が起き、避難所に人々が集まってきた際に、まず、何をしなければならないのか。せっかくの備蓄品を正しく活用するにはどうすれば良いのか。備えておくのは実際の物資だけではなく、マニュアルや教育も必要であるとの考えから、そうした部分での啓発活動も、株式会社健康予防政策機構代表の岩崎先生をはじめとした様々な専門家にご協力いただき、講演会や諸媒体による情報提供等を行っています。

被災地域での支援活動

同時に、被災地への支援活動として、緊急支援物資の提供や、お客様への復旧支援等、様々な活動を行っています。東日本大震災では、支援に向けたインフラの復旧もままならない時期から、自分達で物資保管用のコンテナや運搬用のトラック、寸断された道路でも走行可能なスクーターを複数台調達し、東京や東関東等の被害の軽微な地域から必要な物資を集め、お客様や避難所を中心に提供や配布を行いました。

その後、インフラの復旧がある程度進み、必要最低限の衣食住が確保され、人々の生活が落ち着くと同時に、量販店や給食会社を営むお客様に対しては、加熱調理品、半加工品、生鮮品等の要望が出て来るようになってきます。サラヤは、そうしたお客様への営業再開のサポートとして、津波により浸水し、海水や汚泥によって調理施設や加工場が使用不可能となってしまった店舗での床や壁の洗浄殺菌をはじめとした初期化作業等、より被災地の人々の生活に根差した復旧支援にも取り組みました。こうした被災地域での初期化作業となると、お客様の方で店舗内での倒壊物や汚泥自体は撤去していただいているものの、一軒一軒の洗浄消毒作業が重労働



食品衛生のための用途別にカラーリングされた
洗浄剤と消毒剤



ディスペンサー
MD-300B-PHU



お風呂ですよ



初期化作業



となり、店舗数も非常に多く、業務自体が長期間に渡るものとなります。そのため、被災地から少し離れたところに共同の宿泊拠点を設けた上で、全国の社員に広くボランティアを募り、第1陣・第2陣・第3陣と、定期的に交替しながら、数か月以上に渡って多くの店舗の初期化作業を行いました。

東日本大震災での経験を経て

こうした東日本大震災での支援活動を振り返ると、災害対応の経験不足や準備等で行き届かないこともまだまだ多く、支援のシステムや対応の体制には様々な課題が残りました。しかし本年、今までの経験を活かした熊本地震の対応では、過去の教訓を活かし迅速に対応することができ、震災の起こった翌日中には、益城町の役場対策本部へ、可能な限りの物資を集めた初発の納品作業を完了させることができました。

また、実際に東北在住の社員が被災した経験から、商品開発本部とも連携し、水源の確保が困難で体を洗うことの出来ない状況を想定した「お風呂ですよ」や水が貴重な状況下で炊き出しなどの食事を提供する場合の「アルコール除菌ワイパー」といった商品等、より避難所で役に立つ商品の開発にも取り組み、避難所等の施設で役立てていただくこともできました。

このような形で、サニテーション事業本部では、お客様の災害時の衛生対策や防災意識の向上に向けた提案およびサービスにより力を入れ、今後もお役に立てるよう努力していく所存です。



前列左が更家一徳。2011年東北大震災のときの初期化作業に参加。

取締役
サニテーション事業本部 本部長

更家一徳

サニテーション事業本部各部の提供している商品とサービス	
食品衛生部	食品衛生のための商品
公衆衛生部	公衆衛生のための商品と公衆衛生のサポート
食品衛生サポート部	食品衛生インストラクターによる情報提供や現場での食品衛生教育のサポート
技術サービス部	機器のメンテナンス

働き方の多様性の中で経験を活かして価値創造へ

サニテーション事業本部プロモーション企画推進室は、お客様に商品をお買い上げいただくための商品カタログやチラシ、食品衛生に関する情報をお届けするための冊子やウェブサイトなど各種プロモーションツールを企画・制作し、また社内向け食品衛生情報データベース構築も行っています。食品衛生・公衆衛生両営業部の営業活動をサポートし、牽引することや、お客様から見える「サラヤの衛生」をブランドとしてつくり上げるための仕事です。

プロモーション企画推進室は、メンバーが東京3名・大阪3名の2拠点に分かれています。また、その中で育児による短時間勤務を利用しているメンバーが3名おり、私もその一人です。さらに私は、仕事と家庭の両立の側面から、1年半ほど前より在宅での勤務をさせていただいています。拠点が東西に分かれていることや私自身が在宅勤務をしていることによってコミュニケーションが不足して、仕事の質や生産性が落ちることがないように、チーム全体で工夫をしながら仕事をしています。今は様々なコミュニケーションツールがありますので、うまく活用してチーム力を向上させる仕組みを皆でつくり上げています。

私は、入社後約10年間、食品衛生インストラクターとしてお客様の衛生サポートをさせていただき、その後、結婚・出産を経て、現在の部署でプロモーションの仕事をしています。働き方の多様性を認めていただけているからこそ、今の生活があると思っています。インストラクター経験の中から発想できる企画や表現もあり、それがお客様に対しても、社内教育の側面からも貢献できる価値を創ることにつながっていると感じています。

サニテーション事業本部
マーケティング統括部
プロモーション企画推進室
課長補佐

前田基子



5-4. メディカル事業本部

感染症に関わる諸問題

昨今、多くの抗菌薬に耐性を獲得した薬剤耐性菌、新型インフルエンザなどの新興再興感染症、ジカウイルスやデングウイルスなどの輸入感染症など、次々と感染症に関わる問題が発生しています。特に薬剤耐性菌の問題は1医療施設だけの取り組みでは制御が不可能であり、地域を巻き込んだ取り組みが必要とのことから、国際的に大きく注目を浴びています。世界保健機関（WHO）は2011年の世界保健デーのテーマに薬剤耐性菌対策を掲げ、2015年には世界保健総会で薬剤耐性（AMR）に関するグローバルアクションプランが採択されました。これを受け厚生労働省では、2020年までに2013年比で抗菌薬使用量を33%削減、主な微生物薬剤耐性率を10～25%以下へ抑制することなどの具体的な目標値をあげたうえで、AMR対策アクションプランを掲げています。また、目標値はありませんが、感染対策地域ネットワークの強化、感染に関わる医療スタッフの育成などにも注力することを公表しています。2010年の診療報酬改定から感染防止対策加算がスタートしており、今後は、国を挙げての組織的、地域連携的な感染対策の構築の推進が予想されています。

感染症を未然に防止するプロフェッショナル

このような状況において、メディカル事業本部では「感染症を未然に防止する」という観点から感染対策のプロフェッショナルとしてエビデンスに基づいた感染対策と製品の提案、最新情報やサービスの提供を通し、医療施設から介護・福祉施設、在宅ケアまで地域を巻き込んだ感染対策のサポートに、数十年来、取り組んでいます。そして、国内における感染対策のリーディングカンパニーとして、手指衛生、医療器具の再生処理（洗浄・消毒・滅菌）、医療環境の整備、個人防護具（PPE）、手術部位感染対策など、感染対策をトータルで提案できる企業を目指しています。

そのため、社員には医薬情報担当者（MR）資格の取得を推

進し、医療従事者と共に医療の一翼を担い、社会に貢献するとの認識で自社製品の品質・有効性・安全性に関する正しい情報を提供しています。また、医療関係者から情報を収集し、社内にそれをフィードバックすることで、より良い製品開発および改良につなげていくなど、良質でユーザビリティにも配慮した感染対策の実現に貢献していきます。また、看護師、薬剤師、臨床検査技師、滅菌技士/師などの有資格者により営業や医療従事者を学術面からサポートする組織を充実させ、全国での講演会の開催、院内勉強会やトレーニングの実施、ポスターや教育用動画の提供などを実施しています。これにより、現場の啓発活動をサポートしています。特に情報提供においては医療従事者専用サイト「Medical SARAYA」を通して、製品に関わる全ての情報と、世界における感染対策のエビデンス、感染症関連の最新情報をタイムリーに発信しています。

感染対策で最も大切な手指衛生

中でもメディカル事業本部として取り組んでいる最大のテーマは手指衛生です。医療関連感染の多くは病原体に汚染された医療従事者の手指を介して伝播することが知られています。手洗いや手指消毒といった手指衛生を実施することは医療関連感染を防止する上で最も重要な手段と考えられています。そのため、米国疾病管理予防センター（CDC）やWHOから手指衛生に関するガイドラインが発表されるなど、世界的にその重要性が呼びかけられています。

その手指衛生の第一選択であるアルコール製剤による手指消毒は、従来はノロウイルスやロタウイルスなどのノンエンベロープウイルスに対する効果が劣るなどの課題がありましたが、成分の調整により他社に先駆けてこの問題を解決した手指消毒剤「ウィル・ステラシリーズ」を発売し、より広範囲の感染対策、アウトブレイク発生のリスク低減策のひとつとして提案しています。



UD-9600S



ヒビスロール液A



サラサイド除菌クロス サラヤエタノールクロス80 サラヤ環境清拭クロス



また、手指衛生の遵守率向上により、医療関連感染の発生率が低下したという報告が数多く発表されています。このように、遵守率向上の重要性は認識されているにもかかわらず、遵守率が低いことが課題となっています。この問題に対する解決策を医療従事者と一緒に考え、IT など最新技術も活用し、遵守率向上に向けたツールや効果的な教育方法の提案にチャレンジしていきます。

今後の医療衛生と高齢者の栄養改善など

それに加えて、手術医療においては医療が高度化し、患者のQOL向上を目的とした鏡視下手術やインプラント手術が増加しています。それに伴い、使用する医療器械の種類や複雑な構造をもつ医療器械が増え、その洗浄・滅菌が課題となっています。世界的な脅威となっているクロストリジウム・ディフィシルや多剤耐性グラム陰性菌の出現と増加により抗菌薬適正使用や医療環境の整備も重要視されています。さらに、高齢者にとっての栄養障害は敗血症や誤嚥性肺炎など様々な感染症リスクを高めることから、今後ますます進む高齢化社会における感染予防への対応として、高齢者の栄養改善や快適で衛生的な環境作りにも着目しています。

メディカル事業本部は、以上のような取り組みの実践と、当社の営業体系を活用することにより、地域の感染対策ネットワークへの貢献や医療従事者への啓発を促進し、他社が模倣できないアカデミックな、また AMR (薬剤耐性) 対策アクションプランへの一助となる企業への昇華を目指し、患者さんと医療従事者にとって、安全で有効な感染対策の提案およびサービスの提供に取り組んで行く所存です。



大阪商工会議所主催第1回サクヤヒメ賞表彰式にて(p.59に詳細)

取締役
メディカル事業本部 本部長

吉田 葉子

メディカル事業本部各々が提供している商品とサービス	
医薬品部	感染対策商品
ME 部 (医療機器)	医療機器とメンテナンス
福祉部	感染対策、食品衛生、栄養改善などの商品
学術部	学術情報による感染対策のサポート
メディカルマーケティング部	現場のニーズに合わせた商品とサービスの企画、お客様のご意見の集約・分析による改善

情報提供を通じて感染対策をサポート

エビデンスに基づいた感染対策の一助となるよう、学術部では情報誌の作成や院内講習会の実施、感染対策セミナーの開催などを行っています。

情報誌は医療現場における注目すべき知見、最新情報の提供を目的に、MR が現場の皆様にお届けしています。感染対策全般について取り上げる『HosCom』は年3回、使用済みの医療器材を洗浄・滅菌する中央材料室向けの専門誌である『サブライズム』は年2回発行しています。最新情報を提供する特集などはもちろん、他施設の感染対策の取り組みを紹介すべく、学術部員が取材に何うユーザー訪問もご好評をいただいております。HosCom は来年で創刊 15 年、サブライズムは創刊 10 年と、長らくご愛読いただいております。

感染対策は担当者だけの努力で制御するのは非常に難しく、全職員で取り組んでこそ十分な効果が得られます。そのため、職員の教育が非常に重要となります。そこで学術部では、ご施設からのご要望に応じて感染対策に関する院内講習会を行っています。テーマは、感染対策の基本である手指衛生や標準予防策から、ノロウイルス感染症やインフルエンザなどの感染症対策など様々で、年間 100 件以上対応しています。

全国から著名な先生を講師にお招きする感染対策セミナーは年に 10 回程全国各地で開催し、大変ご好評いただいております。大きなセミナーでは参加者は 1,000 名近くに上ります。最新の知見に基づく発表、討論を行い、医療機関における感染とその対策、研究等の推進を普及することは社会的にも非常に重要です。今後も感染対策に関わる様々な情報を提供し、皆様のお役に立てるよう努めてまいります。

メディカル事業本部
学術部
係長

櫻井 かつり



5-5. コンシューマー事業本部

コンシューマー事業本部の使命 (Mission)

コンシューマー事業本部ではお客様の声や流通業の反応をスピーディに収集分析した商品改良と新商品開発が可能な体制を構築するため、全国販売組織だけでなく独自の商品企画組織を同事業部内に設置しています。具体的な取り組みとしては「衛生・環境・健康」分野で独自開発した先端技術の早期普及、商品開発段階から持続可能な原料調達を採用、そして独自の付加価値を伝達して生涯顧客をつくっていく新しいコミュニケーション方法の確立です。

日本は2011年3月11日、東日本大震災の大惨事を乗り越えてから、広報宣伝や販売促進の方法が大きく変化しています。コミュニケーション手段は広く浅い表層的なマスメディアから、特定した顧客層に絞って密度の高い情報を伝達するターゲットメディアに移行し、動画や写真を活用したSNS(Social Networking Service)によるインターネット情報配信が大きな影響力を持つようになりました。自ら積極的に情報検索して真実を探求する姿勢を持つ消費者も急増しています。

このような背景の中でコンシューマー事業本部は代表的な製品ブランドの特設サイトを開設し、SNSも活用した双方向コミュニケーションを展開しています。商品情報はもちろん各ブランド独自の社会貢献活動(Cause Marketing)の情報公開も積極的に実施しています。さらに製造業の最大の使命はつくった商品が社会課題を解決することに役立つことであると強く再認識し、商品(Product)そのものを媒体(Media)にして企業姿勢(Corporate Philosophy)をお客様に伝えることをはじめています。「モノづくり」から「コトづくり」への転換です。そのために新鮮かつメッセージ性の高い商品デザインや広報宣伝にも挑戦しています。今「毎日のお買い物で社会課題を解決したい」という意志を持つ消費者をグリーンコンシューマー、このような消費行動をエシカル消費と呼ぶようになり、サラヤのコンシューマー事業本部の取り

組みはソーシャルデザインやソーシャルプロダクツ(Social Products)としてお客様に認知されるようになってきています。

「ヤシノミ®洗剤」と「ハッピーエレファント」

無香料・無着色のエコ洗剤の代名詞となった「ヤシノミ®洗剤」ブランドから、2016年春「ヤシノミ®洗たく用洗剤」と「ヤシノミ®柔軟剤」を新発売しました。ランドリー市場全体では持続性のある合成香料や抗菌剤などの配合が流行する中で、増加する敏感肌やアレルギーなどのトラブルを抱える人たちの無添加嗜好、とくに「無香料」ニーズを捉えたものです。第三者調査機関「Ask Doctors」の結果では、100人の皮膚科医のうち86人が「人に勧めたい」と回答しています。RSPO認証(持続可能なパーム油・パーム核油)のBook & Claim方式(クレジット方式)を取得し、売上1%(メーカー出荷額)でボルネオ保全トラストを支援する対象商品です。

天然洗浄成分ソホロスリピッド(ソホロリピッド®)=SOFORO(ソホロ)を配合し、製剤処方カーボンニュートラルも実現している「ハッピーエレファント」シリーズは、台所用や洗たく用だけでなく住居用洗剤までシリーズを拡大し、未来の洗浄剤を体現していきます。

手指衛生 = SARAYA

ここ数年大流行しているノロウイルスなどのノンエンベロープウイルスに有効なアルコール手指消毒剤「ハンドラボ」シリーズには医療現場で培われた最新技術が投入され、衛生用品市場で高い評価を獲得しています。

2010年にはじまった「100万人の手洗いプロジェクト」は8年目を迎え、2016年から国連SDGs(持続可能な開発目標)の「1. 貧困をなくそう」と「6. 安全な水とトイレを



ヤシノミ洗剤



ハッピーエレファント



ハンドラボ



ラカントS



世界中に」を達成するため新たな3カ年計画をスタートしました。対象衛生商品の売上の一部をユニセフに寄付し、東アフリカ・ウガンダで石けんを使った正しい手洗い普及活動を継続していきます。また、現地法人 SARAYA East Africa が東アフリカで挑戦するソーシャルビジネス「病院で手の消毒100%プロジェクト」の活動は専用サイトで報告しています。

「ラカント」の持続可能な原料調達

いまダイエットや糖尿病改善の手法としてロカボフード（低糖質食品）に注目が集まっています。そして北米や日本では「人工甘味料」の危険性がクローズアップされています。これを受けて低カロリーの天然甘味料の需要が高まる中、2016年秋、「ラカント」の主原料となる羅漢果のエキス抽出工場が中国桂林で本格稼働します。

羅漢果はもともと広西チワン族自治区の永福県付近に自生していたウリ科植物で、長く民間伝承漢方薬として重用されてきました。砂糖代替甘味料として「羅漢果」から抽出される砂糖の約300倍の高純度エキスに世界中のダイエット食品市場が注目すると、この自然資源の安定供給が危うくなる可能性が出てきます。

そのためサラヤは「羅漢果」の持続可能な原料調達を確保するために現地工場を建設しました。さらに無農薬や有機肥料を監視する契約農園を確保し、独自技術を駆使した高品質なエキス抽出技術を確立します。2016年秋からは羅漢果高純度エキスの原料販売事業も本格的にスタートしています。



常務取締役
コンシューマー事業本部 本部長

福田 孝敏

取締役 コンシューマー事業本部 副本部長
兼コミュニケーション本部 本部長

代島 裕世

コンシューマー事業本部各々が提供している商品とサポート		
カスタマー営業部	量販店や小売店	ご家庭での衛生や健康のための商品、化粧品
営業開発部	WEB・TV・カタログによる通販	通販の他企業の専門商品の開発や業務用食品原料などのご提案
ブランド事業部	商品開発とブランド管理、販売戦略	新商品の企画開発、販売チャネルの選定、プロモーションの実施、お客様の声の収集・分析、情報提供など

BtoC で予防衛生を全方位からサポート

私は2016年6月にコンシューマー事業本部の営業現場からマーケティング統括部に異動し、衛生カテゴリーの商品企画を担当しています。営業をしていたときには知らなかったことや理解が充分ではなかったことを商品企画に携わってから気付いたことが多くあったので、まだまだ営業現場には大切な商品情報が充分には伝わっていないと感じています。このことから、商品売上に繋がる商品情報をわかりやすく、確実に伝えていくことが重要だと実感しました。

一例をあげると、昨年来「ハンドラボ手指消毒用アルコール」が酸性アルコール処方であるが故にノロウイルスを含むノン・エンベロープ・ウイルスに効果があることは、ほとんどの営業マンがセールストークに使うようになりました。このように、以下をもっとしっかり営業に伝えたいと思っています。

1. エタノール系消毒剤の中にはノロウイルスに対する不活化効果が期待できるものがあるとの厚生労働省の正式通達内容(ハンドラボ手指消毒用アルコールがこれに該当)。
2. 当社バイオケミカル研究所にはサテライトラボという他社にはないであろう多種多様なウイルスや細菌の有効評価試験が実施できる社内施設があること。
3. ボルネオやウガンダでの社会貢献活動の詳細、院内感染をなくすため「病院で手の消毒100%プロジェクト」などのソーシャル・ビジネスについての詳細。

一方、SNS分析や専門機関の情報源から感染症流行情報をタイムリーに営業現場へ配信し、最新情報を営業一人ひとりがお客様に着実に届けられる体制が整っています。創業以来、サラヤにはBtoB市場で薬用ハンドソープ、うがい薬、アルコール手指消毒剤などをトータルに提案している長い歴史と実績があります。

今後、マーケティング統括部として、サラヤがBtoC市場でも揺るぎない衛生ブランドを確立するために、新商品を送り出すだけでなく、予防衛生に関連した全方位をカバーできる営業支援に臨んで参ります。

コンシューマー事業本部
マーケティング統括部
コモディティユニット係長

山内 智司



5-6. 海外事業本部

サラヤのグローバル展開

- '95 アメリカに合弁会社BestSanitizers,Inc.を設立
- '03 中国東莞市に工場設立、韓国に進出
- '04-'06 米国ケンタッキー州に工場設立、香港、タイ、台湾、中国、ロシア、オーストラリア、ベルギー、カナダに進出
- '09 米国で工場を拡大し、FDA承認を得て消毒剤の製造・販売を開始。マレーシア進出
- '11-'12 ウガンダ、インドに進出
- '13-'15 ベトナムで現地企業との合弁会社を設立、カンボジアに販売会社設立、マレーシアGoodMaid社をM&A、米国にコンシューマ事業の新規会社設立

海外事業本部のミッション

我々海外事業本部は、サラヤの事業目的である「世界の衛生・環境・健康に貢献する」ための先頭集団としてグローバルなネットワークを構築し、サラヤのモットーであるユニークで革新的な商品とサービスの提供を目指しています。日本で培ったノウハウを活かし、「サラヤ品質」でお客様の目線に立った医療衛生・感染症対策商品また世界の食品衛生管理の向上を目指した商品とサービスをお届け出来るよう各地域ごとのマーケティングを行い、目まぐるしく変動する世界のニーズにお応えできるよう努力しています。

また、2015年に米国で設立されたコンシューマ事業の新会社「サラヤUSA」が自然派甘味料「ラカント」の現地リニューアルを北米で発売し健康志向の強い北米の方々から注目されています。

さらに、このようなミッションを支えるプロモーション活動も重要です。年間を通して、各国で開催される展示会に定期的に出展し各マーケットに最新技術と商品に関する情報発信しています。またこれらは、世界各地のお客様と実際にお会いすることで貴重なご意見をいただける機会でもあり、海外事業本部の大切な活動の一つです。併せて人的ネットワークの構築にも心がけ、ヨーロッパ、ロシア、アジア、アメリカなどの各界の学術キーオピニオンリーダーとの交流を通じて様々なご意見を頂戴し各国のお客様に提供しています。そ

れらはまた、商品の開発や改良にも反映されております。

2012年サラヤが60周年を迎えたことを契機に世界の各販社のロゴも「SARAYA」に統一されました。そしてそれが世界のサラヤグループの従業員の士気を高め、海外での環境・社会貢献事業ともシンクロナイズして、一つのSARAYA、「ワン・サラヤ」というムーブメントを生み出しました。これからもSARAYAのグローバルブランドを高めるべくプライドを持ってミッションを続けてまいります。

手洗い世界 No.1 を目指して

「緑の回廊プロジェクト」ボルネオの野生生物救出の支援や生物多様性保全の取り組みなどの社会貢献活動やRSPOへの参加やRSPO認証原料の使用について各国の販社の社員が、日々の事業活動の中でプレゼンテーションすることでお客様から当社のグローバル・ミッションに共感をいただいております。なかでも急速な経済成長と共に高まるアジア諸国での自然派商品への理解は深まりつつあり、社会貢献をビジネスに展開できる素地も出来てきました。最も多様性に富んだ地域がアジアです。

途上国の衛生への貢献では、東アフリカのウガンダでの「100万人の手洗いプロジェクト」を通じて現地での手洗い設備の設置、子供たちへの教育と自主的な衛生活動の支援、母親への衛生啓発活動のための現地メディアでの手洗いキャンペーンの展開など現地の人々が正しい手洗い方法を知り、自ら広めて行くことを目指しています。

またコミュニティーの手洗い普及活動だけではなく、劣悪な状態にある現地の医療施設の衛生を改善するために「病院での手の消毒100%プロジェクト」も開始しました。さらに医療器具の洗浄・消毒に関するJICAと協働の実証実験も当社の全自動医療器具洗浄消毒器を持ち込み、現地の病院でのフィールドテストを実施し、現地のドクターと評価を行っています。これらを持続可能にビジネスとして展開していくために、ウガンダに製造施設を建設し、現地の雇用も生み出しています。いずれは東アフリカ全域へ広げていくことを目指



ラカント



アルソフトA



ハンドソープ H-1(シャボネット)



Sanilavo (サニラボ)



しています。

公衆衛生・食品衛生・医療衛生のすべての衛生管理の基本は「手洗い」であるとの信念のもと「手洗い」を世界に普及するため薬剤から衛生的に供給する機器の開発・販売、啓発サービスまでトータルに提供しています。世界でも卓越した総合的な衛生のためのグローバル企業として「手洗い世界No.1」をこれからも鋭意、追及していきます。

ダイバシティ人材の活躍の場として

全社の「ダイバシティ推進方針」もありますが、海外事業本部でも、各世界拠点の人材を積極的に採用しています。ヨーロッパ、北米、アジア、アラブなど6カ国、6名の海外出身者(2017年5月時点)が在籍していて、開発部門とともに、多様性豊かな部署になっています。また、海外で教育を受けた帰国子女も多く採用しており、部員の多様な価値観や経験を組織の強みとして活かし、各国担当者として、現地とのコミュニケーションを図っています。30歳前後で海外拠点のCEOを務める男性や女性もおり、他社にはない大きなチャンスがあります。海外で活躍したい方には理想的な部署です。

グローバル社会を対象に仕事をする当事業本部では、異なる文化的背景を持つ外国人との相互理解の上でビジネスが成立します。現時点で海外販社の売り上げは80億円を超え2020年には100億円を目指してグローバルに我々のミッションを推進できる多国籍の多様な人材を育成しています。これからもサラヤが世界企業に躍進できるよう、ひとりひとりが「地球市民」という自覚を持って、サラヤが世界に認知していただけるよう日々邁進して参ります。

※:キーオピニオンリーダーとは、医療業界で多方面に影響を持つ医師のこと



左よりドゥブロフカ、モハンマド、井上、葉、クリムコウスキー

取締役
海外事業本部 本部長

井上 政行

海外事業本部各々が提供している商品とサポート

営業部 (海外拠点)	量販店や小売店、通販、 医療施設など	食品衛生と感染対策のための 商品、機能性食品
---------------	-----------------------	---------------------------

開発途上国における手指衛生の大切さを痛感して

2006年、青年海外協力隊の小学校教員としてネパールの小学校を巡回していたある日、小学校の片隅にしゃがみこんでいる子どもを見つけました。どうしたのかな、具合でも悪いのかなと心配になり近づくと、その心配がさらに増しました。白い下痢でした。コレラでしょうか。白い下痢を見たことがなかった私は大変困惑しましたが、まずは職員室の先生方へ挨拶を済ませようとその場を離れました。間もなくして教室へ入ると、その子どもが教室に戻り座っています。ネパールでは自分の決まった席はなく、長椅子に何人も相席して座り授業を受けます。「この下痢が他の子どもに感染してしまう!」と思いました。日本であればトイレに石けんや水があることは当たり前ですが、その学校は丘陵地の棚田の上に建てられており、水も石けんもなければ、トイレ自体がなかったのです。

サラヤ入社後はウガンダにおいて手指衛生状況改善プロジェクトの仕事を担当しました。ウガンダでは、水道がなく、電気の供給が不安定な病院で、サラヤのアルコール消毒剤を導入し、手指衛生順守率と院内感染の症例について調査しました。新生児の下痢性疾患及び帝王切開後の敗血症の件数が0になる月が記録され、その取り組みがWHOに表彰されました。今ではウガンダの医療従事者の間で、消毒剤を用いて手指消毒することを“サラヤする”と言われるまでになりました。

ウガンダ、カンボジアなど開発途上国で商品を製造し、販売し、さらに利益を上げていくことは本当に簡単なことではありません。しかし、50年後の世界は1/4がアフリカ人となる時代が到来します。今から市場を育て、確保していく努力が必要であると信じています。半世紀後にはサラヤが、アフリカの主要企業となっていることを夢見ています。



海外事業本部
アフリカ担当

森 悠可

5.
ミッション

5-7. 関連会社

国内

株式会社 関西再資源ネットワーク



(株)関西再資源ネットワーク

関西再資源は、廃棄物を新たな資源として、利活用するため、お客さまとともに環境保全に貢献してまいります。

<http://www.ksn.ne.jp/>

株式会社 関西再資源ネットワークは、日本古来からの伝統技術である「炭化」を中核技術として、食品廃棄物（生ゴミ）等を「炭」として再生し、化石資源の代替として燃料や還元剤などへ利用することで、温室効果ガス削減に貢献することを目指して、高度カスケード利用^{*}を推進してまいります。

同社では、循環資源（食品廃棄物・木質系廃棄物）より得られた炭を100%利用し、農業生産し、農産物提供を目的とする「循環環境共生型農業生産システム」を開発しています。平成24年に環境省のエコアクション21の認証・登録を受けました。

※:カスケード利用 (cascading) とは、資源やエネルギーを利用すると品質が下がりますが、その下がった品質レベルに応じて何度も利用すること。

サラヤ環境デザイン株式会社



エコ建築事業、エコリフォーム事業、省エネルギー事業、太陽光発電事業、水処理事業

<http://www.saraya-sed.com/>

サラヤ環境デザイン株式会社は、オフィスや工場、住宅を持続可能な建築にリフォームや建て替えのお手伝いをしています。

エコ建築・リフォーム

人と自然の共生、地震をはじめとした自然災害対策など、建設業に求められる役割が多様化しています。サラヤ環境デザインは、質の高い建設業を展開することはもとより、お客様との対話からニーズをくみ取り、よりご満足いただける仕事を心がけています。

水処理事業

蓄積された豊富な経験や技術、ノウハウを自由な発想で展開し、多様化する社会へのニーズにも的確に応えられる独創的な水処理技術を追求しています。

株式会社 オフィスジャパン



企業と社会の快適な環境づくりを目指して、より一層進化した事業を展開してまいります。

<http://www.o-japan.jp/>

株式会社オフィスジャパンは、「コスト削減」、「様々な経費削減」、「地球環境への貢献」へ向けた、ご提案に力を注いでいます。

ダイレクトにコストダウンを図るアウトソーシング先としての役割はもちろんのこと、目に見えない経費、たとえば、オフィス用品・備品の発注や仕分けなど細々とした雑務に費やされる人件費、また、在庫を抱えるが為のスペースとその管理業務など、さらには主要業務の手を止めてしまう煩雑な資料作成まで、総務・人事部門の労力・時間の削減にも貢献いたします。

また、地球環境への配慮が叫ばれる中、オフィス内でのリサイクルにいち早く着目し、OAサプライ用品のリサイクル化を実現。

海外（タイ、マレーシア）

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd



タイでは、都市ゴミは無処理のまま埋め立てられています。廃棄物をリサイクル素材やサーマルリサイクルするなど再利用の道を拓きます。

Rematec & KSN (Thailand) Co., Ltd(RKT) は、2016 年に株式会社関西再資源ネットワークのタイ法人として、タイ、バンコクに設立されました。

タイ行政区から都市ごみ (MSW: Municipal Solid Waste) が大量に発生し、分別など適正な処理がなされないまま、タイ国内で放棄され、それが社会的問題となっています。RKT の持つ要素技術（選別・分級・メタン発酵・炭化など）を地域特性に最適なシステムにして、MSW の高度カスケード利用を実現する事業をはじめました。ゴミのリサイクルがタイ全土に普及することを目指しています。

The Green Biomass Sdn. Bhd.



パーム・プランテーションでアブラヤシのバイオマス廃棄物の固形燃料化やバイオマス・プラントでのメタンガス生成などマレーシアでサーマル・リサイクルを推進します。

The Green Biomass Sdn. Bhd.(TGB) は、持続可能なパーム油をさらに推し進めるため、パーム果房の搾油後の廃棄物をリサイクル利用する事業をマレーシアではじめました。

TGB は、搾油後の果房や果実の中果皮、プランテーションの廃水までを、バイオマスの燃料ペレットなどの固形燃料にすることやバイオマス・プラントでメタンガスを生成し、そのエネルギーをもとに発電するなど、サーマル・リサイクルの事業を推し進めています。

クリーンエネルギーを創り、温室効果ガスの削減に貢献できます。これには、サラヤと上記の R K T が出資しています。



次々に運ばれるアブラヤシ果房が山積みになっている。果房1つ 20~30kgに 1,000~3,000 個の果実が付いている。これを蒸して搾油した後は大量の廃棄物が残る。これも貴重な資源であるがマレーシアでは未利用。マレーシアでこれをバイオマス・エネルギーとして利用する道をTGBが拓く。

6. ステークホルダー

6-1. ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーの特定

当社はオーナー企業であり、経営者が株主を兼ねています。また、ユーザーは食品製造・加工・流通をはじめとする食品衛生や産業衛生のお客様、医療施設や福祉施設であり、一般流通を通して、ご家庭にもお届けしています。さらに海外にも同様のユーザーがあります。また企業は、社会の一員として、政府や非営利団体とも関わって成り立っています。従業員や未来の従業員になる可能性のある就職活動中の学生の方々や求職者も大切なステークホルダーです。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメントとは、ステークホルダー、つまり企業を取り巻く関係者との絆をどのように築いて、関係性を深める努力をしているかということです。営業では、いつもお客様に働きかけてサラヤ商品をお勧めしていますが、それ以外のお客様を含めたステークホルダーの窓口とその対応を下表にまとめました。

サラヤのステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション窓口	いつ	内容	企業活動として反映	記載
お客様（企業）	お客様事務センター	平日 9:00～18:00	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映	p.21
	公式 HP、商品 HP	随時	商品情報、会社案内、事業案内を各サイトで掲載。医療従事者向けなどに感染予防サイトも実施。	より関心のある情報に更新	p.38
	SNS での発信	随時	会社案内、事業案内、商品情報を各サイトで掲載。		
	各営業本部	随時	シンポジウム、セミナー等の開催	感染予防や食品衛生に貢献	p.37
消費者の皆様	コールセンター	平日 9:00～18:00*	電話及びメールでのお問い合わせに対応。	お客様のご意見を商品開発に反映	p.21
	公式 HP、ブランド HP	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。	より関心のある情報に更新	p.38
	SNS	常時	家庭用商品紹介サイトやブランドごとの専門サイトを設置。ご家庭での感染予防や健康情報などご紹介。		
従業員	総務人事本部	随時	職場における悩みや各種ハラスメントでの人間関係のトラブルに関する相談窓口を設置。メールなどでの相談を受付。	より快適な職場にするための改善	p.46-52
	SARAYA PORTAL	常時	従業員向けの総合情報サイト。	多様な情報の確実な伝達	
従業員の家族	社内報	年数回発行	社内情報、商品情報、地域情報	会社と仕事への意識を高める情報の提供	
入社希望者	総務人事本部	随時	会社説明会、SNS など。	良い人材の確保	
国・行政	官民共同プロジェクト 境情報開示基盤整備事業	随時	研究開発助成、JICA 民間提案型普及・実証事業など 環境情報開示基盤整備事業	現地ニーズの把握 投資家等の意見交換	p.12-15
地域	本社・工場所在地	随時	品川区と東京サラヤ本社の避難所開設の協定を締結し、避難訓練など実施。工場での見学者の受入、地域の清掃活動参加など。被災地への感染対策支援。	地域社会に貢献	p.34-35、 63
サプライヤー	SCM 本部購買	年数回	原料納入や運輸関係の企業で構成される SF（サラヤフレンドシップ）会を組織し、総会を年1回開催。アブラヤシ農園や搾油工場など現地視察も過去に実施。羅漢果契約農家など。	持続可能性のための 共通目標と相互信頼の 確認	p.28-29
非営利団体	NPO、NGO との協働	随時	社会貢献活動。ボルネオ保全トラスト、ユニセフなどと共同プロジェクトを実施。	持続可能性に貢献	p.10-11

※：11月1日より、ご家庭用商品についてのお問い合わせのみ9:00～17:00の受付となります。



※『世界で一番小さな象が教えてくれたこと』 更家悠介著
東洋経済新報社発行

NPOとの協働

サラヤ「環境方針」の2に「NPOをはじめ諸団体を含む利害関係者との連携を深め、活動します。」という一文があります。サラヤでは、非営利団体の支援を多岐に行っています。更家悠介(サラヤ社長)は、2001年にゼリ・ジャパンを設立し、理事長を務め、東京サラヤ本社内に事務所を置いています。BCTジャパンの設立も呼びかけは更家で、ゼリ・ジャパンと同室に事務所を置いています。

「営利企業では直接の利益が見込めない活動には手を出しにくいのですが、人々に『あほしい』『こうしたい』という気持ちがある以上、そこには必ず潜在的なニーズがある訳です。そうした気持ちに直接応えて行くのがNPOで、企業から見れば潜在的なニーズを実体化するために一種の実験を行ってくれているようなものです。」と更家は著書に書いています。コース・マーケティングでは、現時点で7つのブランドで6つの非営利団体を支援しています。

サラヤが加盟・支援する国内のNGO・NPO(役職列はサラヤ在籍者が任じられている役職を記載、国連関連はp.10-11に記載)

ロゴ	英名 / 日本語名	コース・マーケティング ブランド名	役職	開始年	目的・活動
	GPN Green Purchasing Network グリーン購入ネットワーク		代表理事	1996 (加盟)	グリーン購入とは、環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通して環境配慮型製品の開発を促進し、持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段である。これに率先して取り組む企業、行政機関、民間団体等の緩やかなネットワークと情報発信。
	ECO Design Network 特定非営利活動法 エコデザインネットワーク		副理事長	2001	モノづくり、マチづくり、地域環境づくりの立場から構想し、持続可能な社会の実現と発展に向けた活動。
	ZERI Japan Zero Emission Research & Initiative Japan ゼリ・ジャパン		理事長	2001	資源とエネルギーを循環再利用し、廃棄物を0に近づけるゼロ・エミッション構想を出発点として、日本における環境教育の啓発と実践、産業クラスター(連環)の構築、循環型社会を実現する。
	Save the Children Japan セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン	アラウ.		2001	子供たちを取り巻く問題の根本的な解決。子供たちの教育、保健・栄養、緊急・人道支援の活動。
	認定特定非営利活法人 日本IDDMネットワーク	ラカント シリーズ		2006	インスリン補充が必須な患者のために、1型糖尿病(IDDM)を「治らない」病気から「治る」病気にする。
	BCT Japan 特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	ハッピーエレファント ヤシノミ洗剤 ココパーム	理事 (3名)	2008	人と自然が共棲できる持続可能な地球環境を次の世代に引き継ぐことを目的に、ボルネオ保全トラストと協業し、様々なプロジェクトを通じてボルネオの自然環境保護や生物多様性保全活動、環境教育活動を実施。
	Japan Business Initiative for Biodiversity 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ			2008	多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献する。
	International Diabetes Federation 国際糖尿病連合	ラカント		2014	国際連合(UN)が決議し、国際糖尿病連合(IDF)が推進する「糖尿病との戦いのために団結せよ(Unite for Diabetes)」ブルーサークルのキャンペーン。
	United Nations International Children's Emergency Fund 公益社団法人日本ユニセフ協会	シャボグリーン ハンドラボ		2010	世界中の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関。世界のどこに生まれても、持って生まれた可能性を十分に伸ばして成長できるように「子ども最優先」を掲げる支援活動。
	White Ribbon Japan For Safe Motherhood ホワイトリボン・ジャパン	ラクトフェリンラボ		2011	世界の女性が妊娠・出産によって命を落とすことなく、安全に妊娠・出産できるようにする活動。
	WHO Association of Japan 社団法人日本WHO協会		理事	2012	WHOが実施している活動や有益な情報を普及させることにより、健康増進に寄与。

6.

ステークホルダー

6-2. 従業員 — 人事制度

人事制度

従業員一人ひとりが、公平で機会均等な制度の中で、やる気とやりがいを醸成する環境にするために、目標と評価制度による成果・プロセス評価、優良社員表彰・成果表彰などの各種表彰制度、専門業務型裁量労働制など様々な人事制度・施策に取り組んでいます。また、職場にあらゆる差別や腐敗につながる既得権益などが無いよう鋭意努力しています。

2007年4月からはジョブグレード制度を導入するとともに、従業員意識調査や各事業所訪問など、従業員の生の声を吸い上げ、参考にすることを心がけています。また、それぞれの段階に応じた教育制度を充実させています。

研究開発の部門では在籍中に、博士課程を修了する社員も多くいます。連結では正社員が直接雇用の70.6%と高く、派遣社員は全体の3.0%と低いのが特長です。嘱託は、定年後の再雇用が大半です。

サラヤ連結の正・嘱託社員と有期雇用者(直接雇用)の比率

2016年度	サラヤ	東京サラヤ	スマイル産業	3社
正社員及び嘱託	66.3%	88.4%	25.0%	70.6%
その他有期雇用	33.7%	11.6%	75.0%	29.4%

ハラスメントの防止

差別や偏見のない明るい職場の維持、人権尊重への意識向上を目的に、全社でセクシャルハラスメントやパワーハラスメント防止の意識を高め、また問題を早期に解決できるように、社内規定を整備しています。

また、サラヤで働いているすべての者のみならず、お客様や取引先の皆さまに対しても、広く適用される「セクシュアルハラスメントの防止に関する規定」を制定し、具体的な取り組み内容を明確にし、2007年4月から実施しています。2015年には「パワーハラスメントの防止に関する規定」を制定し、11月より実施しています。

ハラスメント相談窓口

窓口	サラヤ株式会社総務人事本部 東京サラヤ株式会社総務部	
責任者	石崎 隆明	
担当者	木村 竜平 小堀 綾子(社会保険労務士) 松本 泰明(両立支援アドバイザー)	山田 隆雄 村井 雅子
宛先	〒546-0013 大阪市東住吉区湯里2-2-8	〒140-0002 東京都品川区東品川1-25-8

従業員の内訳と正社員・有期雇用社員・パートタイマーの比較 2016年10月末現在

	役員		正社員		嘱託		準社員		パートタイマー		直接雇用計		派遣	合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
東京 サラヤ	29歳以下	0	0	45	33	0	0	0	0	2	2	47	35	82
	30～49歳	0	0	150	56	1	1	0	2	0	23	151	82	233
	50歳以上	4	0	42	4	17	1	0	1	4	12	67	18	85
	計	4	0	237	93	18	2	0	3	6	37	265	135	400
	男女計	4		330		20		3		43		400		
サラヤ	29歳以下	0	0	86	72	2	1	1	2	9	33	98	108	206
	30～49歳	2	1	356	141	6	5	5	20	27	162	396	329	725
	50歳以上	15	1	88	18	28	8	2	11	33	108	166	146	312
	計	17	2	530	231	36	14	8	33	69	303	660	583	1243
	男女計	19		761		50		41		372		1243		53
スマイル 産業	29歳以下	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	2	1	3
	30～49歳	1	0	11	0	0	0	0	3	2	7	14	10	24
	50歳以上	2	1	0	1	0	1	0	3	4	21	6	27	33
	計	3	1	12	1	0	1	0	6	7	29	22	38	60
	男女計	4		13		1		6		36		60		
合計	24	3	779	325	54	17	8	42	82	369	947	756	53	1756
男女計														
社会保険		加入		法定の加入要件を満たせば適用										
産前・産後休業		法定通り適用										正社員・嘱託社員の 新規雇用：86名(41.7%) 退職者：85名(45.7%)		
育児休業		原則：対象の子どもが1歳に到達する日の前日迄 例外1：保育園に入所できない場合、その後6ヶ月延 例外2：例外1の状況で会社が認められた者に限り、その年度末まで再延長										管理職の比率：22.9% その他の全従業員比率：77.1%		
定年退職金		あり		なし										



「ハラスメント相談窓口」では相談方法やプライバシーの保護も明確にし、従業員にとって利用しやすい環境になるように、十分配慮しています。実際の問題発生時には、相談窓口において既定のマニュアルに則った対応の実施とともに、専門家である顧問の弁護士・社会保険労務士の社外顧問アドバイザーと連携をとりながら、厳格な対応で対処できる仕組みを構築して体制を整えています。また、この相談窓口は何らかのハラスメントを受けた当事者だけではなく、その場において不快に感じた第三者も受け付けられます。

主管部署は、サラヤ株式会社では総務人事本部ダイバーシティ推進室、東京サラヤ株式会社では管理本部総務部ダイバーシティ推進室となっています。相談窓口担当者には、メールもしくは封書での連絡を受け付けています。取引先の方などで、もしもハラスメントを受けられた場合には、相談窓口担当者にご連絡ください。

教育研修制度

新入社員研修では、企業理念、各事業本部における事業内容、ビジネスマナー研修、生産実習などを通じてサラヤの社

員としての基礎を学ぶとともに、自ら商品を企画し、プレゼンテーションを行い、学んだ内容を発揮してもらいます。

配属後も「自ら考え行動する自立・自律型社員」の育成を目的とした3ヶ年の教育プログラムである「フライトプラン」を実施し、テーマに沿った課題を通じて、ビジネスパーソンとしての知識や技能を習得します。

新任管理職研修では、徹底的な討議活動や自己目標管理手法により、マネジメント知識や技能の習得を図ります。また、メンタルヘルスやハラスメントなど、近年重要視されている労務管理課題に対して対処するための研修も行います。幹部社員研修では、会社の経営課題に対する活発な討議と提言活動の他、360度評価を実施し、会社の幹部として、さらなる自己変革をはかります。上記のような階層別教育に加え、部門別・職種別研修や女性リーダー研修、ハラスメントなど各テーマ別の研修も併せて行っており、それぞれのステージで公平に研修が受けられる制度にしています。

実施している教育・研修

社員教育制度	内 容
目標と評価制度	自身で設定した目標への達成度とそのプロセスを評価し、それを処遇に反映させるとともに、目標設定段階では、上司との面談を経て各自「目標と評価シート」を作成し、評価内容を本人にフィードバックすることにより、教育、育成に活用していく制度。
内定者教育	入社までに約3回の集合研修、内定者SNS等を通じて実施するもの。集合研修では、内定者自らが考える理想の社会人像の実現に向けた取組みの議論・実践や、最低限必要なビジネスマナーを学ぶとともに、先輩社員との交流を通じ、「自ら考え行動する」ための準備教育を実施。
新人研修	入社時に約3週間の研修期間を設け、社会人としての心構え、ビジネスマナー、各部署の役割など各講師による説明や工場実習を通じ、会社への理解を深める。また「自ら考え行動する」ことの実践として、入社式での宣誓文の作成や新入社員自らが新商品や新販売手法などを企画、プレゼンテーションを行う「ビジネスプラン発表会」なども実施。
サラヤフライトプラン	新卒社員を対象の自ら考え行動する自立・自律型社員の育成を目的とした、3ヵ年育成・定着プログラム。年1~2回の集合研修等や所属部署と連携したフィードバックを実施。
階層別教育	自らが組織に前向きな活力を与え、部下の個性や能力を最大限に発揮させていくことを目的としたマネジメント研修（新任管理職対象）や、事業推進力と組織活性化の両面で能力を発揮することを目的とした幹部研修（次期経営層候補対象）。
職種別教育	より実践的な知識の習得・向上を目的として、食品衛生インストラクターのための「インストラクター研修」、メディカル部門を対象とした「MR研修」等を実施。
全社ISO活動教育訓練	全社で年数回部署ごとISO活動の教育訓練を実施。活動実績の評価と反省、今後の目標の確認など実施。また、環境負荷低減のために現場から様々な改善の提案が出されるなど、環境教育の場としても有効に利用。
ダイバーシティ教育	多様な人材を尊重し、組織の発展や生産性向上につなげて行くための個別テーマの研修、女性リーダー研修、社内グローバルセミナー、ハラスメント防止研修等。

6-3. 従業員 — ワーク・ライフ・バランスと安全衛生

家庭の両立支援

仕事と育児、介護の両立のための短時間勤務制度、時差出勤制度、在宅勤務制度など、様々な支援制度を設けている他、育児のための退職後の再雇用や在宅勤務の支援など、育児や介護をしながら就労する従業員の雇用環境の整備に積極的に取り組んでいます。過去3年間の育児と介護に関わる制度利用の実績は下記の通りです。前年度の復帰率は100%でした。

サラヤ・東京サラヤ過去3年の育児介護休暇取得実績2013年11月～2016年10月

	女性取得者	男性取得者	男性取得可能者
産前産後休暇、育児休業	45	1	75
介護休業	4	3	

・子育て

子育て期に一定期間育児に専念できる休暇・休業制や職務負担を軽減して、子育てを支援しています。仕事と家庭の両立を応援します。産前・産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度、育児時差出勤制度、在宅勤務制度、所定外労働免除、時間外労働・深夜勤務の制限、看護休暇など。

・介護

介護を必要とする家族を持つ社員が仕事をしながら介護ができるよう支援する制度です。介護休業、介護短時間勤務、介護時差出勤制度、在宅勤務制度、時間外勤務・深夜業務の制限など。

・男性の育児参加

急速な少子化の進行は、社会経済全体に極めて深刻な影響を与えます。今、国・地方公共団体・企業などが一体となって対策を進めていくことが必要とされています。このような背景の中でサラヤは、女性社員だけでなく男性社員も子育てや介護をしながら働き続けることができる組織・職場環境づくりや働き方の見直しなど、次世代育成支援対策への取り組みを進めています。

ワーク・ライフ・バランス

仕事とプライベート双方の充実が、相乗効果や好循環を生み出すという考え方がワーク・ライフ・バランスです。2007年に政府は、関係閣僚、経済界・労働界・地方公共団体の代表などからなる「官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定しました。

サラヤでは、ゆっくり充実した休日を過ごして、仕事に戻った時により集中して良い仕事ができるように、特別休暇制度を設けています。また、休暇のためのリゾート会社やスポーツクラブと契約し、従業員が利用できるプログラムも充実させています。プログラムは適切かつ機会の公平さを基準に策定することを心掛けています。また、社内アンケートを反映して、従業員の満足度の向上に努めています。

ワーク・ライフ・バランス特別休暇

休暇名	年間日数	目的	例
ボランティア休暇	どちらか 計5日 まで	地域社会への貢献のための奉仕活動に際し、取得できる(政治・宗教に関する活動は除く)	<ul style="list-style-type: none"> 公共団体・自治会等の会議・行事の参加 地域消防団活動、清掃活動、防犯活動、安全活動への参加 国体・公認団体の競技会等の参加 NPO等への参画・支援等 児童・福祉施設等への教育・支援活動 その他所属長が認めた地域社会との交流等の関する活動
自己啓発休暇		社会人としてのスキルを磨くための行動に際し取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、セミナー等への参加 展示会、個展、見本市等への参加・見学 資格取得の講習日、受験日 異業種交流会の参画・参加
メモリアル休暇	どちらか 計5日 まで	本人・家族等の記念日や節目の日に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 慶弔休暇に付加(延長) 誕生日、結婚記念日 命日、法事 その他所属長が認めた重要な行事、イベント等
ヘルスケア休暇		本人や家族の健康維持管理・増進行動に際し、取得できる	<ul style="list-style-type: none"> 定期健診再検査(精密検査) 人間ドック 定期的通院等
リフレッシュ休暇	2日	連続公休日の前後(夏季・GW等)に付加し、休暇延長によるリフレッシュ促進のための休暇	生産部門： 生産本部の定める日を指定休暇とする その他部門： 所属ごとでの交代・選択性の休暇とする

次世代認定マーク

次世代育成支援対策推進法(次世代法)は、次代の社会を担うすべての子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るために2003年に制定されました。この施行にもとづいて、厚生労働省は2005年より「一般事業主行動計画」の提出を従業員300人以上の企業に義務付けました。「一般事業主行動計画」とは、労働者の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などに取り組むに当たっての、計画期間、目標、目標達成のための対策を定めるものです。計画を策定した企業は、「一般事業主行動計画策定届」を都道府県労働局に届け出ることであります。

2007年から厚生労働省は、次世代法13条にもとづいて、「一般事業主行動計画」について、その計画目標を達成するなど、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する制度をはじめました。この認定について、サラヤは、2009年5月に大阪労働局より次世代育成支援企業認定マーク(くるみん)を取得しました。東京サラヤは2014年8月に同認定を取得しています。

男女いきいき・元気宣言

大阪府は、「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男性も女性もいきいきと働くことのできる取り組みを進める意欲のある事業者を、「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取り組みを応援しています。

この認定制度は、2002年4月に施行された「大阪府男女共同参画推進条例」第11条の規定を具体化するもので、2006年1月6日より募集受付開始し、働く場における男女共同参画の推進に向けた事業者による自主的な取り組みの輪が広がっていくことをめざして設立されたものです。サラヤは2006年8月、大阪府から「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録されました。以下にその理由を引用します。

- ・育児・介護と仕事との両立のため、短時間勤務制度や時差出勤制度など、様々な支援制度を設けているほか、両立支援アドバイザーを配置し、各種制度の利用促進や、休業前・中・後の不安解消、職場とのコミュニケーションなどをサポートしている。



- ・採用・昇進・昇格・昇給・配置・教育研修の機会など従業員に関わるあらゆる場面において、男女の別なく処遇し、従業員が誇り・やりがいを持って働くことができる環境整備を行っている。
- ・ジェンダーに関係なく本人の能力に応じて働く環境づくりを目指し、女性管理職およびその候補者を対象としたリーダー研修を実施している。内容は、能力開発(役員メンター制度・アセスメント研修)、意識改革(外部講師講演・イントラネットでの情報提供)、風土づくり(座談会・関連セミナー参加等)と多岐に渡る。(引用終わり)

みずわ会クラブ

2014年11月より、社内での親睦を目的とし、趣味・スポーツ等(公序良俗に反しない)のクラブ組織(3名以上)を「みずわ会クラブ」と称し、その活動を認め、1名8,000円以下を活動費として供与しています。

安全衛生と休業災害度数率

従業員の健康管理と職場環境の整備を目的に、産業医、衛生管理者、総務人事本部で構成する安全衛生委員会を定期的に開催、定期健康診断のフィードバックや労災の防止など安全衛生の向上に努めています。

2016年の労働災害状況は、5名が業務時の傷害のため休業をしています。これは、度数率に反映しています。

サラヤの2015年11月～2016年10月の休業災害度数率と休業災害強度率、年千人率を下表にまとめました。また、比較のため厚生労働省の厚生労働統計「平成27年労働災害動向調査」(事業所調査[事業所規模100人以上]及び総合工事業調査)の概況より全国と製造業(1,000人以上)の平均を記載しました。

休業災害度数率と休業災害強度率、年千人率

	サラヤ株式会社	全産業 (千人以上)	製造業平均 (千人以上)
度数率 ※1	2.23	0.39	0.23
強度率 ※2	0.03	0.03	0.02
年千人率 ※3	3.52	2.2	2.8

※1: 度数率=労働災害による死傷者数÷のべ実労働時間数×1,000,000
労働災害による死傷者数は対象年度労災申請対象者の中で有給を除く休業1日以上死傷者数、全産業と製造業平均は、平成27年度

※2: 強度率=のべ労働損失日数÷のべ実労働時間数×1,000
災害発生翌日以降少なくとも1日以上は負傷の労働できない有給を除く期間、全産業と製造業平均は、平成27年度

※3: 年千人率=1年間の死傷者数÷1年間の平均労働者数×1,000
(死傷者数は休業4日以上)、全産業と製造業平均は、平成28年度

6-4. 従業員 — ジェンダーとダイバーシティ

サラヤが女性のパワーを必要とする理由

サラヤ商品の最終的なユーザーは食品衛生や医療衛生でも女性である比率が高く、またご家庭用では購買層も女性の比率が圧倒的に高いので、開発部門を中心に発案や意思決定に女性が加わるよう女性の登用を多くすることを心がけています。ここ数年の新卒採用でも男女のバランスを考慮した採用を進めています。出産についても、産休の間の労働力のロスというマイナス面だけではなく、新たな多様性の獲得の機会であると積極的に捉えています。

男女雇用機会均等

女性の力を十分に活用できるように、男女同一賃金はもとより採用、昇進、昇格、昇給、人材配置、教育研修機会などあらゆる人事処遇において性別による(制度上、あるいは内在的な)差別がないよう鋭意努力しています。性別に関わらず高いプロ意識と知識、モラルなどの素養を持った自立・自律型人材を積極的に採用・育成するよう努力しています。

女性活躍リーディングカンパニー認証

大阪市では、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業などを、大阪市が一定の基準に則り認証し、当該の企業などが社会的に認知されることで、その取り組みが広く普及するよう、「女性活躍リーディングカンパニー」認証を実施しています。

サラヤは、この「女性活躍リーディングカンパニー」認証において、認証レベル2つ星と「イクメン推進企業」の認証を、2015年2月13日に大阪市より受けました。http://osakaladygo.info/ninsho-ichiran#ninsho_150225

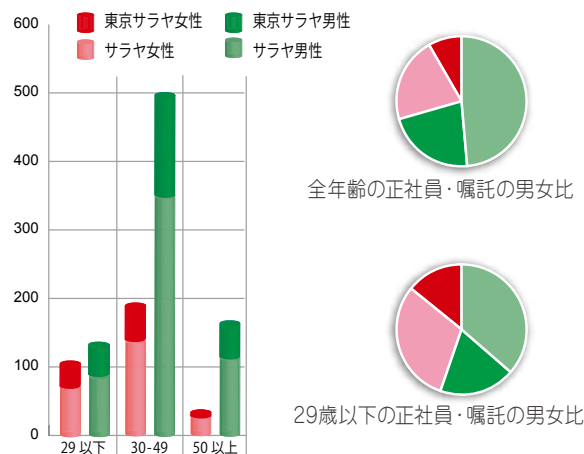


また、認証企業の中から、先進性に富む企業や地道な努力を続けている企業等を表彰する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の平成26年度表彰について、最優秀賞2社、優秀賞4社が決定され、サラヤは2015年3月18日に大阪市より「最優秀賞」の表彰を受けました。

講評は、「女性の活躍促進を経営方針としたトップメッセージ、女性管理職登用の中期計画策定など、方針が明確に示されており、ワーク・ライフ・バランス特別休暇などの措置も充実している。男性の育児などへの参画支援も、中心的な役割を担う推進者のリードにより取り組まれている。」となっています。

サラヤ3社の正社員・嘱託社員、その他有期雇用従業員の女性比率

	2016年度	サラヤ	東京サラヤ	スマイル産業	3社
正社員及び嘱託の女性比率		30.4%	27.1%	14.3%	29.2%
その他有期雇用の女性比率		81.4%	86.7%	77.4%	82.0%



サラヤ・東京サラヤ正社員・嘱託社員男女年代別比較2016年10月現在

サラヤ3社の直接雇用者の年齢層・男女構成 2016年10月現在

	年齢層	女性 (比率)			全年齢層	男性 (比率)			全年齢層
		~29	30~49	50~		~29歳	30~49	50~	
サラヤ	正社員及び嘱託	73 (45.3%)	146 (28.7%)	26 (18.3%)	245 (30.2%)	88 (54.7%)	362 (71.3%)	116 (81.7%)	566 (69.8%)
	その他の有期雇用	35 (77.8%)	182 (85.0%)	119 (77.3%)	336 (81.4%)	10 (22.2%)	32 (15.0%)	35 (22.7%)	77 (18.6%)
東京サラヤ	正社員及び嘱託	33 (42.3%)	57 (27.4%)	5 (7.8%)	95 (27.1%)	45 (57.7%)	151 (72.6%)	59 (92.2%)	255 (72.9%)
	その他の有期雇用	2 (50%)	25 (100%)	13 (76.5%)	40 (87.0%)	2 (50.0%)	0	4 (23.5%)	6 (13.0%)
スマイル産業	正社員及び嘱託	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	2 (14.3%)	1 (100%)	11 (100%)	0	12 (85.7%)
	その他の有期雇用	1 (50%)	10 (83.3%)	24 (85.7%)	35 (83.3%)	1 (50%)	2 (16.7%)	4 (14.3%)	7 (16.7%)
計		144 (49.5%)	420 (43.0%)	189 (46.4%)	753 (44.9%)	147 (50.5%)	558 (57.1%)	218 (53.6%)	923 (55.1%)



ひまわり褒章と大阪サクヤヒメ賞

ひまわり褒章は、出産・育児・母子保健の現場で顕著な活動をした個人や団体を表彰し、全国の妊婦さん、子育て中のお母さんとそのご家族に伝えることを目的としている表彰制度です。サラヤ株式会社は、「企業部門」で「ひまわり褒章2013」を受章しました。「職場における仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組まれるとともに、途上国における女性の出産を支援する活動を支えて来られました。」が授賞理由となっています。

また、大阪商工会議所が主催する第1回大阪サクヤヒメ表彰で、メディカル事業本部長 吉田葉子が大阪サクヤヒメ賞を受賞しました。(p.37,59 参照)

役員メンター制度

ダイバーシティ推進の施策である『女性活躍推進・経営参画の推進』の取り組みを、①能力開発②意識改革③風土づくりの3本柱を軸に展開しております。その中の①について、役員8名(大阪：5名 東京：3名)をメンター(指導者)として、東西29名の女性リーダーをメンティー(指導を受ける方)として実施します。会社の将来を担う女性管理職を育成するため、対象の女性リーダーが自身の管理職としての自覚や経験値の向上に役立つアドバイスや指導などを与えるための機会とします。

輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会

2014年3月に首相官邸で「輝く女性応援会議」が開催され、各地域・分野で、輝く・輝こうとする女性たちを応援していこうというムーブメントがはじまりました。同年6月27日「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が公表されました。更家悠介(サラヤ社長)はこの行動宣言に賛同することを表明しました。サラヤは、行動宣言の3つの柱「自ら行動し、発信する」「現状を打破する」「ネットワーキングを進める」に沿って、女性従業員の意欲を高め、その力を最大限発揮できるよう取り組みを進めています。

多様な人材が最も大切な資源

自然界で生物多様性がその生態系の強さそのものであるように、企業にとっても人材の多様性がこれからの時代を生き抜くための最重要ファクターとなっています。ダイバーシ

ティ(多様性)とは、性別、年齢、人種、国籍、出身地域、背景となる文化、キャリア、学歴、家族構成、嗜好、ライフスタイル、宗教、障がいの有無などです。

サラヤは多種多様な人材を積極的に登用し、適材適所に配属、組織の活性化や生産性の向上、競争力の強化に活かせることを目指しています。多様性の推進を専門的に取り組むためにダイバーシティ推進室を総務人事本部内に設けています。ダイバーシティ推進室の役割は、

- ・女性リーダー研修の実施
- ・誰もが働きやすい職場・環境制度の整備
- ・高齢者のためのキャリアプラン研修の実施
- ・メンタルケア、ハラスメントへの相談対応

サラヤでは、前章のように女性の積極的な登用の他以下の施策で多様性を推進しています。

・高齢者雇用

従来から、60歳定年後の再雇用を積極的に推進してきましたが、2006年3月に「定年退職者再雇用制度」を導入し、希望者全員について、60歳定年後も最長65歳になるまで再雇用しております。2016年10月現在で、126名程度が、営業・生産などの様々な部署で後進の指導・育成に活躍しています。

・障がい者雇用

2016年6月現在18名(雇用ポイント2.09)の障がい者が営業・生産・事務などの様々な職場で活躍しています。サラヤ株式会社では、2014年6月時点で2.10%に達し、以来法定雇用率の2.0%を上回る雇用率を達成しています。今後も、関係各機関の協力を得て積極的に障がい者の雇用に努めます。

・外国人雇用

多様な考え方・価値観を許容できる組織であり、それを開発や経営に適切に反映していくことが大切であると考えています。そのために、異なる文化的背景を持った外国人採用活動を積極的に行っています。また、グローバル化促進のために管理職にも積極的に外国人を抜擢しています。

2016年10月現在の外国人従業員数は45名で、出入国管理及び難民認定法や関係諸法規を遵守し、適切な雇用管理を実施しています。



ダイバーシティ企業100選

「ダイバーシティ経営」とは、「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のことです。個々の企業が置かれた市場環境や技術構造の中で競争優位を築くために必要な人材活用戦略といえます。福利厚生やCSRとしてではなく、あくまでも経営戦略の一環として、自社の競争力強化という目的意識を持って戦略的に進めることが重要です。



以上の考えから、経済産業省は「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）を2012年度から実施しています。サラヤは、2012年度の最初の42社に選ばれました。

出身国別・職種別外国人従業員数 2016年10月現在

	出身国別		職種別	
		人数		人数
アジア	中国	13	商品開発	14
	フィリピン	2	営業	1
	インド	3	海外業務	12
	韓国	2	生産	16
	台湾	1	品質管理	1
	ミャンマー	15	翻訳通訳	1
	カザフスタン	2		
ヨーロッパ	イギリス	1		
	ロシア	1		
	ウクライナ	1		
北米	アメリカ	1		
オセアニア	オーストラリア	1		
アフリカ	チュニジア	1		
	エジプト	1		
			計	45

世界にパラダイムシフトをもたらすような商品開発を目指します

サラヤにはヤシノミ®洗剤、ラカントS、アラウなど数多くのブランドがあります。その中で、アセサイドブランドの開発に携わってきました。有効成分過酢酸のもつ迅速で優れた殺菌力を維持し、繰り返しの使用が可能な医療器具専用の高水準消毒剤・滅菌剤となる「アセサイド6%消毒液」の処方化を担当し、性能評価や製剤安定化に取り組んできました。(p.23 参照)

そこで取得したデータをもとに、特許出願や学会発表も行いました。そして、日本国内では医療用医薬品の中で新医薬品として該当するため、その承認を目指し申請業務の対応、海外では各国によって医療機器や High Level Disinfectant / Sterilant(高度殺菌・滅菌)に該当するため、それぞれの承認を目指した業務にも取り組んできました。

この研究開発を通して、たくさんの貴重な経験ができたと思っています。当社にとって初めての医薬品申請でしたので、新薬に必須の医薬品医療機器総合機構(PMDA)の対面による審査を初めて経験し、海外ではアメリカの第三者機関の施設数カ所で実験する機会もありました。医療器具の中でも複雑な構造をもつ内視鏡とその洗浄消毒装置(オリンパス製)を用いた多くの試験も行いました。

マーケットの拡大にともなって、一担当者からチームを率いるようになり、今ではグループを統括する立場にいます。バイオケミカル研究所は、衛生・環境・健康において広く世界に貢献するために研究開発を行っています。主に

商品を開発するグループは4つに分かれており、その中の医療器具を再生処理する洗浄剤・消毒剤の研究開発を担っているのが当グループです。血液や体液、バクテリアが付着した医療器具を適切に再生処理し、感染制御の重要性を認識し、社会に貢献できるように、グループメンバーは研究開発に取り組んでいます。

グループには日本人だけでなく、フィリピンやインド出身の研究者と一緒に働いています。言葉の壁や文化の違いはありますが、研究開発業務の中で支障はほとんどありません。それ以上に、目まぐるしく変動するグローバル社会の中で、タイムリーな情報をグループ内に共有したり、サラヤの企業理念を理解して担当商品の付加価値を世界に発信したりする役割を果たしています。

これからも色々なことにチャレンジし、世界中でパラダイムシフトが起きるような研究開発を行い、商品を送り出していきたいと思っています。

バイオケミカル研究所 開発部
MDRG
次長

川向 恵美子



7. 環境パフォーマンス

7-1. 環境マネジメント システム

環境マネジメント システム

サラヤはEMS(Environmental Management System)を実施しています。活動単位は、事業所の中でさらに細分化され北海道から沖縄まで全国に渡り、全社66の部署単位で活動を行っています。EMS全社事務局は、環境管理責任者を補佐し、全部門の日常活動管理を行います。

24名の内部監査員が年2回の内部監査で各部署の活動実施状況の厳しいチェックを実施しております。これら活動状況は、全社環境保護推進委員会（取締役会）に報告されると共に、最高経営者（社長）には、定期的なマネジメントレビューにおいてすべて詳細な報告がなされます。

環境マネジメントシステム組織図



環境内部監査

「環境内部監査は営業拠点と工場、本社関係も含め全国66の監査対象部署を監査チームが、年2回各1ヶ月程度かけて監査を行います。監査チームは13名の主任監査員と11名の監査員を中心に編成、監査部署に対して厳しい指摘や必要なアドバイスが提示できるよう監査員の人選に配慮しています。対象部署の対応は、営業所長、各部署長、推進責任者、推進担当が中心となり、監査チームの質問に適切しながら、指摘事項に対して部署として十分納得した上で対応にあたります。アドバイス事項として、監査対象部署のシステム向上に役立つと思われる意見を積極的に提示しています。

2016年度EMS内部監査実施状況

実施回	期間	実施部署	不適合数	コメント数
第1回	1/25~3/31	65	1	49 (重度のコメント1を含む)
第2回	6/20~8/19	66	0	38

ISO認証取得状況

	対象組織	部署	取得日	認証番号
ISO 14001	サラヤ(株) 東京サラヤ(株) スマイル産業(株)	全社	2001 11/26	JCQA-E-0319
	Saraya MFG. (Thailand)Co., Ltd	全社	2008 12/26	C2014-02805

環境方針

私たちは、世界の衛生、環境、健康の向上に貢献する企業として、お客様の多様なニーズにお応えする商品・サービスを提供し、「地球市民」の一員として地球温暖化対策、生物多様性の維持、地球環境保全が現在の人類に与えられた、最重要課題であることを理解し、事業活動を行うことを宣言します。

これらの理念より、以下の環境方針を、サラヤグループの事業活動に適用します。

1. 環境保全の推進

原材料調達から、設計・生産・輸送・使用・使用後の廃棄などのライフサイクル全般に配慮した環境負荷低減活動を推進します。省エネ・廃棄物の削減・リサイクル・節水など活動部署ごとに目標を設定し取組みます。

2. 持続可能な社会の実現

事業活動を通じて、生物多様性保全の取組み、地球温暖化対策並びに、持続可能な資源の積極的な活用を推進します。そのため、NPOをはじめ諸団体を含む利害関係者との連携を深め、活動します。

3. 地域コミュニティ

事業活動全般において、環境影響に配慮します。地域コミュニティに積極的に参画し、コミュニティの一員として地域に信頼される事業経営を行います。

4. 法令順守

事業経営に関連する環境関連法規・条例等の国、地方自治体公布の規則を順守するとともに、国際的な条約やイニシアティブに積極的に取組みを行います。

行動指針

事業活動全般の環境影響評価を行い、環境方針・目標を定め年1回最高経営層による見直しを実施します。

又、全員参加の活動により、環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図ります。

◇ 環境方針は、環境推進組織を構築し、教育及び啓発を行い全従業員ならびに業務関係者に周知します。

◇ 環境方針は、ホームページや会社案内などにより全ての方が入手可能なものとします。

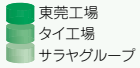
6.

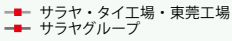
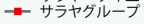
7.

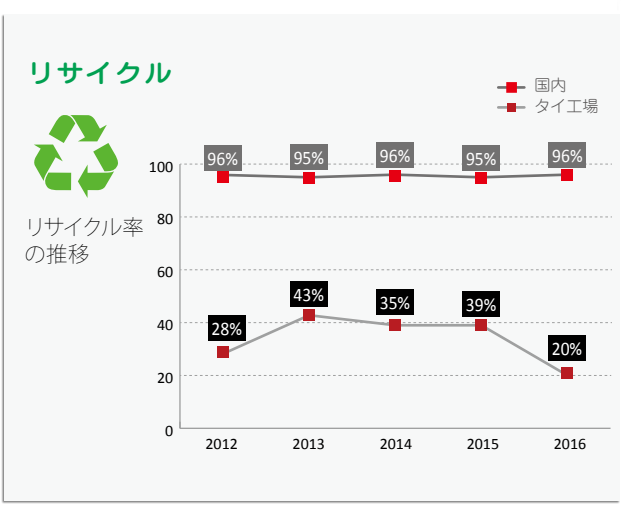
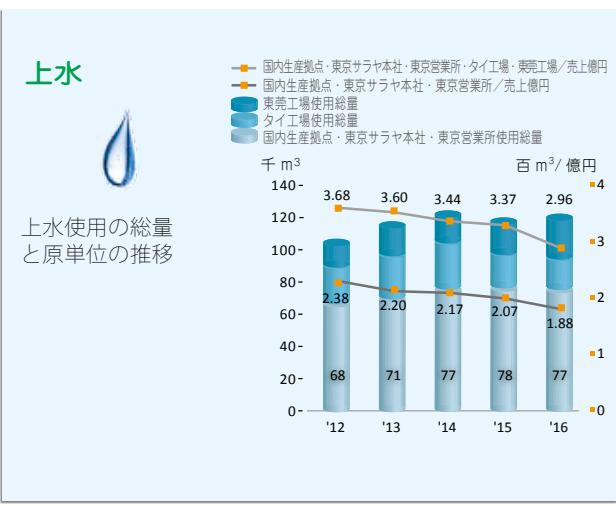
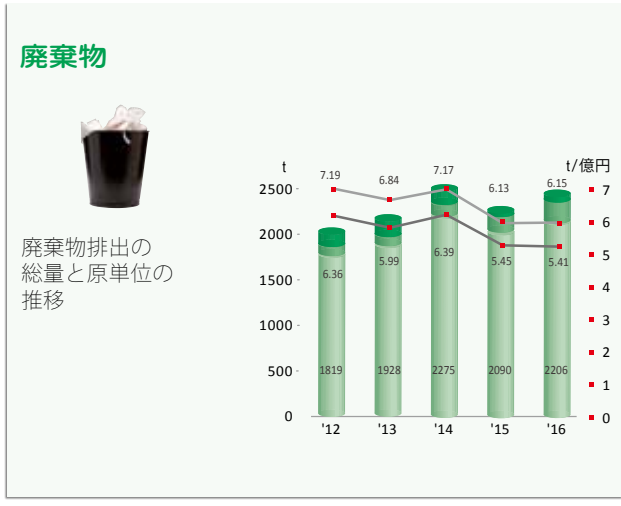
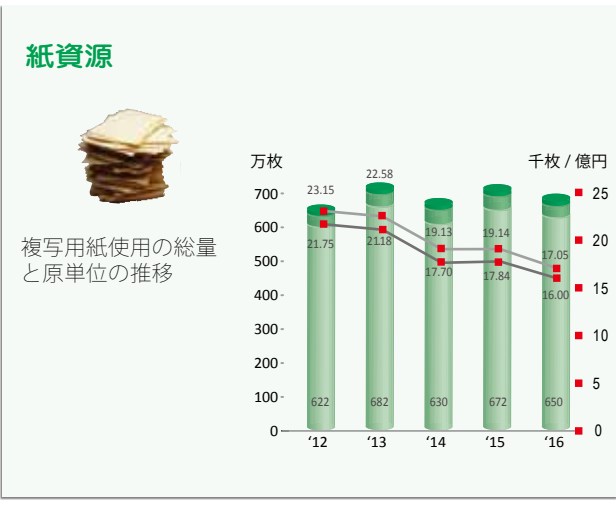
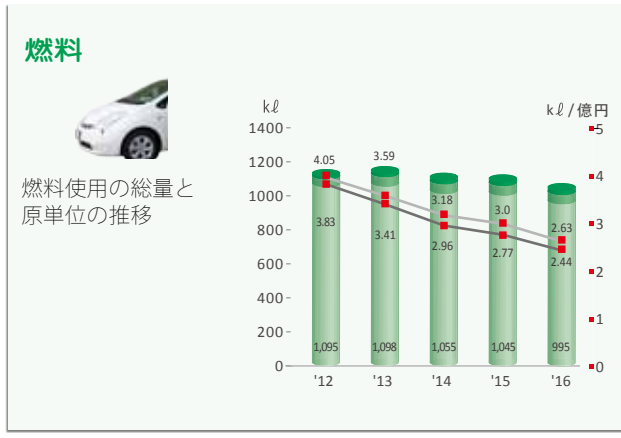
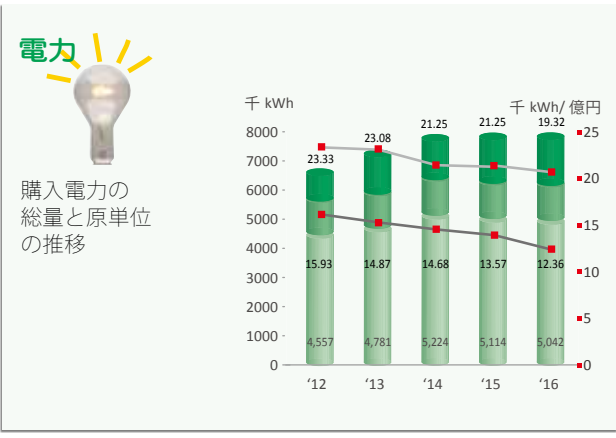
パフォーマンス

7-2. 実績と目標

		2016年度の目標と実績		2016年の取組み内容		2017年目標
電力 	目標	2015年度比: 103%以下		○	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の利用促進 省エネ機器設備の利用促進 エアコン稼働(時間・温度設定・方法)の見直し ライトダウンキャンペーンの参画 クールビズ、ウォームビズの啓発活動 	2016年度比 101%以下
	実績	2015年度比: 96.7%				
ガソリン 	目標	2015年度比102%以下		○	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転講習会の定期実施 公共交通機関の適時利用 	2016年度比 101%以下
	実績	2015年度比: 99.2%				
上水 	目標	2015年度比: 105%以下		○	<ul style="list-style-type: none"> 節水の啓発 冷却水の再利用 高圧洗浄機の導入 大型純水装置の運転による収率の向上 	2016年度比 100%以下
	実績	2015年度比: 97.5%				
紙資源 	目標	2015年度比: 105%以下		◎	<ul style="list-style-type: none"> 裏紙利用、分割印刷等従来活動の継続 文書・記録類のWEB化導入実施 電子機器ツールの活用 会議用配布資料の見直し 業務のペーパーレス化への検討実施 fax発注からweb発注への切り替え 社内システムの再構築 	2016年度比 102%以下
	実績	2015年度比: 96.3%				
廃棄物 	目標	2015年度比 100%以下		△	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の分別、再利用の啓発、実行 QMS活動と連動した取り組み(品質クレームの削減) 	2016年度比 102%以下
	実績	2015年度比: 105.6%				
リサイクル 	目標	リサイクル率: 95%以上		○	<ul style="list-style-type: none"> 納入業者定期訪問による不用品の抑制 有価物としての引き取り業者を選定 工場設備機械のトラブル防止の取り組み 	85%以上
	実績	リサイクル率: 96.6%				
持続可能な商品の開発 	目標	1. CB(カーボンバランス)率60%以上 2. OECDテストガイドラインに準拠した生分解性60%以上の確保		○	<ul style="list-style-type: none"> 個別製品のカーボンバランス率の目標設定の検討 	維持継続
	実績	1. 新製品7/23アイテムがCB率60%以上、国内生産の平均CB率 79.7% 2. 新製品2/10アイテムがOECD法に準拠した生分解性60%以上を確保				維持継続
事故・緊急事態対応	目標	最低年1回の防災訓練の実施事故緊急対応の再検討と対応策の検討		○	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所にて事故緊急事態を想定して、防災訓練、車両事故削減の取組みを実施した。生産部門では、環境リスクアセスメント計画書を作成。 	維持継続
プラスの環境側面の活動	実績	各事業所、部署毎に「プラスの環境側面(社会側面)」を設定し、年1回以上取り組みを実施する		○	<ul style="list-style-type: none"> 清掃活動、献血活動、地域活動、環境教育、環境イベントへの参加、ボランティア休暇を利用した活動などを実施。 当社原料供給地の環境保全活動及衛生向上のためのBOPビジネスについての社内教育の実施、サプライヤーへの啓発活動の実施。 	維持継続
生物多様性に関する環境側面の活動	目標と実績	各事業所、部署毎に「生物多様性に関する環境側面の活動」、「RSPO認証製品に関する活動」を設定し、年1回以上取り組みを実施した。		○	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性に関する教育訓練の実施 RSPO SCC審査の認証継続 RSPO認証製品の拡売 消費者とのコミュニケーションの実施 	維持継続
RSPO認証関連製品に関する活動	関連冊子を全社員とお客様に配布。					
遵守状況の確認	法的要求事項及び組織が同意するその他の順守評価の仕組みの再構築					

使用総量

 東莞工場
 タイ工場
 サラヤグループ

売上原単位 / 億円

 サラヤ・タイ工場・東莞工場

 サラヤグループ



7. パフォーマンス

7-3. マテリアル・フローと温室効果ガス



伊賀工場の太陽光発電

製造棟の太陽光パネル(10kW)に加え、2010年10月には管理棟屋上に多結晶形の太陽光発電パネル(215W)を480枚設置しました(写真上)。103.2kWの出力となります。

また、これは2011年2月にグリーン電力発電設備認定を受けました。CO₂排出削減による環境価値は、環境省に納めます。また、2013年内に新たに太陽光発電パネル840枚(250W)設置をしました(写真下)。210kWの出力となります。



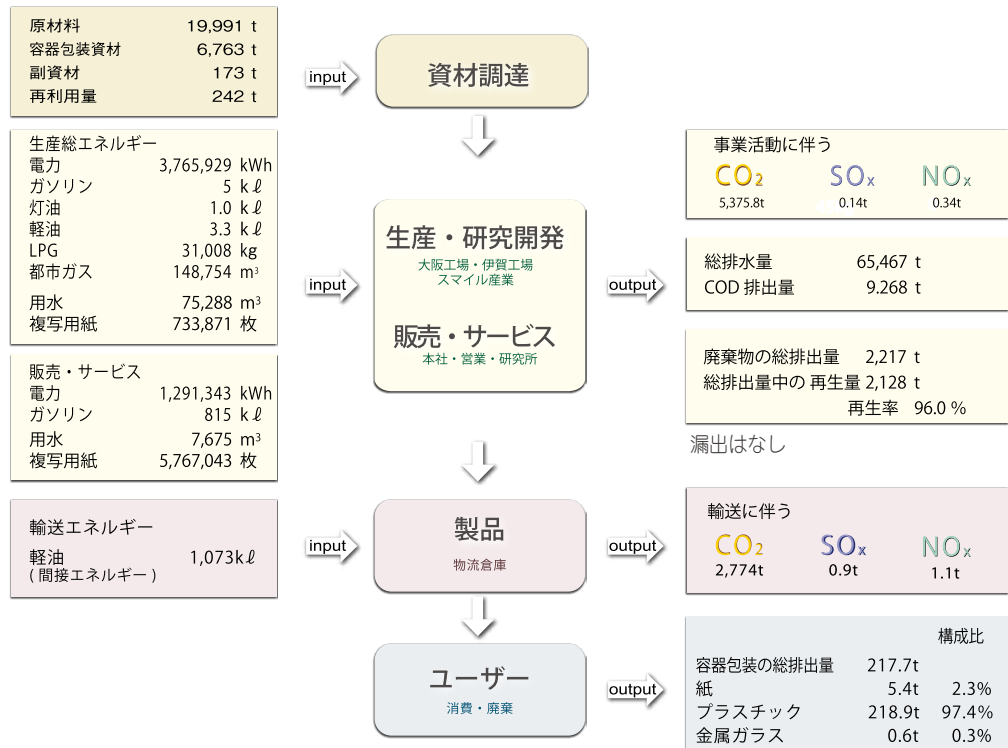
東京サラヤ本社の太陽光発電

屋上に1000mm×1680mmの太陽光パネル84枚を2012年7月末に設置しました。月平均952kWhの出力があり、月平均約19,000kWhの電力使用量の約5%に相当します。

クリーン・エネルギー

全社電力の内訳kWh	2013年11～2015年10月	2014年11～2015年10月	2015年11～2016年10月
電力購入量	5,224,401.40	5,114,531.35	5,042,485.74
発電量	93,556.88	107,407.26	370,160.71
売電量	229,473.00	231,256.61	242,441.00
電力使用量	5,313,958.28	5,221,938.61	5,412,160.71
電力使用量における発電量・売電量の比率	6.2%	6.5%	11.3%

2016年のマテリアル・フロー





サラヤグループ3社の2015年11月～2016年10月までの温室効果ガス排出量(スコープ1・2)

GWP	CO ₂		CH ₄		N ₂ O		HFC (Hydro Fluoro Carbon)		CO ₂ 換算	CO ₂ 換算
	1	21	21	CO ₂ 換算	310	CO ₂ 換算	1,300	CO ₂ 換算		
	CO ₂	CH ₄	CO ₂ 換算	N ₂ O	CO ₂ 換算	HFC	CO ₂ 換算	計		
直接(スコープ1)	2,539t	0.045t	0.95t	0.01t	2.71t	0.0537t	69.8t	2,612t		
間接(スコープ2)	2,567t		0t	0t	0t	0t	0t	2,567t		
間接・直接計	5,375t	0.045t	0.95t	0.087t	2.71t	0.0584t	69.8t		原単位	
前年原単位: 15.07t/億円									5,179t	12.69t/億円

排出した温室効果ガスを、環境省・経済産業省の『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver3.4)』をもとに算出しました。なお、パーフルオロカーボン(PFC)と6フッ化硫黄(SF6)は排出量ゼロです。

スコープ3

スコープとは、GHG (Green House Gas: 温室効果ガス) プロトコルという世界的に認められた GHG 算定のガイドラインの中に定義されているもので、温室効果ガスの排出量の算定と報告の範囲を示します。

スコープ1は直接施設内の設備や車などで燃やす石油やガソリンなどのCO₂排出量を示します。スコープ2は、間接的な排出、電気などのように他の施設でつくられたエネルギーの使用により、間接的に排出されるCO₂排出量のことです。各電力施設により若干排出係数が異なります。福島原発事故以前は原子力が主力であったので、現在より低い排出係数で、同じ電力量を使用しても少ないCO₂排出量でした。

スコープ3のサラヤ(株)の今回の算出では、購入した原料(一部)、輸送、商品の配送などで排出するCO₂、さらには従業員の出張や通勤、販売した製品使用後の廃棄までを環境

省のガイドラインに沿って排出量を算出しました。

2016年度のサラヤ(株)単体のスコープ3の排出は下表の通りです。今年度は、洗浄剤・消毒剤商品及び機能性食品の原材料500項目近くのすべてを算定出来ました。次年度はディスプレイなど容器包装と機器類を含めてカテゴリー1については、全てを算定する予定です。さらに、カテゴリー11の電力を利用する専用供給機器の使用に関わる排出量(電池を利用するものが多いので、それ程多くにはならないと考えますが)これで全体のスコープ3が明らかになります。

サラヤ(株)単体の2015年11月～2016年10月までの温室効果ガス排出量

	排出量	占有率
スコープ1	1,526.57t-CO ₂	6.3%
スコープ2	2,351.80t-CO ₂	9.7%
スコープ3(大部分)	20,322.80t-CO ₂	84.0%
排出量総計	24,201.17t-CO ₂	100.00%

サラヤ株式会社単体の2015年11月～2016年10月までのサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(スコープ3)

排出源の分類	算定範囲	算定方法	CO ₂ 排出量
購入した製品・サービス(原材料の一部)	購入した、石鹼・洗浄剤、消毒剤、機能性食品の原料、事務用品	購入した量又は金額に原単位を乗算	10,600.33t-CO ₂
資本財(事務所・設備・備品など)	購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量	有形固定資産税前年度比較増加量に排出原単位を乗算	880.89t-CO ₂
水やエネルギー供給	全社の上水・ガソリン・燃料の使用量	使用量に排出原単位を乗算	429.42t-CO ₂
輸送、配送に伴う排出量	直送及び問屋までの輸送・保管・梱包の費用(問屋以降は不明)	金額に排出原単位を乗算	6,972.00t-CO ₂
事業から出る廃棄物	リサイクル量と廃棄処分量	廃棄物種類別の排出原単位を乗算	131.46t-CO ₂
従業員の出張に関わる排出量	出張日数	国内と海外の出張延べ日数にそれぞれの排出原単位を乗算	427.44t-CO ₂
従業員の通勤に関わる排出量	通勤交通費、マイカー通勤距離	鉄道とバス利用(交通費)・マイカー通勤(距離)に排出原単位を乗算	817.86t-CO ₂
商品の廃棄に関わる排出量	小売オート・ディスペンサーのみ	使用電池の廃棄重量	6.35t-CO ₂
販売した製品の廃棄に伴う排出量	売上分の容器・包装の総量、主要自動ディスペンサー	排出原単位	63.40t-CO ₂
計			20,322.80t-CO ₂

7.

パフォーマンス

7-4. 環境・CSR コミュニケーション

講演・発表



第4回日経アジア感染症会議

2017年3月3～4日に日本経済新聞社の主催により、那覇市のロワジュールホテル那覇に於いて第4回日経アジア感染症会議(新たな産学官連携による日本のイニシアチブ)が開催されました。サラヤはこれに特別協賛しています。3日に行われた討議、議題2-③公衆衛生における日本のイニシアチブで、更家悠介(サラヤ社長)が討議者として参加し、その後に開催された分科会Bはサラヤの主催で、「インドの公衆衛生の改善に向けて」をテーマに開催され、更家が再び討議者に加わりました。



SDG Industry Matrix 日本語版公開記念シンポジウム

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンとKPMGあずさサステナビリティ株式会社の監訳・監修により、SDG Industry Matrix(国連グローバル・コンパクト制作)の日本語版が共同制作されました。この公開に先立ち、2017年3月10日にSDG Industry Matrix 日本語版公開記念シンポジウムが国連大学で開催され、代島裕世(取締役コミュニケーション本部本部長)がサラヤのSDGsへの取組みを紹介しました。動画リンク <https://www.youtube.com/watch?v=oohPrORF1z8>



「SDGs 達成に向けた国連機関とグローバル企業の先進的取組」

2017年6月9日、「第7回上智大学国連 Weeks, 2017」の最終イベントとして、「SDGs 達成に向けた国連機関とグローバル企業の先進的取組」をテーマにしたシンポジウムが、上智大学と国連グローバル・コンパクトの共催で、四谷キャンパス2号館 国際会議場で開催されました。更家悠介(サラヤ社長)が基調講演として、サラヤの企業理念やSDGsについての取り組みを発表いたしました。

動画リンク <https://www.youtube.com/watch?v=FP66w6GQVF8>



コールドチェーンが創る新バリュープロジェクト記者発表

サラヤ食品衛生本部主催、東京海洋大学 鈴木徹教授と提携した、産地と食卓をつなぐ「コールドチェーンが創る新バリュープロジェクト」の発足に際し、2017年4月5日(水)東京サラヤ本社で専門誌・業界紙の記者を招き、このプロジェクトの記者発表会を開催しました。鈴木教授の発表後にはブライン凍結機(ラピッドフリーザー)による凍結実演と試食を行いました。

その他の講演(2016年9月～2017年5月)

- ・みなと新聞創刊70周年セミナー「女性の活躍が未来をつくる!～女性の活躍社会を考える～」: 9/30 一般社団法人 経営倫理実践研究センター主催、「サラヤの紹介とダイバーシティ活動の取組みについて」木村竜平(サラヤ総務人事部副本部長)講演
- ・板橋区立熱帯環境植物館「アブラヤシを使う企業にできること」: 2/25 代島裕世(サラヤコミュニケーション本部取締役本部長)講演
- ・「国際交流基金」研修生受入れ事業: 3/10、大阪市経済戦略局主催 石井 佑志(サラヤ海外事業本部)講演
- ・経営倫理実践研究センター特別講演会: 3/22、「サラヤの企業理念とCSR」更家悠介(サラヤ社長)講演
- ・経営倫理実践研究センター特別講演会「エシカル朝食会」: 4/17 一般社団法人 日本エシカル推進協議会主催「サラヤの清流経営」更家悠介及「ボルネオ保全トラスト・ジャパン」中西宣夫(サラヤ)講演
- ・第32回MPJ研究会「世界の変化と、ビジネスの対応」: 5/11、ミレニアム・プロミス・ジャパン主催、更家悠介講演

受賞



第13回エコプロダクツ大賞審査委員長特別賞（奨励賞）

「エコプロダクツ大賞」は、エコプロダクツ大賞推進協議会が主催する環境負荷の低減に配慮したすぐれた製品・サービス（エコプロダクツ）を表彰する制度です。ハッピーエレファントが、「生物多様性の保全と持続可能なパーム油から創り出された次世代界面活性剤」として評価され、審査委員長特別賞（奨励賞）を受賞しました。表彰式は、12月8日に東京ビッグサイトで開催中のエコプロダクツ2016の会場で、更家秀児（東京サラヤ社長）が表彰状を受けました。



生物多様性アクション大賞

「生物多様性アクション大賞2016」は、全国各地で行われている生物多様性に貢献する活動に取り組む団体・個人を表彰するために、国連生物多様性の10年日本委員会と一般財団法人セブン-イレブン記念財団の共催で行われました。サラヤは、「ヤシノミ洗剤の売上1%で支援するボルネオ環境保全」が評価され、審査委員賞を受賞しました。表彰式は、2016年11月19日（土）に東京都品川区のスクエア荏原で行われ、代島裕世（取締役コミュニケーション本部本部長）が表彰状を受けました。



第37回食生活文化賞 食生活文化功労賞を受賞

創業以来、手洗い石けん液、アルコールなどの製品のみならず、食品衛生インストラクター制度の発足などを通じ、食品衛生向上のためのパートナーとして食品製造現場の衛生管理支援を継続して行ってきたことが評価され、更家悠介（サラヤ社長）が、一般財団法人日本食生活文化財団より食生活文化功労賞を授与されました。表彰式は2016年11月11日に東京都台東区の上野精養軒で行われ、更家一徳（取締役サニテーション事業部本部長）が代理で表彰状を受けました。



「過酢酸含有の低濃度過酸化水素ガス滅菌器の開発」で工業技術賞を受賞

一般社団法人大阪工研協会が主催する第67回工業技術賞で、サラヤの「低温滅菌装置ステリエース」が表彰されました。授賞式は2017年5月19日にKKRホテル大阪で開催され、板良敷朝将（商品開発部機器開発G医療機器ユニット長）、安楽大輝（同係長）が表彰状を授与されました。従来、高温高压のオートクレーブで滅菌していたものを過酢酸含有の過酸化水素溶液を使い、60℃で滅菌が可能になるもので、樹脂などの高温高压に耐久性のない医療器具にも使用できます。

その他の受賞

- ・第1回大阪サクヤヒメ賞：大阪商工会議所主催、吉田葉子（現取締役メディカル事業部本部長、受賞当時取締役本部長代理）
- ・第20回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門 優良賞：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催、持続可能性レポート2016
- ・第1回グリーン・オーシャン大賞：オルタナ主催、優秀賞、サラヤ・イーストアフリカ
- ・Award: Outstanding in Functionality：Topawards Asia主催、ヤシノミ®洗剤プレミアムパワー
- ・第56回2017ジャパンパッケージングコンペティション経済産業省製造産業局長賞：(株)日本印刷産業連合会主催、ヤシノミ®洗剤プレミアムパワー
- ・第12回口ハスデザイン大賞2017：LOHAS club主催、モノ部門準大賞、ヤシノミ洗剤プレミアムパワー



7-5. 第三者意見

昨年に続きサラヤグループのサステナビリティレポートの第三者意見を執筆することを大変に光榮に思います。

サラヤグループが、主要な原材料であるパーム油に関連して、生産地であるボルネオ島で生物多様性の保全に貢献していることは既にかなり広く知られていますが、本レポートを読むとその思いがさらによく伝わってきます。表紙を飾るサイチョウはマレー半島やボルネオ島、スマトラ島、ジャワ島など、まさにパーム油の主要な生産地となっている地域を代表する美しい鳥であり、表紙裏にはこの地域を特色づけるアジアゾウ（ボルネオゾウ）、オランウータン、ラフレシアなど多くの貴重な動植物の写真が並んでいます。いくつかの生物の写真にはCR、EN、VUなどの記号が付いていますが、これはこれらの生物種が絶滅の危険性が高いことを示しています。そしてその絶滅リスクを高めている主要な原因の一つが、オイルパームのプランテーション開発です。つまり、私たちが健康で豊かな消費生活を行なうことが貴重な生物種の絶滅確率を間接的に高め、原料生産地の生物多様性を損なっているのです。サラヤグループはその現実を認め、生物多様性の保全や持続可能な原材料を使うことが自分たちのマテリアリティであることを認識し（p.65）、そのために持続可能なパーム油を使用したり（p.28）、ボルネオ保全トラスト（BCT, p.26）に創立から関わって支援しています。そして、そうした活動を今後も続けていくことを生物多様性条約の締約国会議等でも宣言し（p.6）、他の企業にも同様の取り組みを呼びかけています。このように自らが関わる問題に積極的に対応する姿勢は、高く評価したいと思います。

一方で、こうした取り組みが実際にはそう簡単なことではないことは想像に難くなく、近年では持続可能なパーム核油のクレジットが高騰したためにクレジットの使用方針を見直さざるを得なくなったり（p.28）、BCTが新たに取得した土地面積が小さくなった（p.26）ことが報告されています。環境の変化によって計画が予定どおりに進まないことはある程度止むを得ないことですが、お客様が安心してサラヤグループの製品を使い続けることができるよう、取り組みが停滞したり、ましてや後退することなく、取り組みを確実に進展させていただきたいと思います。幸いにもサラヤは2020年には「全ての自社製品に分離方式のRSPO認証原料を使用すること」を目標に掲げています。クレジットに頼らずに全製品の原料を認証油に切り替えるという高い目標です。これに向けて予定通り計画が進むことを期待しています。幸いにも最近では倫理的消費（エシカル消費）ということが日本国内でも話題になり、サラヤもこうした動きに関与しています（p.29）。高いレベルの目標を掲げて達成すれば、増えつつある意識の高い消費者から高く評価され、ビジネス上の好循環が生まれることでしょう。

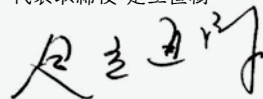
今回のレポートのもう一つの特徴は、原材料調達だけでなくビジネスにおいても海外を強く意識していることが感じら

れることです。たとえば多くの企業が取組みを表明しているSDGs（持続可能な開発目標）についても、企業活動目標に取り込むことをトップが宣言し（p.3）、昨年に続いてサラヤグループの活動とSDGsの目標との関連性を一覧で明示する（p.8）だけでなく、報告する事業活動がどのようにSDGsの各目標と関係するのか、ページ右上にアイコンで示されており、日々の活動の中でも国際的な課題を強く意識していることが分かります。そして本業そのものである衛生（目標3）と安全な水（目標6）での貢献が広げるべく、ウガンダ（p.12）やカンボジア（p.15）での活動についても詳しく報告しています。特に注目したいのは、サラヤグループによる途上国でのこうした活動が、国際機関等と共同の国際協力に留まるのではなく、事業としても始まっているということです。これこそがまさにSDGsにおいて企業が求められていることです。ビジネスとして成功することで地域社会への貢献量も増えるというポジティブなフィードバックがかかることを期待したいと思います。

一方で、国際的にもっと重要なもう一つの課題である気候変動については、より積極的な取組みを期待したいところです。なぜなら、2015年末のパリ協定において国際社会はCO₂の排出量ゼロを目指すことに合意し、そうした目標を掲げる企業や、中には既にゼロを達成した企業も登場しています。そのような状況の中にあって、単年度の目標しか掲げず、原単位で削減しているとはいえ総量で排出量が増えているのは、不十分と言わざるを得ません。スコープ3での排出量を推定していることは良いことですが、ぜひ長期目標を設定し、再生可能エネルギーへのシフトなどを加速していただきたいと思います。

また全体に関連してぜひお願いしたいことは、このレポートの集計範囲を海外も含めた全サラヤグループに拡大することです。現段階では集計対象が国内の全事業所と海外の2拠点となっていますが、海外拠点の数は毎年増えており、その事業規模も今後ますます拡大することでしょう。環境負荷という意味からも当然考慮すべきですし、また環境に配慮しながら社会課題を解決する製品を作るというサラヤのレガシーを各拠点により強く根付かせるためにも、ぜひ海外拠点を含めてグローバルに管理を徹底していただくことを期待しています。

株式会社 レスポンスアビリティ
代表取締役 足立直樹



第三者意見を受けて

本年も引き続き、株式会社レスポンスアビリティ代表取締役・足立直樹氏から、第三者意見をいただきました。ご多忙中の中、的確かつ丁寧なご意見をいただき、まずもって心からお礼を申し上げます。ありがとうございます。ご指摘を真摯に受け止め、さらに業務の改善に努めたいと思います。何卒よろしくお願いたします。

さて、当社の主要原料であるパーム油やパーム核油の大部分を占める生産地であるマレーシア・インドネシアの生物多様性の喪失が懸念されています。そのため、2004年にRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)が設立され、パーム油の認証制度の確立、そして活用の提案が進んできました。当社は、2005年1月にRSPOに参画しましたが、RSPOの活動だけではその目的達成は不十分と考え、2006年にボルネオ保全トラスト、2007年にボルネオ保全トラスト・ジャパンの創設に協力し、以来生物多様性の保全に対応しています。両団体は、ボルネオサバ州のキナパタンガン川沿いの土地を取得して、緑の回廊をつくるために保護地をつなげ、また2013年にボルネオエレファント・サンクチュアリのレスキューセンター設立を支援して、象の保護活動をサポートするなど、具体的に生物多様性の保護の活動をしております。この活動は当社以外の企業にもご参加いただいて、成長を続けております。当社としましては、これらの運動を、継続して、今後とも支援してまいります。

一方、RSPOの認証油である、CSPO(持続可能な認証パーム油)CSPKO(持続可能な認証パーム核油)の活用については、なかなか一筋縄ではいかない状況が続いています。ひとつには全般的に認証された認証油が不足している状況で、プレミアム価格が高止まりし、お客様への転嫁が難しい中では、RSPO認証油の活用については、さらなる工夫が必要な状況を迎えています。そしてこの価格形成には、投機資金も参入している節があり、認証油の安定した活用に当社のみならず業界全体としての取り組みが必要とされる状況です。しかしながら、当社としては、引き続き努力を重ね、全面的な活用に向けて努力を惜みません。

さらにパーム油産業と環境対応について、当社の子会社の(株)関西再資源ネットワークでは、現地資本と協働して、合弁会社(ザ・グリーンバイオマス、p.43)を設立し、ボルネオ島

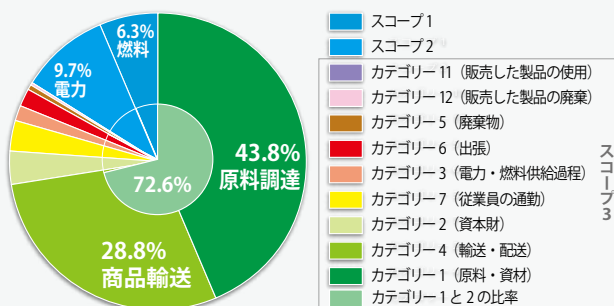


図1: サラヤ(株)のスコープ1・2・3と各カテゴリーの温室効果ガス排出量比率

でパーム油搾油後に廃棄されるバイオマスからペレットをつくり、カーボンニュートラルなエネルギーソースとして、バイオマス発電の資材への活用を目指しています。ご指摘いただいた温室効果ガス低減対策を充実させるため、間接的ではありますが、このようにパーム油関連ビジネスを通じても対応したいと思っております。

またご指摘のように、当社では2015年に国連で合意されたSDGsに事業を関連づけ、企業活動が持続可能なスキームの中でわかりやすく展開できるように、努力をしております。その中では、これもご指摘のように、倫理的購買の運動に参加することは、大変重要な活動であります。当社は、サプライチェーンの上流から商品消費していただけるお客様まで、サプライチェーン全体に亘って、その中間に位置するものとして、持続可能性と言う共通のバリューを全体で共有し、さらにそのことを消費者とのコミュニケーションに広げることが、重要であるとの認識を持っております。生物多様性の保全のみならず、発展途上国の衛生開発、コミュニティのビジネス開発など、新しい切り口からイノベーションを起こし、SDGsの実践と実現に向けて努力を続けます。

温室効果ガスの削減についてコメントをさせていただきます。図1のグラフの通り、スコープ1~3での排出量について、当社においては原料調達(カテゴリー1)と輸送由来(カテゴリー4)が71.3%とほとんどを占めているのが現状です。この原料調達については、CO₂排出や持続可能性からの見直しを随時しております。また輸送についても、商品の配送の効率化、特車の削減や配送形態の見直しなど、種々の施策に取り組む中で、総量においても排出削減の努力を続けたいと思っております。またご指摘いただいたように、単年度の計画や報告から、中長期目標の策定や、削減に向けてのコントロールが必要と認識し、これを関係部門で共有して、対応を進めたいと思っております。海外の子会社などへの水平展開については、まだまだ力不足で、具体的な対応はできておりませんが、前述のボルネオのバイオマス活用事業のように、ビジネスを通じて一步一步改善を進めたいと思っております。そのための情報共有の仕組みやガバナンスの強化など課題は多くございますが、弛まず対応を進める所存です。

最後に、貴重なご意見をいただいたことに再度お礼を申し上げます。また今後とも親しくご指導をいただくことをお願いして、「第三者意見を受けて」としての返答とさせていただきます。

サラヤ株式会社
代表取締役社長
東京サラヤ株式会社
代表取締役会長

更家 悠介



7.

パフォーマンス

7-6. サイトレポート

東京サラヤ本社・東京営業所			
	2016年度目標	2016年度実績	自己評価
電力 kWh	194,373	190,022	○
ガソリン ℓ	60,541	51,049	◎
軽油 ℓ	13,731	7,506	◎
上水 m ³	1,255	1,277	○
紙資源 枚	513,425	528,750	○
廃棄物 kg	32,921	39,682	×
リサイクル率	89.2%	90.0%	○

・全般的に

各項目の実績は目標の範囲内で推移することができました。

・廃棄物について

大型受注があり、納品時に製品の梱包材を東京サラヤ本社で引き取ったことによる一時的な増加であり、本来の本社活動により発生した廃棄物の増加ではありません。

サラヤ本社			
	2016年度目標	2016年度実績	自己評価
電力 kWh	337,762	326,749	○
ガソリン ℓ	11,067	11,852	△
上水 m ³	2,930	2,800	○
紙資源 枚	403,601	441,289	×
廃棄物 kg	63,390	58,304	○
リサイクル率	65%	59.4%	×

・ガソリン

業務拡大による社用車の台数が増えたことによります。引き続き、交通安全講習の定期実施と、運行前点検に実施によるエコドライブを実施して行きます。

・廃棄物

本社域建屋の改装工事及び部署の引っ越しがあり、リサイクル率に影響したと考えます。

サラヤ大阪工場			
	2016年度目標	2016年度実績	自己評価
電力 kWh	1,761,896	1,776,870	○
ガソリン ℓ	1,906	1,287	◎
灯油 ℓ	844	1,027	×
軽油 ℓ	1,470	1,553	△
LPG kg	432	451	△
都市ガス m ³	130,483	148,754	×
上水 m ³	55,406	52,449	○
紙資源 枚	365,077	348,625	◎
廃棄物 kg	1,402,585	1,511,134	△
リサイクル率	97.0%	96.8%	○

・都市ガスについて

液製造量の増加に伴い、ボイラーの熱源である都市ガスの使用量が増加しました。

・灯油について

液製造量の増加に伴い、工務課の稼働時間が増加し、冬場の暖房熱源である灯油の使用量が増加しました。

サラヤ伊賀工場			
	2016年度目標	2016年度実績	自己評価
電力 kWh	1,426,537	1,356,596	○
ガソリン ℓ	3,377	3,691	×
LPG kg	38,596	30,557	○
上水 m ³	25,891	21,956	○
紙資源 枚	295,993	342,354	×
廃棄物 kg	319,254	324,744	○
リサイクル率	98%	100%	○

・LPG・上水について

製造設備の入替による減少。

・ガソリンについて

社用車の増車（5台から6台へ増車）に伴う増加。

・複写用紙について

新システム導入に伴う帳票類が増えたことによる増加。

タイ工場 Saraya MFG. (Thailand) Co., Ltd.					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
電力 kWh	1,108,254	1,163,112	1,163,539	1,220,171	1,200,243
燃料 ℓ 原油換算	34,525	46,920	57,501	57,469	54,927
上水 m ³	23,473	26,976	28,505	28,969	30,539
紙資源 枚	286,779	325,267	393,109	356,549	302,399
廃棄物 kg	99,070	97,593	124,020	177,858	239,451
リサイクル率	28.2%	42.8%	35.2%	39%	20%

東莞工場 Saraya (Dongguan) Hygiene Product Co., Ltd.					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
電力 kWh	913,652	1,338,504	1,376,874	1,559,560	1,641,480
燃料 ℓ 原油換算	15,858	19,618	23,257	23,610	25,243
上水 m ³	13,912	17,828	16,571	19,567	24,902
紙資源 枚	112,000	116,600	122,000	134,000	137,250
廃棄物 kg	139,000	177,000	152,000	42,200	65,57
リサイクル率	93.3%	92.4%	88.1%	91.1%	78%



品川区消費生活・社会貢献活動展
東京サラヤ本社

2017年2月11～12日に、大井町駅前のきゅりあんで、“ゆたかな暮らし つながる地域 2017”をテーマに、品川区制70周年を記念し、品川区消費生活・社会貢献活動展実行委員会と品川区の共催で開催されました。これに東京サラヤが参加し、商品の展示や手洗いチェッカーを使用しての手洗い指導など行いました。



大阪府立岸和田高校の研究発表会への協力と工場見学
バイオケミカル研究所

去る2016年10月に岸和田高校2年生化学ゼミの生徒さんより「ハンドラボハンドジェルVSについて、生徒さんがエタノールを酸性にすることで効果を高めることに大変興味をもち、実験を行いたい」との問い合わせを弊社が受けました。サラヤのBC研がご質問の対応や資料の提供を行っていた経緯から同校の研究発表会(2月4日)に招待され、生徒さん達の弊社製品殺菌効果の実験のパネル発表と口頭発表会に隈下祐一(BC研開発部マネージャー)と原田裕(同アシスタント・マネージャ)が参加しました。また、翌年3月24日には、同研究グループの生徒さん達がBC研の見学を訪れ、DNA解析機器や高速液体クロマト分析器などの説明を受けました。



生物多様性展 in 長居植物園 with サラヤ
サラヤ本社

2017年5/12～28に大阪府立長居植物園にある「花と緑と自然の情報センター」で長居植物園主催による「生物多様性展 in 長居植物園 with サラヤ」が開催されました。これは、国際生物多様性の日(5/22)にちなみ、生物多様性保全の普及啓発を目的として企画されました。



出前授業・環境教育その他(2016年6月～2017年5月)

- ・6/29 品川区立小中一貫校日野学園
- ・9/17 大阪府立能勢高校
- ・11-11 兵庫県立御影高校
- ・11/17 品川区立城南第二小学校
- ・1/11 京都文教大学 総合社会学部
- ・2/10 品川区立台場小学校5年生(写真)
- ・2/21 関西外国語大学3年生プロジェクト学習
- ・3/10 品川区立品川学園
- ・5/29 大阪大学先端教養科目



地域の清掃活動(2016年7月～2017年5月)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| ・7/1 大阪工場スマイル産業 | 玉手校区地域清掃活動(24名参加) |
| ・7/2 仙台営業所 | おらほの公園草刈隊(13名参加) |
| ・9/10 仙台営業所 | おらほの公園草刈隊(10名参加) |
| ・12/12 大阪工場スマイル産業 | 玉手校区地域清掃活動(23名参加) |
| ・1/30 神戸営業所 | 兵庫区立まちかどクリーン作戦(7名参加) |
| ・3/5 サラヤ本社・大阪工場・伊賀工場 | 大和川・石川クリーン作戦(83名参加、写真) |
| ・3/23 東京サラヤ | しながわCSR推進協議会主催地域の清掃(5名参加) |
| ・4/7 東京サラヤ | 献血(22名参加) |
| ・4/21 東京サラヤ | 聖蹟公園清掃美化(6名参加) |
| ・5/19 東京サラヤ | 聖蹟公園花壇植替(3名参加) |

8. マテリアリティと開示項目インデックス

8-1. マテリアリティの特定

はじめにGRIについて

GRI (Global Reporting Initiative) は、UNEP (国連環境計画) の協力のもと、1997年に設立され、CSR報告をその対象としているステークホルダーにとって意味のあるものにする内容基準を定め、これを世界の統一基準として策定することを目的としています。GRIは2000年に初版のGRIガイドラインを発表し、3年ごとの改定を基本としています。2002年にはUNEPを協力機関として、アムステルダムに事務局を置く国際NGOとして再編されました。

このガイドラインは「サステナビリティ(持続可能性)」という抽象的な概念を細やかな指標として具体化したもので、持続可能な経営を目指す企業をはじめ、教育機関や行政機関など様々な組織に活用されています。日本では2002年に「GRI日本フォーラム」が東京に事務局を置き、開設されています。

一般開示項目と特定開示項目(マテリアリティ)

このGRIのガイドラインの最新版であるG4は、事業や主要ステークホルダーにとってマテリアリティ(重要性)のあるテーマについて、報告プロセスや完成した報告書の両方にフォーカスしたことで、適合性・信憑性が向上することを図っています。マテリアリティの特定プロセスについては、この章で次ページに記載し、特定したマテリアリティについての「特定標準開示項目」の対照表はp.8～9に記載しています。

マテリアリティ側面のバウンダリー

サラヤは石鹼・洗剤が主要商品であるので、商品使用後の廃水の生分解や化学物質が水域に与える環境影響を配慮して商品開発をする必要があります。また、主要原料調達地の熱帯雨林の損失についても配慮が必要です。そこで、バウンダリー(影響を及ぼす範囲)をサプライチェーンの上流と下流とその間のサラヤの3つとして特定いたしました。特定したマテリアリティはp.66～67のマテリアリティ・インデックスに記載ページを記しております。

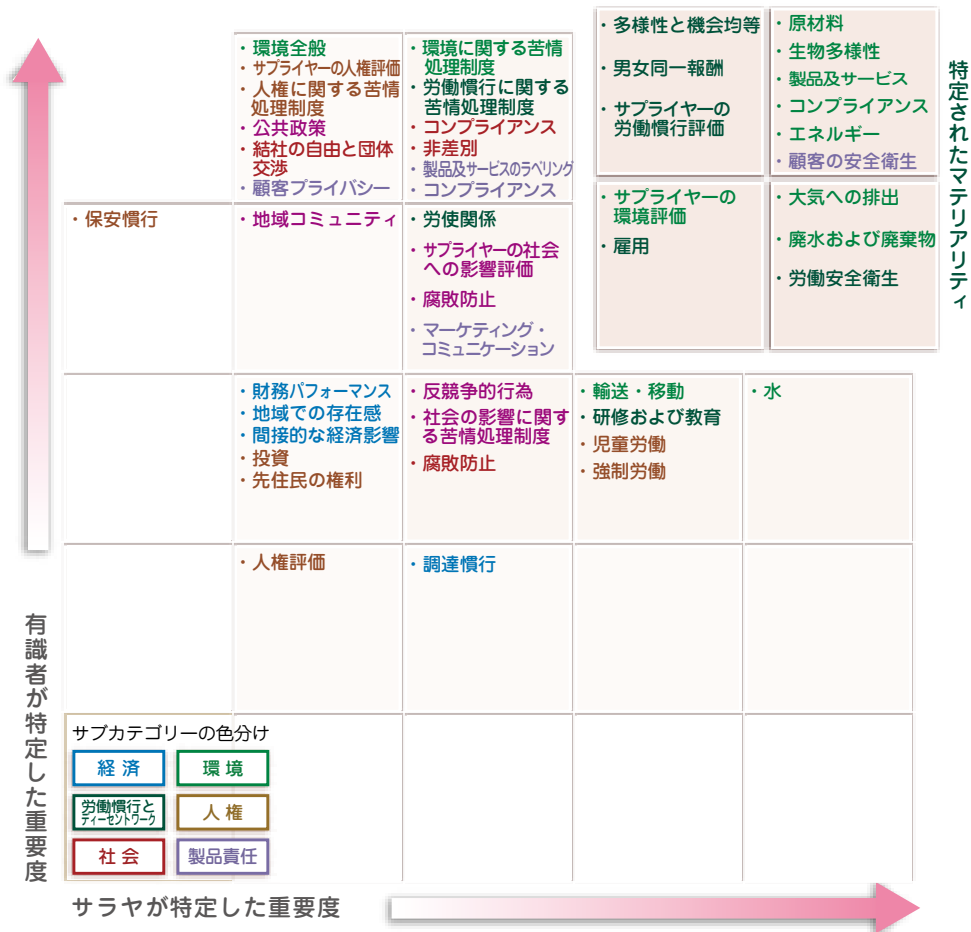
マテリアリティ(特定開示項目)のバウンダリー

カテゴリー	側面 (Aspect)	バウンダリー (サプライチェーン)			
		上流	サラヤ	下流	
経済	財務パフォーマンス		✓		
	地域での存在感		✓		
	間接的な経済影響	✓			
	調達慣行	✓			
環境	原材料	✓			
	エネルギー		✓		
	水		✓		
	生物多様性	✓		✓	
	大気への排出		✓		
	排水および廃棄物		✓	✓	
	製品およびサービス			✓	
	コンプライアンス		✓		
	輸送・移動	✓	✓	✓	
	環境全般	✓	✓	✓	
社会	サプライヤーの環境評価	✓	✓		
	環境に関する苦情処理制度		✓	✓	
	労働慣行とサプライネットワーク	雇用		✓	
		労使関係		✓	
		労働安全衛生		✓	✓
		研修および教育	✓	✓	✓
		多様性と機会均等		✓	
		男女同一報酬		✓	
	人権	サプライヤーの労働慣行評価	✓		
		労働慣行に関する苦情処理制度		✓	
投資		投資			✓
		非差別		✓	
		結社の自由と団体交渉		✓	
		児童労働	✓		
		強制労働	✓		
		保安慣行	✓		
		先住民の権利	✓		
		人権評価		✓	
社会	サプライヤーの人権評価	✓			
	人権に関する苦情処理制度	✓			
	地域コミュニティ		✓		
	腐敗防止		✓	✓	
	公共政策	✓			
	反競争的行為	✓			
製品責任	コンプライアンス		✓		
	サプライヤーの社会影響への影響評価	✓			
	社会への影響に関する苦情処理制度			✓	
	顧客の安全衛生			✓	
	製品およびサービスのラベリング			✓	
	マーケティング・コミュニケーション			✓	
顧客プライバシー	顧客プライバシー			✓	
	コンプライアンス		✓		

マテリアリティの特定プロセス

前述のように、サラヤは石鹼・洗剤メーカーであるので、使用後の廃水の環境負荷と持続可能な原料調達が一番影響が大きいと考えられます。さらに化学工業であり、商品開発と原料を混ぜることが主なプロセスです。労働集約型の産業ではないので、原料作物のアブラヤシ生産以外は、労働者の人権侵害について、それ程懸念はありません。またオーナー企業であり、株主と経営陣が同一です。その分、サラヤのステークホルダーは消費者お客様と従業員に、より重点が置かれます。

以上を考慮すると、「環境」と「社会」のカテゴリー、「労働環境とディーセント・ワーク」、「製品責任」のサブカテゴリーに重点が置かれます。これらを念頭に、環境管理責任者を交えた4名でマテリアル・マトリックスをグラフにした下図の横軸の重要度を決定いたしました。縦軸は、ビジネスと生物多様性イニシアティブのディレクター、Carolyn Bossmeyer氏によります。今号は、前回のマテリアリティより重要度のポイントで絞り、さらにGRIのガイドラインで単に違反の有無を記載する項目については、記載するべき違反もなかったので、マテリアリティから外しております。マテリアリティは、最高経営層より確認を得ました。



8-2. マテリアリティ インデックス

	G4-	側面の詳細	側面	記載 p.	
経済	EC1	創出、分配した直接的経済価値	経済的パフォーマンス		
	EC2	気候変動によって組織が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会			
	EC3	確定給付金制度の組織負担の範囲			
	EC4	政府から受けた財務援助	地域での存在感		
	EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比較(男女別)			
	EC6	重要事業における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	間接的な経済影響		
	EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響			
	EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)			
	EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	調達慣行		
環境	EN1	使用原材料の重量または量	原材料	56	
	EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合		19	
	EN3	組織内のエネルギー消費量	エネルギー	54-55	
	EN4	組織外のエネルギー消費量		57	
	EN5	エネルギー原単位		57	
	EN6	エネルギー消費の削減量		54	
	EN7	製品及びサービスが必要とするエネルギー削減量		57	
	EN8	水源別の総取水量		水	
	EN9	取水によって著しい影響を受ける水源			
	EN10	リサイクル及びリユースした水の量と比率			
	EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地区以外の生物多様性の高い地域に所有、賃貸、管理している事業サイト	生物多様性	32	
	EN12	同上の地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述		32	
	EN13	保護または復元されている生息地		25	
	EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリスト及び国内保全種リスト対象の生物種の総数。これらを絶滅危険性のレベルで分類する。		25	
	EN15	直接的な温室効果ガス排出量(スコープ1)	大気への排出	57	
	EN16	間接的な温室効果ガス排出量(スコープ2)		57	
	EN17	その他間接的な温室効果ガス排出量(スコープ3)		57	
	EN18	温室効果ガス排出原単位		57	
	EN19	温室効果ガス排出量の削減量		57	
	EN20	オゾン層破壊物質の排出量		57	
	EN21	NO _x 、SO _x 、及びその他の重大な排出		56	
	EN22	水質及び排出先ごとの総排水量		排水及び廃棄物	55-56
	EN23	種類別及び処理方法別の廃棄物の総重量			55
	EN24	重大な漏出の総件数及び漏出量			56
	EN25	バーゼル条約2付属文書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、及び国際輸送した廃棄物の比率	16-18		
	EN26	組織の廃水や流出により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模保護状況及び生物多様性価値	32		
	EN27	製品及びサービスによる環境影響緩和の程度	製品及びサービス	16-18	
	EN28	使用済み商品や梱包材のリユース、リサイクル比率		19	
	EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス	54	
	EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	輸送・移動	57	
	EN31	環境保護目的の総支出と総投資	環境全般	—	
	EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	サプライヤーの環境評価	28	
	EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)及び行った措置		26	
	EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	環境の苦情処理制度	21	
労働慣行とサプライチェーン	LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率	雇用	46	
	LA2	派遣社員とアルバイト社員には支給せず正社員に支給する給付		46	
	LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)		48	
	LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知機関	労使関係		
	LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う母体となっている総労働力の比率	労働安全衛生	49	
	LA6	障害の種類と、障害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率及び死亡者数(地域別、男女別)		49	

	G4-	側面の詳細	側面	記載頁	
労働慣行とダイバーシティ・ワーク	LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	労働安全衛生	49	
	LA8	労働協定と正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ		49	
	LA9	従業員一人あたりの年間研修時間(男女別、従業員区分別)	研修及び教育	47	
	LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援		46-47	
	LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)		46	
	LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標)	多様性と機会均等	50-52	
	LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	男女同一報酬	50	
	LA14	労働環境クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライヤーの労働慣行評価	28	
	LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置		27	
	LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	労働慣行に関する苦情処理制度		
	人権	HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	投資	
		HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員教育を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)		
		HR3	被差別の総件数と実施した是正措置	被差別	
		HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり、著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	結社の自由と団体交渉	
		HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると指定された業務やサプライヤー、及び児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	児童労働	
		HR6	強制労働に関して著しいリスクがあると指定された業務やサプライヤー、及びあらゆる形態の強制労働を根絶するための対策	強制労働	
HR7		業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	保安慣行		
HR8		先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	先住民の権利		
HR9		人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	人権評価		
HR10		人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライヤーの人権評価		
HR11		サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置			
HR12		人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	人権に関する苦情処理制度		
社会	SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したもの	地域コミュニティ		
	SO2	地域コミュニティに著しいマイナス影響を及ぼす事業			
	SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	腐敗防止		
	SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修			
	SO5	確定した腐敗防止事例、および実施した措置			
	SO6	政治献金総額(国別、受領者・受益者)	公共政策		
	SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	反競争的行為		
	SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンス		
	SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライヤーの社会への影響評価		
	SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響			
	SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	社会への影響に関する苦情処理制度		
製品責任	PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	顧客の安全衛生	20	
	PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数		20	
	PR3	組織が製品及びサービスのラベリングの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品及びサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品及びサービスの比率	製品及びサービスのラベリング		
	PR4	製品及びサービスのラベリングの情報とラベリングに関する規制並びに自主規範の違反事例の総件数			
	PR5	客満足度調査の結果			
	PR6	販売中止商品、係争中の商品	マーケティング・コミュニケーション		
	PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制及び自主的規範の違反事例の総件数			
	PR8	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	顧客プライバシー		
	PR9	製品及びサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	コンプライアンス	20	

8-3. 一般開示項目 インデックス

	G4-	一般標準開示項目 - 中核 (Core)	記載p.	
戦略及び 分析	1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載	2-5	
	2	主要な影響、リスクと機会についての説明	24-29	
組織の プロフィール	3	組織の名称	32	
	4	主要なブランド、製品及びサービス	34-41	
	5	組織の本社の所在地	32	
	6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	32	
	7	組織の所有形態や法人格の形態	32,33	
	8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	31-41	
	9	総従業員数、総事業所数、純売上高、株主資本および負債の内訳を示した総資本、提供する製品、サービスの量	32-41 46-47	
	10	雇用契約別および男女別の総従業員数、雇用の種類別・男女別の総正社員数、従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力、地域別、男女別の総労働力など	46,50	
	11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	46	
	12	組織のサプライチェーン	24-29	
	13	報告期間中に発生した組織の規模・構造・所有形態またはサプライチェーンに関する重大な変更	32	
	14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	19	
	15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	6,10-11	
	16	ガバナンス組織において役職を有している、プロジェクトまたは委員会に参加している、通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っている、会員資格を戦略的なものとして捉えているなどの団体や国内外の提言機関	45	
	特定された バウンダリー な側面と	17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体の一覧表示	32
		18	報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス、組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかの説明	64-65
19		報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面の一覧	65-67	
20		各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	66	
21		各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	66	
22		過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由		
23		スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更		
エン ス テ ーク ホ ル ダ ー メ ン タ ー	24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	44	
	25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	44	
	26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	44	
	27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや概念、およびそれに対して組織がどう対応したか。また、主なテーマや懸念を提起したステークホルダーグループ。	44	
プ ロ フ ィ ー ル	28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	1	
	29	報告期間	1	
	30	報告サイクル	1	
	31	質問の窓口	1,69	
	32	「準拠」のオプション、GRI 内容索引	1	
	33	外部保証		
ガ バ ナ ス	34	最高ガバナンス構造	33	
誠 業 性 と	56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定）	33	

持続可能性レポート 2017

Sustainability Report

発行日 ■ 2017年9月
発行者 ■ サラヤ株式会社
編集・デザイン ■ サラヤ株式会社 高橋 厚子
お問い合わせ先 ■ サラヤ株式会社
〒546-0013
大阪市東住吉区湯里 2-2-8
TEL. (06) 6797-3111
FAX. (06) 6700-6656

ホームページ ■ <http://www.saraya.com/csr/report/>

編集後記

今号の寄稿

今回は初めての企画として、個々の商品についての開発者の寄稿を掲載しました。ラカントの開発 (p.22) の中で、創業者が羅漢果生産地桂林の貧困を見て、日本企業が独占してはいけない、桂林の経済の活性化が大事だと、国際的に技術を開放することを許したと書かれていました。1998年に既に、BOPインクルージブ・ビジネスや「遺伝資源から生じる利益の公正・衡平な配分」の発想があったことに嬉しい驚きがありました。

また、次ページのアセサイドの開発で、開発者自らのオリンパスへの売り込みに成功したことについて書かれています。ふと思い出したのは、亡くなった創業者の当時の一言、「下村と安原の人柄が見込まれたのだろう。」です。創業者自身は自ら営業して、シャポネット石鹼液やヤシノミ洗剤の営業の先陣を切っていたので、営業の深い経験や独自のアイデアがありました。根っからの研究者であった故下村氏と寄稿者の二名の人柄の嘘がない誠実さと科学者としての熱心さが、オリンパス現社長である当時のキーマンの決意を促したのだと思います。

人命に関わる滅菌のためとは言え、グルタール製剤は毒性があり、医療施設では処理せず、下水に流されているようなので環境負荷がかなりあります。過酢酸なら高度殺菌ができて、使用後は酸素が発生して酢酸(酢)に変化するので、排水に何も問題は残りません。もっと日本の多くの医療施設でぜひ、ご使用いただきたいと思います。ウガンダでも、JICA協力のもとサラヤ・イーストアフリカでジア塩素系の薬品から過酢酸に替えていただけるよう準備しています。

トランプ大統領と2つの物語

悲観的なひとつは、ノーベル賞作家ウィリアム・ゴールディングの『蠅の王』と言う中編小説です。第二次世界大戦後に英国で書かれた物語で、1954年に発表されています。ベースにナチスのユダヤ人大量虐殺と広島・長崎の原爆投下の恐怖があり、飛行機事故で子供たちだけが取り残された孤島での生活で、救出のための狼煙を上げ続ける約束が、やがて果たされなくなり、

破滅に向かうディストピア物語です。この物語では、簡単なルールの子供だけの気楽な南の島でのバカンスのような避難生活が、実態のない恐怖と狩りによる肉食がはじまったことから、もっと幼い子供達を無視する専制主義の野蛮な集団に変わって行く物語です。トランプ政権のアメリカが『蠅の王』のプロセスをたどると懸念する人も少なくありません。

楽観的な方は「ネズミの花嫁」です。ネズミは嫁先として、最初に太陽を候補に考えますが、雲に隠れてしまうことがあり、風が吹くと、雲は流れてしまい、風を防ぐ壁があるけれども、この壁はネズミにかじられます。結局ネズミはネズミに嫁いでゆくと言うお話です。絵本のこの風の顔が、私の頭の中のイメージネーションで、どうしてもなくドナルド・トランプになってしまっています。後方から強風が吹いたような髪型でもあるし、吹くと言うイメージにもピッタリ重なります。パリ協定からアメリカが抜けても、カリフォルニアなどの州や企業は温暖化対策を進めるし、最後の決定権があるのは、市民であり消費者ということになります。

第二次世界大戦終戦から70年ほどたった今は、移民排除、自国優先の保護主義や民族主義の考え方が世界で優勢になりつつあります。ナチスが台頭した大恐慌直後の世界と似ている現状も一部あります。一方「誰一人取り残さないことを誓う」や「最も貧しく最も脆弱な人々の必要に特別な焦点をあて」とアジェンダ前文にあるSDGsが国連で合意されたのは一昨年で、SDGsは「ユートピア」の方向性を目指しています。

例えば、マーク・ザッカバークは、ベーシック・インカムの世界を想定しています。そんな未来なら、貯金に頼ることもなく消費が進み、景気が悪くなる心配もないような気がします。未来の世界を、ディストピアかユートピアか、どちらを望むかは、問いかける必要さえありません。困みにですが、サラヤの社長室に嘗ては、『蠅の王』をテーマにした、画家山本容子の同タイトルの絵画が掛けられていました。ゴールディングは、人類の存続を願って、この小説によって人々に向けて警鐘を鳴らす意図があったことを後に自ら講演で語っています。(高橋)



表紙の写真
Hornbill (サイチョウ)

撮影者 中西 宣夫 (サラヤ)
場 所 ボルネオ サバ州
撮影年 2014年



いのちをつなぐ
SARAYA



この印刷物に使用した用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。